

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2018
10

ISSN 1340-8917



世界的スポーツイベントと地域づくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／北海道命名 150 年の、その先へ

高橋はるみ（北海道知事）

特集

世界的スポーツイベントと地域づくり

- | | | | |
|----|--------|-------------------------------|--|
| 2 | 基調論文 | メガ・スポーツイベントと地域づくり | 原田宗彦（ <small>科学技術振興機構</small> ） |
| 6 | 岩手県釜石市 | 釜石はラグビーの街 | 増田久士 |
| 8 | 千葉県千葉市 | パラスポーツを通じた「ひとづくり」「まちづくり」 | 奈良容平 |
| 10 | 関西広域 | 誰でも参加できる生涯スポーツの世界大会で地域を活性化 | 河谷秀子 |
| 12 | 佐賀県佐賀市 | 「熱気球の街」佐賀、「バルーン文化」で観光振興、経済効果も | 富永誠一 |
| 14 | 副基調論文 | ホストタウンの取り組みによる地域活性化 | 荒井陽一（ <small>内閣府東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官</small> ） |

【特集編では基調論文、全 12 事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|-----------|-------------------------------|-------|
| ●北海道美深町 | スキー・エアリアル競技を核に地域振興 | 前田研吾 |
| ●山形県村山市 | ブルガリア新体操チームの事前キャンプを誘致 | 富樫京太 |
| ●埼玉県さいたま市 | 世界的スポーツイベントの継続開催で総合的な政策効果を狙う | 高橋伸一郎 |
| ●埼玉県加須市 | 「クライミングのまち」加須を全国に発信 | 渡辺岳也 |
| ●東京都 | 東京パラリンピックに向けあらゆる人にパラスポーツを | 前田有香 |
| ●高知県 | 日本を代表する祭り「よさこい」を世界へ | 池田晃久 |
| ●新潟県村上市 | 「むらかみ」をスケートボードの聖地に | 中山 裕 |
| ●福岡県久留米市 | 世界に着物文化を発信する「K I MONO プロジェクト」 | 高倉慶広 |

レギュラーレポート

- | | | | |
|----|----------------|--|---------------|
| 18 | “がんばる地域” 応援事業 | 北海道八雲町
「北里八雲牛」のブランド化を図る | 小笠原英毅 |
| 20 | 地方創生実践塾 | 和歌山県田辺市
熊野古道に外国人観光客を呼び込む着地型観光 | 多田稔子 |
| 22 | 自主研究 | 静岡県裾野市、兵庫県神戸市、広島県、愛媛県西予市
働きやすい環境で効率的に仕事をする方法 | |
| 24 | 平成30年度土日集中セミナー | 森の恵みで豊かな輪を編む | |
| 25 | 広報室だより | 日本橋イベントスペース利用料改定のお知らせ | |
| 26 | 地域づくりの現場から | NPO法人夢空間松代のまちと心を育てる会
長野県長野市松代町
歴史的文化遺産を活かしたまちづくり | 香山篤美 |
| 28 | 首長の思い | 「無限大の夢」を実現へ | 松崎晃治（福井県小浜市長） |

グラビア

表3 手前みそですが…【埼玉県川越市】



大府横根藤井神社祭礼

問い合わせ先：大府市観光協会
（大府市商工労政課内）
（0562・45・6227）
（写真提供：大府市商工労政課）

名古屋市の南部に隣接する大府市は、目指すべき都市像を「みんな輝き 幸せ感じる 健康都市」と定め、日本一の健康都市を目指しています。人口も現在9万2千人を超え、今後も緩やかな人口の増加を見込んでいる元気な街です。

毎年10月第2日曜日（今年は10月14日）に行われる横根藤井神社祭礼は、市内横根町の3地区（南・中村・石丸）から繰り出される山車の曳き回し、及び神社境内に並んだ山車前に設置された特別舞台で奉納される子供三番叟が見所です。

絢爛豪華な子供三番叟は、能を起源とした郷土の吉例の舞楽（天、地、人の三拍子が揃って安泰であるよう祈願する舞楽）で、晴れの衣装をまとった子供たちが、笛や太鼓のお囃子に合わせて優雅に舞い踊ります。

大府横根藤井神社祭礼「子供三番叟」

表紙

北海道命名 150 年の、その先へ

北海道知事 ● 高橋 はるみ



2018年は、この地が「北海道」と命名されてから150年目となる節目の年です。

本道では、雄大な自然を背景に縄文文化やアイヌ文化など独自の歴史や文化が育まれ、中でも、アイヌの人たちの自然に対する畏敬の念や共生の思想などは今日まで受け継がれています。また、地域のために尽くされた方々のたゆまぬ努力や、創意と工夫により、個性豊かで魅力あふれる大地へと発展してきました。

道では、経済団体など89機関の皆様とともに実行委員会を組織し、本年1月から12月までを実施期間として、本道の歴史・文化や先人の偉業を振り返り、感謝し、道民の皆様とお祝いする「北海道150年事業」を実施しています。

趣旨にご賛同くださった企業、団体、道民の皆様など多くの方々がこの期間中に実施される取り組みを「北海道みらい事業」として登録しており、その数は約1千件にものぼります。特に、「北海道150年ウィーク」と位置づけた7月14日から8月26日の間には、食やアート、歴史・文化、スポーツ、科学などをテーマに、本道の魅力を発信するイベントなどが道内各地で集中的に開催されました。また、165社・団体のパートナーの皆様により、150年を記念する商品開発・販売など様々な取り組みが展開され、北海道を盛り上げていただいております。

北海道の次の50年を見据えて取り組むキーワードの一つは「共生」です。本道は、先住民であるアイヌの人たちをはじめ、江戸時代に道南地域を拠点とした松前藩、さらには明治期以降に全国から移住されてきた方や海外から招聘され本道に様々な技術等をもたらした方など、多様な方々が力を合わせて発展してきた地域です。私はこうした独自の歴史・経過を踏まえ、互いを尊重し、認め合う社会を目指して、新たな一歩を踏み出すことが大切と考えます。

天皇后兩陛下の御臨席の下、8月5日に開催した記念式典では、口承文芸、トンコリ（アイヌの弦楽器）とムックリ（アイヌの口琴）の演奏や踊りなど、アイヌ民族の伝統芸能と、松前神楽や江差追分など地域の伝承芸能を披露し、結びには演者の皆様をはじめ会場が一体となり、楽曲「イランカラプテ」君に逢えてよかった（作詞 秋辺デボ・新井満、作曲 新井満）を大合唱しました。アイヌ語で「こんにちば」という意味の「イランカラプテ」という言葉には、「あなたのところにそつと触れさせていただきます」という温かいメッセージが込められています。歌詞は、本道に暮らす方が共感しやすい詩情だけでなく、遠い国やまちからやってきた旅人ややさしく温かく迎え入れ、その出会いに感謝するものとなっており、未来への共生のメッセージを託しました。

また、本道の将来を担う子どもたちを対象とする取り組みも進めています。北海道日本ハムファイターズは、道内全市町村と連携し、本年、道内で誕生したすべての赤ちゃんに、大谷翔平選手（当時）のサインと北海道150年ロゴマークが記された記念球を贈呈されています。小中学生向けに地域の偉人について学ぶ道徳教科の副読本を制作しました。また、道内の小学生が、北海道の名付け親として知られる松浦武四郎の出身地・三重県松阪市や、明治期に開拓判官として札幌市の礎を築いた島義勇の出身地・佐賀県佐賀市を訪問し、本道の歴史を道外の視点から捉える取り組みを実施しました。大学のオープンキャンパスを活用して、子ども向けの学習機会を提供する取り組みも進めています。

北海道命名150年の節目を契機として、私たち自身が本道の価値を自覚し、誇りを持つとともに、先人から受け継いできた豊かなふるさと北海道を次の世代に向けて守り育て、より輝く地域となるよう取り組んでまいります。

メガ・スポーツイベントと地域づくり

—社会資本を蓄積、地域の連帯性を高め、地域ブランドが向上—



早稲田大学スポーツ科学学術院教授 ● 原田 宗彦

はじめに

今後日本では、「ラグビーワールドカップ2019」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」、そして「ワールドマスターズゲームズ2021関西」と、3年にわたって世界的なメガ・スポーツイベントの開催が続く。これは、わが国のスポーツ史上画期的なことであるが、このチャンスを日本の発展にどう活かすかについての包括的な議論は低調である。

注目すべき点は、これらの世界的な大規模スポーツイベントが、街や地域にもたらす様々な影響（以下インパクトとする）であるが、ネガティブ面のインパクトを極力抑え、プラス面のインパクトを最大化する戦略的な議論が必要とされる。日本で開催される3つのメガ・スポーツイベントはそれぞれ性格が異なり、地域に与える影響も三者

三様である。そこで以下では、3つのイベントの特徴を比較するとともに、これらのスポーツイベントがもたらす地域へのインパクトについて考察を施したい。

3つの

メガ・スポーツイベントの特徴

（1）ラグビーワールドカップ2019

2019年の大会は、ラグビーという単一競技の世界大会であり、開催地が全国に分散しているのが特徴である。北は札幌から南は熊本まで、全国で12の開催地が決まっており、全48試合、合計180万人の来場者を見込んでいる。組織委員会のミッションは全試合を満席にすることであるが、大会の開催都市や事前合宿を誘致した自治体は、ラグビーをまちづくりの起爆剤にしたいと目論んでいる。

ラグビーワールドカップは、大会期間が7週間

と長いため、観戦のために世界から来るファンは、チームとともに開催地を周遊する「スポーツツーリスト」と呼ぶことができる。彼ら（彼女ら）は、一般の旅行者に比べ滞在期間が長く、グループで旅行し、（富裕層が多いため）観光に絡む消費活動も旺盛である。例えば2015年のロンドン大会では、海外から来た観客1人当たりの支出は一般の外国人観光客の4倍の約2400ポンド（約34万円）で、滞在期間は平均14日であった。海外ファンの消費総額は、最終的に約9億5800万ポンド（1^{ドボシ}143円として約1370億円）で、全国的な経済効果を生み出したと報告されている（注1）。

ラグビーは、試合後の「アフターファンクション」と呼ばれる選手同士の交流が重視されるが、それは試合後のファン同士の交流にも反映される。日本でも、世界から来るラグビーファンと、日本のラグビーファン、そして地域住民の間での多彩な交流が期待される。そのため、スタジアム

の外に設置されるファンゾーンにおけるパブリックビューイングなど、ファンと地域住民の交流が促進される祝祭空間の整備が不可欠となる。

(2) 2020年東京オリンピック・

パラリンピック大会

2020年の大会は、ラグビーと異なり東京の1都市開催原則であるため、経済効果の大半が関東圏で起きる。実際2012年に招致委員会が行った試算では、2013年から2020年にかけて、全国で約3兆円の経済効果があり、その7割が東京を含む関東圏で起きると報告されている。その後期間を10年延ばして行った2017年の試算(2013―2030)では、数字が大きく伸び、東京都で約20兆円、全国総計で32兆円の経済波及効果とされている。これは、大会後に残される競技施設や選手村といった施設を活用することで発生する「レガシー効果」による需要増加が加わったためで、イベント振興や国際ビジネス拠点の形成など、ポスト五輪のレガシー活用戦略への期待が反映されている(注2)。

前述の通り、地方では大きな経済効果を期待することはできないが、事前合宿の誘致やホストタウンなどを通じたスポーツに対する関心の高まり、そしてアスリートを応援する社会的な機運の醸成など、多くの副産物が生まれる可能性が高い。

筆者が考える東京五輪の最大のインパクトは、「2020年」という明確な目標が掲げられたことで、様々なプロジェクトやイノベーションが、2020年に向かって一斉に動き出したことである。例えば、「2020年までに訪日外国人(インバウンド)4000万人を実現する」といった

数値目標(国土交通省)や、2020年を契機とした低炭素社会やヒートアイランド対策等の「環境配慮の推進について」(環境省)、そして「まちなりのバリアフリー化」(東京都)などが例として挙げられる。

(3) 2021年関西ワールドマスタースターズゲームズ

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会が世界最大の「競技スポーツ」の大会とすれば、本大会は世界最大の「生涯スポーツ」の大会であり、原則30歳以上ならだれでも出場できる、スポーツ愛好家のための大会である。競技会場は関西一円に広がり、出場者の年齢層は高く、友人や家族と旅行するケースも多く、(選手村がないため)宿泊をともなった観光消費が期待される。しかしながら、予選がなく、誰でも参加できるという利点は、大会参加者の正確な数が読めないという盲点にもなっている。よって地域が享受する経済的なインパクトは、参加者数の数と消費活動に準拠することになる。

組織委員会によれば、大会期間中(2021年5月14日から30日まで)に出場者とその家族らをあわせて国内外から計16万人が開催地に来ると予測している。試算された経済効果については、地域的な内訳で言うところ、開催地となる近畿2府4県と鳥取、徳島県で計913億円、その他で計548億円、合計1461億円である。また開催後8年半におよぶ経済効果を加えると、この数字が1兆2329億円に膨らむ

筆者プロフィール

原田 宗彦氏

(はらだ・むねひこ)

1954年大阪生まれ。ペンシルバニア州立大学博士課程修了。鹿屋体育大学助手を経て大阪体育大学教授。フルブライト上級研究員(テキサスA&M大学)を経て現在は早稲田大学スポーツ科学学術院教授。役職として日本スポーツマネジメント学会会長、(一社)日本スポーツツーリズム推進機構代表理事、(公社)日本スポーツ健康産業団体連合副会長、日本トライアスロン連合顧問、Jリーグ参与等を務める。

主な著書は「スポーツ産業論第6版」(編著)「スポーツマーケティング改訂版」(共著)「スポーツ・ヘルスツーリズム」(編著)「スポーツ都市戦略」(2016年度不動産協会賞受賞)など多数。

と試算しているが、その中には、開催地の知名度向上に伴う観光客の増加や、各地で行われる記念スポーツ大会の開催にともなう経済効果が含まれており、あくまで「仮にそうならば」という推測の上に築かれた数字であることを忘れてはならない。

スポーツが地域活性化に果たす機能

メガ・スポーツイベントが開催地にもたらすインパクトを考えた場合、以下に述べる4つの機能があると考えられる(注3)。

・社会資本を蓄積する機能

これは、社会資本としての道路や公園、そしてスポーツ施設や緑豊かな生活環境をストックする機能のことを意味する。すなわち自治体が、様々な方法によって生活に必要な道路や水道システ

ム、そして公園や緑地を含むスポーツ施設を建設し、それらを住民の生活の質的向上に用いるために社会資本として蓄積することである。今の日本に必要とされるのは、生活を豊かにし、健康でアクティブな生活の実現を可能にする、社会資本としてのスポーツやレクリエーションのための施設や空間である。

・消費を誘導する機能

スポーツには、市民に対して健全なレクリエーションやエンターテインメントの機会を提供し、活発な消費活動を誘導することによって経済を活性化する機能がある。ワールドマスタースゲームズのような「するスポーツ」の場合、スポーツに参加する人々を増やし、観光消費を増やすことによって地域に経済的な恩恵をもたらすことが可能である。

・地域の連帯性を向上する機能

メガ・スポーツイベントには、スポーツへの参加や観戦によって地域が一体化し、共通の話題が人々のコミュニケーションを深め、社会的抑鬱の解放と社会的交流が活発になるという利点がある。特に地域に密着したプロスポーツの場合、話題が日常生活の会話の中に頻繁に登場し、社会階級や年齢、そして所属集団に関係なく会話を交すことのできる、時と場所を選ばない「リスク・フリー」なトピックにもなる。それは日常生活の潤滑油となり、地域の連帯感の高揚や社会的交流に役立つ。

・都市のイメージを向上する機能

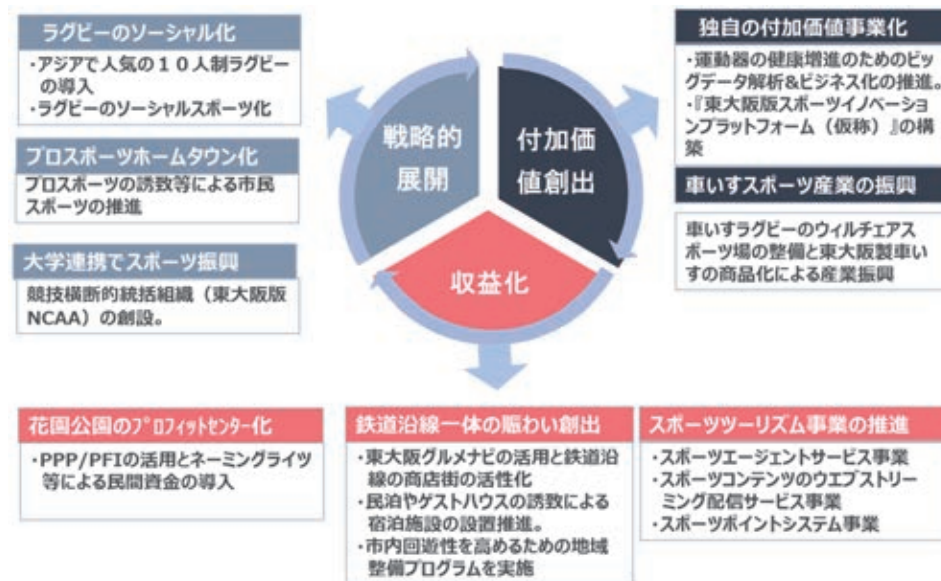
イメージとは、人が心の中につくる心象であり、信念や考え、そして印象がすべて合体することに

よって生まれる。メガ・スポーツイベントの場合、開催都市のイメージは、単なる地理的な場所のイメージではなく、スポーツが生み出した感動や興奮、スベクタクルな祝祭経験とともに人々の心の中に定着する。世界のスポーツ選手が集うまちな様子は、友好的な地元の人々の笑顔とともに、ニユース番組として世界に発信される。

メガ・スポーツイベントを活用した地域づくり…東大阪市のケース

高校ラグビーのメッカ「花園ラグビー場」がある東大阪市では、ラグビーワールドカップ2019に向けて地域づくりに取り組んでいる。同市では、今回の大会開催を契機に、観光マーケティングを推進する東大阪DMOを設置して、スポーツによるまちづくりに向けて動き出した。東大阪市によれば、同DMOは、「地域事業者や地元関係団体と一緒に地域経済の活性化と地域への誇りや愛着を醸成する『住んでよし、訪れてよし、稼いでよし』の観光マネジメントの視点を持った観光地域づくりを推進する」ことを目的とする。具体的には、①ラグビーのまちを生かした「ラグビー（スポーツ）」観光の推進②モノづくりのまちを生かした「体験型」観光の推進③文化資源や商店街等を生かした「文化・下町」観光の推進、の3つを実施し、特に①については、ラグビー文化（アフターマッチファンクション）をまちぐるみで推進することを目指し、市内飲食事業者店舗に誘導する

図1 スポーツまちづくりの戦略と付加価値創造と収益化の構造



（清水洋一郎「東大阪版DMO 東大阪ツーリズム振興機構」発表資料、スポーツツーリズムカンファレンス、2017年11月10日、日本財団ビルより引用）

表1 メガ・スポーツイベントが地域に与えるインパクト

側面	プラス面	マイナス面
経済的	・ピジターによる消費活動の活性化 ・イベント開催による雇用の創出 ・税収の増加	・不動産投機による土地価格の高騰 ・物価の上昇 ・イベント後の雇用縮小 ・交通規制による経済活動の低下
観光・商業的	・都市の認知度の向上 ・新しい都市アトラクションの増加	・地域文化の変容 ・サービスクオリティの劣化による都市のレピュテーションの低下
物理的・環境的	・スポーツインフラの整備 ・スポーツによるまちづくりの進展 ・新しい住環境の整備	・自然破壊 ・景観の破壊 ・生態系の汚染 ・混雑の発生
社会的・文化的	・地域住民とイベント参加者の交流 ・スポーツへの関心の高まり ・スポーツ実施率の向上	・テロの危険性 ・犯罪の増加
心理的	・地域アイデンティティの高まり ・地域の国際化とボランティアシップへの関心の高まり	・観光客と地元との軋轢 ・カルチャーショック
政治的・行政的	・自治体職員イベント経験の蓄積 ・都市の国際的知名度の向上 ・地域イノベーションの活性化	・地域経済の私物化 ・イベント開催計画遅延による損失

(原田宗彦、2002年、p.64に加筆修正)

子スポーツ産業の育成に取り組み予定である。さらに収益化については、花園公園全体を視野に入れたパークマネジメントや鉄道沿線全体の賑わいづくり、そしてスポーツツーリズム事業による集客効果を狙うなど、長期的な視点を持った取り組みが行われている。

メガ・スポーツイベントが地域に与えるインパクトについて

メガ・スポーツイベントが地域にもたらすインパクトを可視的に把握する方法が経済効果であり、

数字で示されるだけにわかり易く説得力がある。しかしながら、参加者1人あたりの消費額は推計であり、多分に期待を込めた額に落ち着くことが多い。また産業連関分析によって測定される「施設建設から生じる経済効果」は継続期間が数年程度の短期的な現象で、その範囲も、物財と金の交換が行われる建設関連の産業領域内にとどまる。

その一方、スポーツイベントが都市にもたらすインパクトは複合的であり、経済的な効果だけでなく、社会的、心理的、文化的、政治的といったさまざまな側面からのプラスの波及効果が期待される。ただ物事には両面があり、プラスの光の部分には、マイナス面の影が寄り添うことも忘れてはいけない。

表1に示したのは、スポーツイベントが都市に与えるプラスとマイナスのインパクトを、「経済的」「観光・商業的」「物理的・環境的」「社会的・文化的」「心理的」「政治的・行政的」といった6つの視点から指摘したものである。たとえば経済的側面では、消費活動の活性化や雇用創出といったプラス面がある半面、不動産投機の発生や、入場者不足による赤字計上といったマイナス面の影響がある。例えば、ラグビーワールドカップ2019のように、収入がチケット売り上げに限定されている場合、入場者数の不足がそのまま赤字に直結する危険性を孕んでいる。さらに心理的側面においては、地域の誇りやアイデンティティの高まり、そして偏狭な地域意識の解放といったプラス面が期待されるとともに、地元の態度の保守化やカルチャーショック、そして地元住民と観光客の間に生じる誤解と対立といったネガティブな面が存在する。

ク、そして地元住民と観光客の間に生じる誤解と対立といったネガティブな面が存在する。

表1に整理された項目は、都市がスポーツイベントを誘致する際、その是非を問う上での判断基準や評価基準を与えてくれる。地域とスポーツイベントの関わりを考えていく上で重要なことは、イベントが（一過性の）経済効果をどの程度地域にもたらしたということではなく、イベントが残したさまざまなレガシー（遺産）をポジティブな影響に転化する試みであり、それを有用な財産として蓄積し有効活用するという、イベント後にかかわる戦略である。特にメガ・スポーツイベントでは、短期集中的な経済効果に目が行きがちであるが、長期にわたる地域のブランディングという視点に立てば、イベントの遺産活用が重要となる。すなわち、イベントが地域を去った後もイベントの「余熱」を維持し、イベントのレガシーを地域のブランディングに生かすという長期的なビジョンが不可欠である。

注

- (1) Ernst & Young LLP (2014) The economic impact of Rugby World Cup 2015: [http://pulse-static-files.s3.amazonaws.com/worldrugby/document/2016/05/24/8a6dcad-c8da6-4cc1-8489-b32614cefa4/Rugby_World_Cup_-_Post_event_Final_Report_\(low_res\).pdf](http://pulse-static-files.s3.amazonaws.com/worldrugby/document/2016/05/24/8a6dcad-c8da6-4cc1-8489-b32614cefa4/Rugby_World_Cup_-_Post_event_Final_Report_(low_res).pdf)
- (2) 東京都オリンピック・パラリンピック準備局(2017): <https://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaiyuni/torikumi/keizaihakuyunkouka/index.html>
- (3) 原田宗彦「スポーツイベントの経済学」平凡社新書、2002年

釜石はラグビーの街

ーラグビーワールドカップ2019

開催を通じて復興をー

釜石市ラグビーワールドカップ2019推進本部事務局主幹
釜石鵜住居復興スタジアムマネージャー

● 増田 久士

釜石と大漁旗

釜石市は、岩手県の南東部、三陸復興国立公園の中心に位置し、88%が山地の北太平洋をのぞむリアス式海岸の港町、自然に恵まれた魚の街、近代製鉄発祥の鉄の街、そしてラグビーの街です。

1960年代の10万人近い人口が、産業構造の転換などにより減少。さらに、東日本大震災の影響などもあり減少傾向が続いています。2018年4月現在で、人口3万4202人で4割は65歳以上です。面積441・4平方^キは横浜市とほぼ同じで人口は100分の1ですが、それでも釜石市は、横浜市と一緒にラグビーワールドカップ(RWC)2019の開催地となりました。それは釜石がラグビーの街だったからです。

ラグビーの街として広く知られたのは、1980年代に新日鐵釜石ラグビー部が前人未踏の7連覇

を遂げたからです。その圧倒的な強さから、チームは「北の鉄人」と呼ばれていました。ほとんどの選手は東北・北海道の高卒無名選手で、鍛え上げて都会のエリートチームを撃破してきました。

連覇当時、日本選手権が行われる国立競技場は、大漁旗が何十本も振られます。富来旗(フライキ)とも称される大漁旗応援は、今でも釜石ラグビー名物の応援スタイルです。

ラグビーカフェを旗頭に

全盛を極めた釜石ラグビーでしたが、連覇後の戦績は低迷し、2001年、地域クラブの釜石シーウェイブスRFCとして再出発しました。上位リーグへの昇格を目指し設立10周年を迎えようとしていた矢先の2011年3月11日、東日本大震災による津波が釜石市を襲いました。

死者行方不明者は1000人を超え、30%の家



富来旗

屋が倒壊。そんなとき人々に希望を与えたのはラグビーでした。外国人を含めたラグビー選手たちが復旧活動に励み、周りを明るくしたため、多くの市民が、釜石はラグビーの街だと思い出しました。さらに国内外のラグビー関係者が支援の手を差し伸べ、RWC2019釜石誘致を後押ししてくれました。

市民の中で、地元チームのサポーターと、震災後に釜石で生活を始めた若者らが大会誘致に乗り出しました。誘致ロゴや旗をつくって道路に掲げ、パンフやPVをつくり、さらにスタジアム予定地近くのプレハブ「絆ハウス鵜住居」の一室で情報発信基地「ラグビーカフェ鵜住居」を始めました。

やがて、RWC2019釜石誘致の拠点ができたことを聞いた全国のラグビーファンが、レアジ

ヤージやグッズを送り、海外代表選手など著名人も訪れるようになりました。

2015年3月に、RWC2019釜石開催が決定したとき、プレハブは取り壊されて宝来館という復興の象徴的な旅館に一時展示されましたが、その年の10月に釜石駅近くの商業施設シーブラザ釜石に移設され、市の機運醸成事業の一環として官民連携で運営することとなりました。

ラグビーカフェは、2014年のプレハブ時代は地域の小学生、町内会の方々を招いてのミニイベント、屋外映画会などを開催して延べ200人の来場者がありました。

シーブラザ釜石に移転後、ミニイベントを開催しながら、出張ラグビーカフェという形式で展示物を持参してより広い会場でRWC2019開催機運を高めてきました。

2016年はRWC2015優勝メンバーの元オールブラックス（ニュージーランド代表）のダン・カーター選手のタウンミーティングをスタジアム建設予定地で開催するなど、計15回のイベントで延べ1200人が集まりました。

2017年には同じく元オールブラックスの主将としてRWC2011、2015と連続優勝を経験したリッチー・マコウ選手のタウンミーティングはじめ、元釜石シーウェイブスに在籍した選手を招いたタウンミーティングを開催しました。その結果、年間通じて計35回のイベントで延べ4500人が集まりました。

また、初歩的な英会話教室の定期的開催や、2016年にボランティア通訳リーダーズ研修を実施し、そのリーダーたちとともに飲食店、ホテル、

郵便局、スーパー、コンビニ、酒蔵を対象に、おもてなし英会話教室を展開しました。参加した市民は延べ400人になります。

まずは外国人に慣れるための文化交流イベントとして、習字や三味線、団子づくりを外国人と一緒にやる講座を3回開催。延べ150人の地域の年配者が参加しました。相手の願いがわかればなんとかなるものと、気負わずにインバウンド事業に取り組んできました。

◆◆◆ RWC2019に向かって オープンシティへ

震災後、釜石市は将来の希望をつくるためRWC2019誘致を行いました。ただし、人口減は将来まで続くことが予想されます。そこで、釜石で活動する市民と市外から釜石を応援するサポーターをつなぎ、相互交流して情報発信を行い、新たな市民活動や事業を育んで、アクティブ人数増を目指す取り組み、オープンシティ戦略がスタートしました。

その中のMeet Up Kamishihというプログラムは、ラグビーイベントと同時開催で、来訪者が釜石の魅力を体験できます。ホスト役の市民が、釜石の人や歴史、文化、食を体験できるプログラ

ムを提供します。

2016年は20プログラムに260人参加、2017年は、春と秋に2回開催。それぞれ21〜28プログラムに各300人参加がありました。2018年は、いよいよRWC2019開催会場となる釜石鶴住居復興スタジアムが完成し、そのオープンイベントに併せて8プログラムが開催され89人が参加。牡蠣の殻むき、トロッコで鉱山探索、製鉄工場見学、シーカヤック、レスキューボート、キャンドルづくり、スタジアム体験など、地元の人々が創意工夫したプログラムにゲストの皆さんは満足されたようです。

釜石市は、オープンシティ戦略で未来の希望を創るまちづくりを推進し、RWC2019開催を通じてスポーツの力による地域の創生に挑み、復興を達成し、世界中の支援に感謝を表明しようとしています。



2011年、2015年のラグビーワールドカップ連続優勝のオールブラックス（NZ代表）SO司令塔のダン・カーター（左）と、2大会キャプテンのリッチー・マコウ（右）がチャリティイベントで釜石を訪れる



釜石鶴住居復興スタジアム

パラスポーツを通した

「ひとづくり」「まちづくり」

—東京オリンピック・パラリンピックを機に

多様性に対応した共生社会を目指して—



千葉市教育委員会保健体育課

指導主事

● 奈良 容平

「オリンピック・パラリンピック 教育実施方針」

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で、オリンピック3競技（レスリング、フエンシング、テコンドー）、パラリンピック4競技（車いすフエンシング、テコンドー、ゴールボール、シッティングバレーボール）が千葉市の幕張メッセで開催されます。これを千葉市の子どものための人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育（「オリンピック・パラリンピックそのものについての学び」「オリンピック・パラリンピックを通じた学び」）を強力に進めることとし、具体的な事業計画を示した「千葉市オリンピック・パラリンピック教育実施方針」（千葉市オリパラ教育実施方針）

を策定しました。

また、特に千葉市は、車いすスポーツをはじめパラスポーツの大会が頻繁に開催されるなど、パラスポーツが盛んであることから、パラスポーツに関する事業を重点的に展開する中でオリパラ教育の狙いを実現していくことにしました。

以下の3点が千葉市オリパラ教育を通じて目指すべき人間像です。

- ・スポーツに親しみ、知・徳・体の調和がとれた人
- ・多様性を尊重し、共生社会実現に貢献できる人
- ・自ら学び行動できる国際感覚を備えた人

◆ ◆ ◆ 体育・保健体育の授業で パラスポーツを実施

子どもたちがよりスポーツを好きになり、生涯にわたって運動に親しむ資質を向上させるとともに、

に、スポーツの多様性について理解を深め、東京2020大会への関心を高めるため、パラスポーツを小・中学校の体育・保健体育の授業で実施しています。

平成29年度、モデル校（小学校7校、中学校7校）において体育・保健体育の授業で、パラスポーツなどに取り組みしました。実践を通して、運動が苦手な子も楽しみながら活動する姿が多く見られ、パラスポーツへの関心意欲も高まりました。また、モデル校の実践を報告集にまとめました。

今年度は、その報告集などの内容をもとに、市立全小中学校（全小学校111校、全中学校55校）において、体育・保健体育の授業でパラスポーツを実施することにしました。小学校では、ゴールボールまたはシッティングバレーボールを、中学校では、シッティングバレーボール及びオリンピック・パラリンピックに関する内容の体育理論を行います。

◆ ◆ ◆ まずは、先生方がやってみよう！

平成29年度は、日本ゴールボール協会、日本パラバレーボール協会の方々を講師に招き、実際の競技について体験させてもらいました。今年度は、昨年度モデル校で授業を実践した先生方が、授業に生かせる実技研修を行いました。参加した先生方からは、「ルールを工夫することで楽しめた」「障害をもった方も含めいろいろな方と楽しめるスポーツと感じた」「子どもたちにもパラスポーツの楽しさを伝えたい」という前向きな声が聞かれました。

活動の実際

○シッティングバレーボール

シッティングバレーボールは、小学校高学年、中学校で行っています。実際に座って活動してみると、初めは体思うように動かせずラリーがなかなか続きません。ここで体験が終わってしまっ
ては、シッティングバレーボールが「難しいスポーツ」「健常者の自分たちには関係のないスポーツ」で終わってしまいます。ここから、今もっている力で楽しめるように子どもたちと考えてルールを工夫します。コートをもっと狭くしたり、ボールを軽くしたり、途中でキャッチをありにしたりします。このようにルールを工夫することで、子どもたちはラリーを楽しむことができました。運動の苦手な子どもも、自分の目の前に来たボールを上にはじいたり、キャッチしたりすることで

ラリーに参加し、積極的に活動する姿に変わっていききました。3時間程の実践を通して、子どもたちは、「バラスポーツは障害者のスポーツだと思っていたけど、障害があってもなくても楽しめるスポーツだと思いました」「座っているとボールをコントロールすることが難しく、パラリンピックに出場していた選手が手を使って素早く移動していることに驚きました。東京パラリンピックでシッティングバレーボールを見てみたいと思いました」などの感想を持ち、バラスポーツへの興味・関心を高めました。

○ゴールボール

ゴールボールは、小学校の低学年、中学年で実践しています。普段とは違う「目隠しをしての活動」で、全身の感覚を研ぎ澄まし、転がってくる鈴入りのボールにとびついていました。目隠しをするので、自分が転がしたボールがゴールに入ったかどうか、今何対何なのかなど、審判やサポー

ターの役割がとても大切になります。バラスポーツならではのサポーターという役割の必要性や重要性を感じながら学習を進めることにより、人を支える楽しさ、支えてもらった時の安心感や感謝の気持ちに気付き、「する、みる、支える、知る」のスポーツとの多様な関わりについて知ることができました。

パラスポーツの盛んなまちへ

バラスポーツの実践を行った学校では、パラリンピックへの関心が高まり、中には、休み時間に気軽にバラスポーツを楽しむようになった学校もあります。これは、多くの子どもたちがスポーツの多様性を知り、共に力を合わせることの大切さや楽しさを実感したからです。このような学習を2020年以降も継続することで、多様性を尊重し、共生社会実現に貢献できる人が育まれていくと感じています。



中学校：シッティングバレーボール



小学校：ゴールボール



教員対象実技研修（ゴールボール）

千葉市では、オリンピック・パラリンピックを契機とした「まちづくり」「ひとづくり」を進めています。スポーツなどの魅力を感じる機会や「おもてなし力」、都市の魅力などの充実とともに車いすスポーツが盛んな土壌を活かし、障害の有無にかかわらず共に交流でき、誰もが積極的に社会参加・貢献できる共生社会の形成に向けた取り組みを進め、この機会に創出した様々な都市の財産としての「レガシー」を未来に引き継いでいきます。

誰でも参加できる生涯スポーツの 世界大会で地域を活性化

―関西で日本初の

「ワールドマスターズゲームズ大会」―



(公財)ワールドマスターズゲームズ2021
関西組織委員会企画調整部部长補佐

・河谷 秀子

◆◆◆ 関西大会の概要

ワールドマスターズゲームズ(以下「WMG」)を御存知でしょうか? WMGはスイスに本部を置く国際マスターズゲームズ協会(IMG)が主宰し、30歳以上であれば誰でも参加できる世界最大級の生涯スポーツの国際総合競技大会です。1985年にカナダ・トロントで第1回大会が開催され、その後4年ごとにデンマーク、オーストラリア、アメリカなどの都市で開催、延べ17万人のスポーツ愛好家が参加してきました。

2021年、この大会が初めて日本にやります。第10回の記念大会となる「ワールドマスターズゲームズ2021関西」(以下「大会」)は、5月14日(金)～30日(日)の17日間、関西広域

連合を構成する2府6県4政令市(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市)と連合と連携する福井県を加えた地域を舞台に、35競技・59種目が繰り広げられます。参加者は国内各地からの3万人に加え、世界150の国と地域から2万人を目標としています。この総勢5万人の参加者数は、WMG史上最大規模であり、特に、海外からの参加者は、スポーツを楽しむだけでなく、日本各地の観光も大きな参加動機であることから、家族や友人を帯同することが多く、規模はさらに大きくなると見込んでいます。

昨年8月、大会開催にかかる経済波及効果は1461億円と算出し公表しました。この額は5万人を超える参加者の移動、宿泊、飲食、観光、買物などでもたらされると見込んでおり、地域経済

の活性化にも寄与するものと期待されています。日本では、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、そして2021年のワールドマスターズゲームズ2021関西と、3年連続してスポーツのビッグイベントが開催されます。先の2大会が世界のトップアスリートによる競技大会なら、WMGは30歳以上のスポーツ愛好家が出場するオープンな大会です。トップレベルの競技を「みる」ことで高まったスポーツ熱をWMGの自ら「する」スポーツへと繋いで、国が目標とする「スポーツで元氣な社会の実現」を関西から全国へと後押ししたいと考えています。

◆◆◆ レガシー創出に向けた取り組み

組織委員会では、大会を一過性のスポーツ大会に留めることなく、大会を通じて次世代に様々な成果をレガシーとして遺すため、昨年4月に「レガシー基本構想」を策定しました。基本構想では、テーマを「スポーツ・健康・生きがい」「地域・環境・社会」「観光・産業・文化」「KANSAI・アジア・世界観」「教育・科学・次世代」と5つに分け、大会が色々な可能性を持つことを謳っています。

(https://www.wmg2021.jp/upload_file/20180320113352471759876.pdf)

競技開催地はもちろんですが、企業や団体、個人に至るあらゆる人達が大会に関わっていただくことで、全国各地域に根差したローカルレガシーの創出、中でも大会を通じて地域が活性化すること



TSUNAGU ロゴマーク



大会マスコット「スフラ」



「車椅子ルートマップ活動チーム」の活動の様子



兵庫県洲本市で開催された「Road to ワールドマスターズゲームズ2021 関西 TSUNAGU in すもと」

とを大きな目標の一つとしています。

この基本構想の具現化と大会機運を盛り上げるために、大会3年前となる今年5月には、地域の様々な組織や団体の大会参画を募る「TSUNAGU（つなぐ）プログラム」をスタートさせました。このプログラムは、各地の色々な取り組みや活動を登録してもらい、地域の皆さんにロゴマークや大会マスコット「スフラ」のイラストを大いに使ってもらって一緒に大会をPRしていただこうというものです。（<https://www.wmg2021.jp/tng/>）登録第1号は、「車椅子ルートマップ活動チーム」が取り組む、神戸市営地下鉄26駅を中心に半径500mの範囲内において、車椅子やベビーカー利用者に優しい、目的地までの推奨ルートを探す活動です。この活動結果は、駅ごとに製作されるオリジナルマップ上に、わかり易い写真やコメント付きでWEB表示がされるもので、今後は、競技会場においても取り組んでいたきたいと期待しています。

TSUNAGU プログラム推進事業で地域を活性化

このプログラムを始めるにあたり、組織委員会ではスタートアップ事業として、今年3月、兵庫県洲本市において、神戸市や徳島県など近隣府県とも連携して「Road to ワールドマスターズゲームズ2021 関西 TSUNAGU in すもと」を開催しました。

当日は、朝原宣治さん（北京オリンピック陸上4×100mリレー銅メダリスト）や荒川大輔さん（2007・2009世界陸上走幅跳日本代表）をコーチに迎えた陸上教室を中心に、親子ふれあい事業、淡路島の食や歴史文化、音楽など地域の魅力を発信し、会場は5000人を超える来場者で大いに賑わいました。この事業をきっかけに、洲本市では地元の若者が企画から運営まで全てを手掛けるスポーツ事業が生まれました。11月には和歌山県で「TSUNAGU in わかやま」の開催を予定しています。大会開催を契機に日本全国でローカルレガシーが創出されることを期待しています。

大会成功にむけて

大会は、日本初開催のため認知度がまだまだ十分ではありません。TSUNAGU プログラムは、スポーツはもちろんのこと、文化事業やボランティア活動、地域交流事業や子ども会の活動、さらには大学等での授業など色々な活動が登録できます。皆さんも地域の魅力を再発見し、TSUNAGU プログラムを通じて日本初開催となる大会と一緒に盛り上げてください。

「熱気球の街」佐賀、「バルーン文化」で 観光振興、経済効果も

ーアジア最大級の国際熱気球大会

「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」ー



佐賀市観光振興課バルーン係係長

・富永 誠一

佐賀インターナショナル
バルーンフェスタの魅力

「ポーッ！ポーッ！」とバーナーの力強い音が会場内に響き渡る。早朝にもかかわらず、市西部を流れる嘉瀬川河川敷を大観衆が埋め尽くしている。フライト解禁を告げるグリーンフラッグが揚がると、色彩豊かなバルーンが、数キロ先のターゲットを目掛けて1機、また1機と大空に向かって離陸を始める。バルーンの一斉離陸は、訪れた人々を最も魅了する瞬間だ。

期間中は、動物やキャラクターが巨大なバルーンになって登場する「バルーンファンタジア」をはじめ、生演奏に合わせてバーナーの炎で照らされるバルーンの姿が幻想的な夜間係留「ラ・モンゴルフイエ・ノクチューン」など、観る者を飽き

させない。毎年100機を超えるバルーンが参加し、80万人以上の観客を集め、世界トップクラスのバルーンパイロットが集結する、まさにアジア最大級の国際熱気球大会へと成長を遂げた。

佐賀市とバルーンの出会

1978年、「バルーンフェスタ・イン九州」として福岡県甘木市（現・朝倉市）で始まった大会は、1980年には会場を現在の佐賀市嘉瀬川河川敷に移し、14機が参加する小規模な大会として産声をあげた。翌1981年には「バルーンフェスタ・イン佐賀」と名称を変更し、佐賀とバルーンの歴史がスタート。当初は熱気球愛好家による自主運営であった。広大な佐賀平野や、脊振山系と有明海に囲まれた地形から生み出される多種

多様な佐賀の風に、競技会場としての将来性を見出していたのである。

彼らは外国選手を招聘する国際大会への発展を望み、佐賀市に対し粘り強く支援を要請した。当時の宮島剛市長（故人）は、その熱意と人々を笑顔にするバルーンの魅力に賛同し、「よかやっかい」と大会支援を快諾。ここから、「バルーン」を活用した街おこしが始まることになる。

宮島市長は、アジア初となる熱気球世界選手権の誘致活動を開始。1984年には国際大会に格上げし「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」に名称を変更するなど大会の規模拡大を図った。この年から広報や観客対策などの大会運営については行政が中心となって全面的なバックアップを行うようになった。

大会を支えるボランティアスタッフ

外国選手などの受け入れに対応するため、市国際交流協会を中心にホストファミリーの育成にも力を入れた。こうした交流を契機に、1988年にはアメリカ・ニューヨーク州のグレンズフォールズ市と姉妹都市連携を締結。年々バルーンに関わる市民も増え、今では数十年來の交流を続けるホストファミリーも少なくない。

大会の規模拡大に伴い多くのスタッフが必要になり、ボランティアが大きな役割を担うようになった。今では競技運営、イベント補助、会場清掃など期間中に延べ2000人程度のボランティアが活躍している。

今日まで順調に開催回数を重ねられたのも、こ



幻想的なバルーンの夜間係留



子どもたちを笑顔にするバルーンファンタジア



インターナショナルバルーンフェスタ期間中のみ開業される「バルーンさが駅」

うしたボランティアの活躍や地元の競技人口の増加による影響が大きい。大会を主催する「佐賀バルーンフェスタ組織委員会」の構成メンバーはもちろん、佐賀空域での飛行を管理する「佐賀熱気球パイロット協会」には約300人の会員が所属する。また、地元の佐賀大学には「熱気球部」があり、優秀なパイロットを多数輩出する名門クラブとなっている。このようにバルーン活動が活発に行われていることも佐賀の特徴ではないだろうか。

◆◆◆ バルーンを活用した行政の取り組み

アジア初の熱気球世界選手権の誘致に成功した佐賀市は、世界選手権開催に向けて増え続ける観客への対策や交通渋滞に苦悩していた。そこで、会場内への臨時駅設置についてJR九州と協議を

重ね、期間中のみ臨時駅「バルーンさが駅」の開業を実現。その効果もあり世界選手権が開催された1989年は、観客動員数117万人（10日間）を達成し大成功となった。佐賀市は国内外から認められる「熱気球の街」となったのである。

2002年、佐賀市は観光セクション内にバルーンの専門部署となる「バルーン係」を設置し、観光コンテンツとしての展開に力を入れた。バルーンフェスタの運営をはじめ、イベント係留や広報PRなどバルーンを活用できる体制を整えた。2003年からは秋冬シーズンの観光客誘致やパイロットの競技力向上などを目的に、地元企業をスポンサーとした「SAGAバルーンチャレンジシリーズ」という競技会を創設し、毎年20〜30チームが参戦する大会となっている。

近年は、着実に地元パイロットの競技力も向上しており、昨年の本大会では佐賀市在住の上田諭

選手が見事総合優勝を飾るなど、子ども達の憧れの対象となりつつある。

◆◆◆ 地域に根付いたバルーンの魅力

2016年には、1989年、1997年に続き佐賀市では3度目となる熱気球世界選手権を開催。33カ国・地域から186機が参加し、過去最高の131万人（10日間）が会場を訪れた。経済波及効果は、算出開始以来最高額である約115億円を記録し、地域経済への好影響も現れる結果となった。

また、世界選手権開催に先駆けて、同年10月には気球をテーマとした国内唯一の常設展示館「佐賀バルーンミュージアム」を開業。近年のインバウンド効果もあり、世代や国籍を越えてバルーンの魅力の世界に発信し、バルーンファンの拡大に貢献している。

「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」は来年で40周年を迎える。市民をはじめ、パイロットやボランティア、関係団体、スポンサー企業、そして行政が一体となって、大会やバルーン活動を支え合ってきた証ではないだろうか。地元の幼い子ども達が「パパ」「ママ」の次に覚える言葉のひとつが「バルーン」だとよく耳にする。それほど市民にも親しまれており、ひとつの文化として根付いている。バルーンには全ての人々を「笑顔」にする魅力がある。これからも世界中の人々を惹きつけ、笑顔になってもらえる大会になるように50年、100年と継続させていくには、我々行政の果たす役割は決して小さくはない。

ホストタウンの取り組みによる地域活性化

―2020年東京オリンピック・

パラリンピック参加国と自治体が交流―



内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官

● 荒井 陽一

はじめに

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」）に向け、政府は「東京オリンピック・パラリンピック推進本部」（本部長・内閣総理大臣）を発足させ、大会の開催準備を進めている。

東京大会を、「東京だけではない、自分たちも関わりを持っている」と思ってもらえる大会にし、地域の活性化に資するものにしていくことが重要である。

こうした中、大会効果を日本全国に波及させるための取り組みである「ホストタウン」については、地方創生の流れと相まって各地の地方公共団体の関心呼び、進展している。

本稿は、ホストタウンの取り組み事例を交えつつ、復興「ありがとう」ホストタウンや共生社会

ホストタウン、さらには事後交流型ホストタウンなどの展開を紹介し、東京大会を契機に地域の活性化を図ろうとする方々への一助になることを目的とする。

ホストタウンの概要

（1）ホストタウンとは

東京大会は、東京だけでなく日本全体の祭典となり、大会の開催効果を全国津々浦々にまで波及させ、地域が力強く継続的に発展していくためのきっかけとなることを期待されている。

ホストタウンとは、地域の活性化などを推進するため、大会参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を行う地方公共団体をいい、東京大会の開催により、多くの選手や観客が来訪することを契機に、全国の自治体と世界中の参加国・地域が、スポーツ、文化など幅広い分野で、草の

根レベルの交流を行い、2020年を越えた永い関係を築き上げることを目的としている。本年8月末の第九次登録を経て、ホストタウンは246件、自治体数としては全都道府県に334団体、相手国／地域数は、103にまで上っている。

（2）ホストタウンになるための要件

ホストタウンとは、以下の取り組みを行う地方公共団体であって、政府の登録を受けたものとしている。

- ① 住民等と次に掲げる全ての者との交流
- ・ 大会等に参加するために来日する選手等
- ・ 大会参加国・地域の関係者
- ・ 日本人オリンピック・パラリンピアン

② ①に伴い行われる取り組みであって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするもの

（3）支援策

ホストタウンになった地方公共団体は、地方財政措置による支援を受けることが可能となる。

具体的には、東京大会に向け、ホストタウンとして登録された地方公共団体が行う事前合宿の受け入れや、住民が選手や関係者を行う交流などに要する経費の半分について、特別交付税措置が講じられる。また、ホストタウンとして登録され、かつ、公共施設等総合管理計画を策定している地方公共団体が、東京大会の事前合宿に活用する既存のスポーツ施設について、各競技の国際競技連盟基準に適合させるために必要不可欠な改修事業を地域活性化事業債の対象とすることとしている。

(4) 手続き等

内閣官房オリパラ事務局に、地方公共団体からの相談・申請等を受け付ける窓口を設置しており、ホストタウンとして登録を希望する地方公共団体は、市町村にあっては都道府県を通じ、都道府県及び政令指定都市にあっては直接、内閣官房オリパラ事務局に申請を行うこととしている。

ホストタウンの取り組み

(1) ホストタウンの取り組み

ホストタウンにつながるきっかけに着目すると、これまでの姉妹交流関係を活かしたもの、地元出身のスポーツ関係者を通じたつながりがあるもの、現地に地元企業の工場などがあるもの、地域を代表する花が同じものなど、実に多彩な内容になっており、全国に広がるホストタウンでは、すでに様々な交流が行われている。

○山形県村山市

・平成29年6月に続き、本年6月にブルガリア新体操ナショナルチームの事前キャンプを受け入れた。

・練習の合間には、日本文化の体験（浴衣着付け、茶道、華道等）、日本食の体験、旬のさくらんぼ狩りなどを実施。選手は、これらの様子をフェイスブックなどで積極的に本国や世界に発信した。

・地元小中学校への訪問、地元中学校新体操部との合同トレーニング、公開演技会（村山市民体育館で2日間に渡り実施。体育館は観客で満員）の開催などにより、地元市民との交流も実施した。

・大手食品メーカーなどが交流事業を支援している。

・ボランティアを募り、ファンクラブを形成するなど、市役所だけでなく、地域ぐるみで活動している。

○北海道士別市

・平成29年7月に台湾ウエイトリフティング強豪チームである台湾師範大学ウエイトリフティング部の合宿を受け入れた。

・歓迎会では、GAP認証を受けた農業者が生産した士別市産食材（アスパラガス・ブロッコリー）を使った料理が提供され、選手などにもまわられた。

○埼玉県鶴ヶ島市

・平成29年10月にミャンマーからの訪問団を迎え、事前キャンプの協定を締結した。

・食文化交流会では市内の飲食事業者（中華、イタリアン、和菓子）がミャンマー産食材を用いた新メニューを開発し提供した。

・今後これらのメニューの定番化を図るほか、ミャンマー産の食材を使用した商品や料理を販売する飲食店などを「ホストタウン応援店」として紹介する取り組みなども展開する。

○島根県邑南町

・「町民誰もが幸せを感じる社会」を目標に、福祉施策の先進国フィンランドとホストタウン登録。パラリンピアンを招へいし、町内の学校への訪問や地域住民との交流会、ゴールボールの体験などを実施した。

・授業の中にフィンランドやパラリンピックについて学ぶ機会を設け、中学・高校や養護学校の

生徒がフィンランドに出向き、キャンプ誘致のプレゼンテーションを実施している。

(2) ホストタウン自治体の横連携による取り組み

昨年10月、ドイツを相手国とする12のホストタウンが在京ドイツ大使館に集まり、同大使館主催のホストタウンミーティングが開催された。

このミーティングには、ドイツ本国からドイツスポーツ連盟の理事が参加し、同連盟の役割やスポーツ少年団の派遣、リオデジャネイロ大会の実績に基づいた事後の選手派遣の可能性などについて説明があった。

ホストタウンドイツグループの設立が自治体側から提案されるなど、ミーティング及びレセプションを通じ、今後の横連携ネットワーク形成の端緒となった。

本年9月には、在京ニュージーランド大使館でもホストタウンミーティングが開かれた。今後とも、大使館の協力を得ながら、ホストタウン自治体の横連携の機会を設けて参りたい。

ホストタウンの展開

(1) 復興「ありがとう」ホストタウン

東京大会は、復興オリンピック・パラリンピックが重要な柱の一つとなっている。東日本大震災の発災から7年半が経過した今日まで、国際社会から大きな温かい御支援を頂いており、それへの感謝の気持ちを諸外国に示しつつ、復興した姿を全世界に発信することが重要であると考えている。このため、政府は、ホストタウンの枠組みを

復興「ありがとう」ホストタウンについて（2017.9～）

被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の自治体を対象に、震災時に支援してくれた海外の国・地域に復興した姿を見せつ、住民との交流を行い、2020年に向けた交流行「復興『ありがとう』ホストタウン」を設置

○大会参加国・地域の方々と交流

- 被災時に現場に入って支援してくれた各国のレスキュー隊員や、支援物資等を送ってくれた方々など、復興に貢献頂いた方々を被災地に招いた交流を行う。
- 交流の機会に復興のプロセスの説明や、各地の被災地ツアーの参加などを行い、被災地の過去と現在の紹介を実施。



2018.1 岩手県野田村の中学生が台湾ロータリークラブに感謝の気持ち伝える。

○大会参加者との交流

- 大会中は、相手国・地域の選手を応援し、大会後に大会に参加した相手国・地域の選手（オリンピック・パラリンピアン）に訪問してもらう。



2018.2 ジブチに福島県南相馬市の空手指導者が訪問。



2018.2 岩手県大船渡市に震災時に救助活動してくれた米国外務省職員が訪問。

○日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流

- 従来のホストタウンと同様の取組を実施



2018.1 宮城県東松島市長が支援してくれたデンマーク企業を訪問。



2018.2 岩手県花巻市で米国人元野球選手が野球教室を実施。



2018.3 岩手県大船渡市に震災時にお世話になった東南アジア人ラビー選手が訪問。

【2018年8月31日時点の決定自治体】19件

- 岩手県：大船渡市（米国）、花巻市（米国・オーストラリア）、野田村（台湾）、陸前高田市（シンガポール）、釜石市（オーストラリア）、宮古市（シンガポール）、釜石市（ドイツ）、山田町（オランダ）
- 宮城県：東松島市（デンマーク）、仙台市（イタリア）、亶理町（イスラエル）、石巻市（ニュージーランド）、名取市（カナダ）、気仙沼市（インドネシア）
- 福島県：飯館村（ラオス）、南相馬市（ジブチ、台湾、米国、韓国）、本宮市（英国）、北塩原村（台湾）、喜多方市（米国）

活用し、被災3県の自治体が、被災時等に支援をしてくれた国・地域のレスキュー隊員などの支援関係者やスポーツ選手などを招き、復興した姿を見てもらうとともに、地元の方々との交流を行う「復興『ありがとう』ホストタウン」を昨年9月に新設した。

平成30年8月現在、19自治体（※）を公表。今後も随時受付を行っていく。

※岩手県：宮古市、大船渡市、花巻市、陸前高田市、釜石市、雫石町、山田町、野田村、宮城県：仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、東松島市、亶理町、南相馬市、本宮市、北塩原村、飯館村、福島県：喜多方市、南相馬市、本宮市、北塩原村、飯館村

交流相手国アメリカとの文化・歴史交流 岩手県大船渡市 — トークセッションの開催と米国救助隊の受入 —

- 被災当時、当市内で行方不明者の捜索救助活動に携わられた米国救助隊員2名を招待し、市民らも参加しての歓迎セレモニーを行い、7年前の協力や支援に改めて感謝の意を伝えた。
- また、被災直後から大きく様変わりした市街地を視察していただくとともに、消防署員をはじめ、市民との交流を深めた。（2018年3月11～13日）
- 市教育委員会が主催する「大船渡市生涯学習推進のつどい」に、在札幌米国総領事館ハービー・ビズリー広報文化担当領事を迎え「これからの国際交流」と題するトークセッションを開催、交流相手国であるアメリカ合衆国の文化・歴史を市民に広く身近に感じてもらうとともに、今後の交流にむけて取り組むべき課題等を共有した。（2018年2月23日）



浜松市の共生社会ホストタウン活動計画

【目指す姿】外国人や障がいのある人などだれもが隔たりなく学習やスポーツに取り組める都市

- ①ブラジルをはじめとした外国人が活躍する社会の形成
 - ②ユニバーサルデザインの優しい都市づくり
- ⇒心のバリアフリーが根づくまちづくり
- ⇒四半世紀を超えるブラジルとの交流（※1）を発展させ、パラリンピアンの大多数（22競技/350人を予定）受入を契機に、UD先進都市（※2）としての取組を更に加速させる。

※1：外国人学習センターの設置や不就業ゼロ作戦などがブラジル本国からも評価され、地方都としては珍しい総領事館が設置

※2：我が国ではじめてUD条例を設置するなど、UD先進都市としての取り組みを推進



ブラジルパラリンピック委員会との覚書締結

官民連携組織（約70団体）を立ち上げ、横断的な受入体制を構築

・市、大学、経済界、競技団体などオール浜松の体制により、選手団との交流をきっかけとした街のUD化を総合的に推進

ユニバーサルデザインのまちづくり

- ◇ユニバーサルデザインの優しい都市づくりの推進
- 施設等のバリアフリー化の推進
- ・ホテルをはじめとした民間施設のUD化
- ・複数の競技施設等の仮設も含めたバリアフリー化
- ユニバーサルツーリズムの推進
- ・浜松観光インフォメーションセンターにおけるUD情報の発信等の環境整備



総合的に推進

心のバリアフリー

- ◇心のバリアフリーが根づくまちづくりの推進
- 小中学生へのUD学習支援・福祉教育
- 障がい者への理解啓発イベントの開催
- パラリンピック教材の活用
- 特別支援学校や友愛のさとの子どもたちとパラリンピアンとのふれあいの場づくり
- 地元パラリンピアンによるアスリートフェスティバルの開催
- 選手団と障がい者スポーツ大会との連携



<交流事業>：選手団交流会の実施、ブラジル選手団総会ブースの設置、ブラジル応援団結成、ブラジルメディア視察受入、ブラジル本国のスポーツ大会への派遣 など

この行動計画の取り組みとあわせて、地域でのユニバーサルデザインへの自律的なきめ細かい取り組みを促すため、パラリンピアンとの交流をきっかけに、共生社会の実現に向けて継続的かつ加速的に取り組む「共生社会ホストタウン」を昨年11月に新設した。

共生社会ホストタウンが目指すものは、障害のある海外の選手たちを迎えることをきっかけとした、「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」の推進であり、自治体ならではの特色ある、総合的な取り組みが地域主導で進め

共生社会ホストタウン制度

- パラリンピックとの交流をきっかけに共生社会の実現のための、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組を実施するホストタウンを促進。これにより地域主導の共生社会の実現を加速すると共に、パラリンピックに向けた機運を全国に波及。
- 平成29年11月に募集開始。今年5月に7件を追加登録し、7月現在13件※。引き続き共生社会の実現に向けて熱心に取り組むを行う自治体の登録を募集

※三沢市、浜松市、明石市、宇部市、高松市、世田谷区、遠野市、川崎市、神戸市、鳥取市・鳥取県、田川市、飯塚市、大分市

<取組概要>

○共生社会の実現に向けた取組の推進

障害のある海外の選手たちを迎えることをきっかけに、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーに向けた、自治体ならではの特色ある総合的な取組を実施。大会のレガシーにもつなげていく。

車いす対応シャワー



UDツーリズムの検証



点字メニュー



手話通訳サービス



○東京大会の事後交流も含めた、幅広い形でのパラリンピックとの交流

パラリンピックに向けた機運を醸成すると共に、障害のある選手たちと直接接することで住民の意識を変えていくきっかけとする。



事後交流型ホストタウンとは

- これまでのホストタウンでは「事前合宿」を前提とする自治体が多かった。
⇒「事前合宿」の招致はハードルが高かった。
- 全国にホストタウンの取組を広げていくため、東京大会の競技終了後、選手がホストタウンを訪れ、地元の方と様々な交流を行う「事後交流」型ホストタウンを後押し！

「事後交流」型ホストタウンのイメージ

大会前

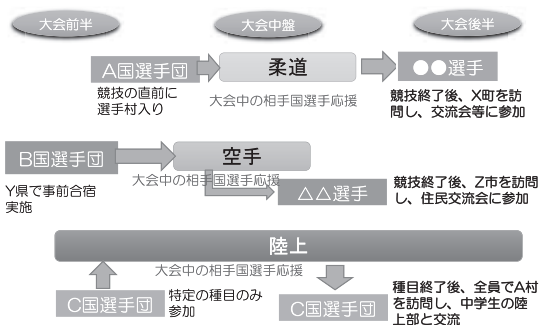
- 住民や子どもたちが相手国・地域と文化、経済、食などを通じた交流を活発に実施

(例)

- ・在日大使館関係者との交流、相手国/地域文化の学び
- ・学校間交流 等

- 縁のあるオリンピックOB等を招いての交流

オリンピック・パラリンピック大会期間中



事後交流型ホストタウンの拡大

ホストタウンの取り組みを通じて、単なるスポーツ交流・国際交流だけに止まらず、地域の食の魅力を海外に発信し、輸出へとつなげることや、観光インバウンドの受け皿づくりなど、大会後の将来にまで残る財産づくりにもつなげていく

同県明石市、鳥取県・同県鳥取市、山口県宇部市、香川県高松市、福岡県飯塚市、同県田川市、大分県大分市

い。しかし、これまでのホストタウンは事前キャンプを前提とする登録が大半を占めていた。事前キャンプ地はすでに他の自治体に決まっている、もしくは大会前に直接選手村に入るため事前キャンプは実施しないという過去大会の事例もあることから、今後は、東京大会の競技終了後、選手などにホストタウンを訪問してもらい交流を行う「事後交流」型ホストタウンを推し進めていきたいと考えている。

大会後に交流する前提でホストタウン登録されることで、大会前に子どもたちによる交流や文化、経済、食などの交流を活発に行い、機運醸成につながって頂きたい。

おわりに

大会まで2年を切り、ホストタウンの活動はさらに活発になっている。この動きに即応して、内閣官房オリパラ事務局でも、各地域のホストタウンの先進事例を共有する「ホストタウンサミット」を開催したり、ホストタウンの首長を集めた「ホストタウン首長会議」を官邸で開催したりしている。こうした流れの中で、各地域において積極的

に取り組んで頂き、地域産品の磨き上げやインバウンド観光のさらなる推進などへの契機としての事業を活用いただければ幸甚である。その上で、地域のグローバル化を通じた地域の活性化、パラリンピックを通じた共生社会の推進、ボランティア活動の拡大などの形で、地域社会に「レガシー」として根付いていくことを期待したい。

「北里八雲牛」のブランド化を図る

―放牧と自給飼料で肉用牛を生産する

新たな畜産経営モデルを構築―



北里大学獣医学部附属
フィールドサイエンスセンター八雲牧場講師

● 小笠原 英毅

地方創生推進のためには、地域内経済循環の活性化による雇用の創出、若者や女性が活躍する地域づくりの推進などの環境整備が必要である。地域活性化センターでは、「地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業」として、地域団体もしくは市町村等が住民と共に実施する、自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業を支援している。

今回、平成29年度に同事業を活用した北海道八雲町の取り組みを北里大学獣医学部附属フィールドサイエンスセンター八雲牧場講師の小笠原英毅氏にご紹介いただいた。

（企画課）

八雲町とその産業

八雲町は北海道渡島半島の北部にあり、東は太平洋（内浦湾）、西は日本海に面しています。面積は約956平方キロで渡島管内最大の面積を持ちます。八雲町は第一次産業（農業・8.3%、林業・1.2%、水産業・11.3%）を主体とし、そこに

第二次産業（19.0%）、三次産業（60.2%）が立脚するバランスの良い産業構造の町です。

八雲町の農業は、八雲地域の酪農を基幹とし、落部地区の水稲（もち米）や軟白ネギ、花卉などの複合経営、熊石地域の水稲（うるち米）、トマト・イチゴなどの施設園芸が行われています。また、基幹作物の馬

鈴薯は本州方面に出荷される種子馬鈴薯として産地形成されています。

八雲地域の酪農については、近代酪農発祥の地の一つとして道南随一の規模を有し、八雲町としても酪農への支援策の柱として、1967年より町内の育成牛を夏の期間預かる牧場として八雲町育成牧場を設置し、現在では八雲町における農業生産額82億円（2017年）のうち乳用牛が47億円と全体の約6割弱を占めています。

北里大学が実践する 北里八雲牛の生産

農林水産業が盛んな八雲町で北里大学獣医学部附属フィールドサイエンスセンター八雲牧場（以下「八雲牧場」）では、1994年から夏は

放牧、冬は舎飼いの夏山冬里方式を採用し、自給飼料100%による牛肉生産方式を「北里八雲」で商標登録、この方式で生産された牛を「北里八雲牛」と名付け、ブランド化を図っています。飼養方法は単純で、哺乳期間は6カ月、飼料は自然または生乳哺乳で飲みただけ飲むことができる乳と放牧草、冬期はグラスサイレージで飼養されます。離乳後も放牧と自給粗飼料100%のみで飼養され、月齢30カ月、生体重660キログラム以上を目安に各取引先へ出荷しています。現在、年間の出荷頭数は約60頭であり、主な販売先は関東圏の生協団体と老舗の牛肉卸問屋です。

現在の大きな課題として販売頭数の増頭が挙げられます。八雲牧場の飼養頭数は繁殖牛を含めて約230頭です。飼養面積は約220ヘクタールで、自給の草資源だけで肉用牛を生産するには生産頭数に限りがあります（八雲牧場では一切の化学肥料・除草剤を使わない、有機的な管理を徹底しています）。2009年に有機JAS認証を取得。販売頭数増頭のため、八雲牧場では「北里八雲」方式を町内に普及させる取り組みを2007年から行っています。

取り組みを推進させるため、八雲町内の関係機関（北里大学八雲牧場、



H29.12.1 シンポジウム「聞いて食べる！もっと知ってほしい！
北里大学と北里八雲牛」試食会



筆者と北里八雲牛と放牧地にて

八雲町役場、渡島農業改良普及センター、みなみ北海道農業共済組合道南家畜診療センター（NOSA I みなみ）、J A新函館八雲基幹支所など）を構成員とする「北里八雲牛普及推進協議会」を設置しました。普及方法としては、酪農家が所有するホルスタイン種に北里八雲牛の受精卵を移植し、出生後、哺乳期は生乳哺乳で飼養、離乳後、夏期間は町内育成牧場での放牧と冬期は酪農家の自家産サイレージのみを給与し生産します。関係機関の役割分担は受精卵の作成と無償提供を北里大学が、協力酪農家の推薦を八雲町役場とJ Aが、受精卵移植をNOSA Iのみが、全体的な技術改善、生産コストの精査を普及センターが担っています。

事業実施内容

本事業では、販売頭数および協力農家の増加を目的とし、北里八雲牛

ます。

酪農家における北里八雲牛生産のメリットは多く、①輸入穀物を給与しないため、生産コストが低く、②夏期間は町営の育成牧場に放牧するため、飼養管理が省力化できる、③販売価格が固定されているため、安定収入が期待できる、などが挙げられます。八雲町の酪農家戸数は約90戸、乳牛の飼養頭数は約9000頭と道南有数の酪農地帯であります。が、昨今の子牛価格の高騰で、積極的に参加する農家は10戸とまだまだ少ないのが現状です。

の生産拡大と八雲町内での認知度増の取り組みを行いました。八雲町も後継者不足などの問題から離農による休眠牛舎が存在します。夏期は町営育成牧場に放牧すれば問題がありませんが、冬期の越冬場所にこの休眠牛舎を利用することを考えました。飼養管理は毎朝、ラップサイレージを飽食給与するだけ、敷料（牛の寝床）は週に一度変えるだけなので、高齢が理由で離農した方も容易に管理が可能です。実際に2戸の休眠牛舎を活用することで新たに約10頭の北里八雲牛を増産することができました。

次に八雲町のみなさんに北里八雲牛のことを知ってもらうことも重要と考え、北里八雲牛の牛肉を食べてもらう機会を増やすため、2017年12月1日に「聞いて食べる！もっと知ってほしい！北里大学と北里八雲牛」という講演会を開催しました。地域に流通する機会の少ないサーロインステーキ、新たに試作したバラとモモ肉を使用したハンバーグ、バラおよびモモ肉のしゃぶしゃぶを試食してもらいました。ハンバーグ、バラおよびモモ肉のしゃぶしゃぶの3商品を地元精肉店にて、クーポン引き替え商品として人気度を調査したところ、引き替え率は全体の62%がハンバーグで、バラおよびモモ肉

のしゃぶしゃぶは各20%で、牛肉販売でもっとも困難な低級部位の地域での販売戦略が見えたような気がします。

今後の展望

これまで北里八雲牛の町内認知度の向上を目的として、年に数回、北里大学セミナーを開講、八雲町でも北里八雲牛を町のブランド牛にと、2015年度から5年間、「北里八雲牛生産拡大支援事業」を始め、生産農家には6万円／頭の補助を行う事業も開始されています。

北里八雲牛は放牧と自給粗飼料のみで生産する肉用牛で、この生産方式は全国でも希有で、地域の特定ブランド（名産品）になる可能性は高いと思います。さらに、放牧と自給飼料のみの飼養管理は管理が容易で、省力的であることは明白で、高齢で離農を考える酪農家、新たに新規就農する若者に対して雇用を創出できます。また、夏期は町営の育成牧場で放牧し、冬期はすでに離農した休眠牛舎を活用することで新たな投資を必要としないため、今後はこのような畜産経営モデルを用いて北里八雲牛の増産を達成し、地元で消費可能な販売方式を確立することで、地域活性化に繋がっていききたいと思います。

熊野古道に外国人観光客を

呼び込む着地型観光

—世界に開かれた持続可能な観光地、

田辺・熊野を目指して—

(一社) 田辺市熊野ツーリズムビューロー会長 ● 多田 稔子

地域活性化センターでは、地方創生の人材の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成30年7月20日(金)～22日(日)に和歌山県田辺市で開催された実践塾の内容について、(一社) 田辺市熊野ツーリズムビューロー会長の多田稔子氏にご報告いただいた。

世界遺産を活かして

インバウンドに取り組む田辺市

田辺市は、和歌山県の南部に位置しており、2005年に旧田辺市のほか4町村が合併して誕生し、現在の人口は約7万4千人、面積は約1026平方^キロで、近畿地方で最大の面積を持つ地方都市である。広い市域には、世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」(熊野古道)をはじめ、日本三美人湯で知られる「龍神温泉」や、日本最古の湯といわれる「湯の峰温泉」など、多様で魅力的な地域資源を有し、世界遺産などを活かした魅力あるまちづくりに取

り組んでいる。

田辺市熊野ツーリズムビューロー(以下、ビューロー)は、市町村合併により熊野古道のメインルートである「中辺路ルート」が田辺市を横断することになったことから、これを絶好のチャンスと捉え、田辺市内の5つの観光協会が構成団体となった官民共同の観光プロモーション団体として2006年に設立された。

ビューロー設立後、まず「観光戦略の基本スタンス」を策定し、これをコンセプトに「世界に開かれた持続可能な観光地」を目指すこととした。

また、外国人を呼び込むためには同じ外国人の感性が必要であると考

え、外国人スタッフを雇用するとともに、看板整備などを含む受け入れ体制の整備、情報整理と情報発信を行った。2010年には外国人個人旅行者にも対応した旅行予約システムを構築し、ワンストップで熊野の旅が手配できる着地型旅行業をスタートさせ、地元ならではの旅行商品の販売と、きめ細やかなサポートを行っている。

今回の実践塾では、ビューローのインバウンド戦略の紹介だけでなく、地域のキーパーソンにも登壇してもらい、「観光」を切り口とした地域づくりが広がりをみせている田辺市の事例を紹介する中で、「持続可能な観光地」を目指していくためには何が重要なのか、ということ考察した。

インバウンドを受け入れる
ビジネスモデル

1日目は、筆者から前述のビューローのインバウンド戦略や地域の間支援組織としての取り組みを紹介した。

続いて、LLPタモリ舎代表の中村文雄氏と、霧の郷たかはらオーナーの小竹治安氏をパネリストに迎え、インバウンドの受け入れと地域経済の両立をテーマにトークセッションを行った。

田辺市では、人口減少などの地域課題の解決や地域資源の活用をビジ

ネスと両立させる人材の育成とビジネスモデルの創出を目指して「たなべ未来創造塾」を創設し、これまで2期42人の塾生を輩出している。その第1期生でもある中村氏は、空洞化が進む中心市街地にかつての賑わいを取り戻そうと、築80年の古民家を改修し、シェアハウス&ゲストハウス&カフェバー「the CUE」をオープンし、観光客と移住者、地域住民がエンゲージメント(交流)する拠点づくりをしている。また地域の食材も積極的に活用し、ジビエバーガー等が看板メニューとなるなど、地域の中でさらなる広がりをみせている。

小竹氏がオーナーをつとめる「霧の郷たかはら」は、熊野古道沿いにある宿泊施設で、山菜など地元の食材を活用した心のこもった料理とおもてなしにより、外国人観光客を魅了する宿として、旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」の旅館部門で国内3位に選ばれている。英語だけでなくスペイン語や中国語にも堪能で気さくなオーナーの人柄も宿の魅力となっており、お客様に喜んでいただくために即興でミニツアーを開催することもあるという。

コディネーターのたなべ未来創造塾事務局・田辺市企画部たなべ営業室主任の鍋屋安則氏からは、外国人観光客を受け入れることで新たなマーケットが生まれ、そして、事業

者の収入となることで地域に住み続けられることができ、持続可能な地域づくりにつながっていくのではいかと、経済の重要性に触れた。

その後、フィールドワークとして、「the CUE」を含む田辺市街地エリアの視察を行った。

世界遺産・熊野古道の「保全」と「活用」

2日目は、和歌山県世界遺産センター長の辻林浩氏と、熊野本宮語り部の会会長の坂本勲生氏に、世界遺産の保全の視点から講演していただいた。また、教育現場では、小中学校における総合学習の一環として、「ジュニア語り部」という取り組みがはじまり、中学生は英語による熊野古道案内にチャレンジしていることなどの紹介もあった。

講演の後は、フィールドワークとして、熊野本宮大社へと向かうハイライトコースの熊野古道ウォークと、



フィールドワーク「道普請体験」(2日目)

熊野古道の保全活動である「道普請」を体験した。この道普請は、世界遺産の保全と活用のバランスを上手く保つうえで重要な取り組みである。継続性のある保全活動を展開していくことが、地域の価値を高め続けることにつながっていくのである。

インバウンドに求められるおもてなし

3日目は、「インバウンドに求められるおもてなし」をテーマに、ビューローのプロモーション事業部長のブラッド・トウル氏によるワークショップを行った。

いくつかのグループに分け、カードゲームを行った。このゲームを通じて、外国人観光客が日本を訪れた際に感じる文化の違いやルールの違いがどういふことを実感し、その上でいかに相手に理解してもらうことが大切かを学んだ。その後、グループワークとして、参加者それぞれの



ワークショップ(3日目)

地域が持つ課題も含めて議論を重ねた。最後にそれぞれのグループで議論したことを発表し、今回の学びを共有した。

最後に筆者から、地域に観光客を誘客する私たちは、常に地域に対して「責任」と「敬意」を持っていく必要があると同時に、観光客自身にも、地域に対して「責任」と「敬意」を持って訪れてもらうことが、「持続可能な観光地」につながっていくのではないか、というまとめを述べ、実践塾を終えた。

地方創生実践塾(和歌山県田辺市)の概要

テーマ：世界に開かれた持続可能な観光地 田辺・熊野を目指して

主任講師：(一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長 多田稔子氏

1日目：7月20日(金)

講義「熊野古道に外国人観光客を呼び込む着地型観光」

講師：(一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長 多田稔子氏

パネルディスカッション「新たなまちづくりへの挑戦—観光×仕事で持続可能な地域を創ろう—」

コーディネーター：「たなべ未来創造塾」事務局/田辺市企画部たなべ営業室 主任 鍋屋安則氏

パネリスト：LLPタモリ舎 代表 中村文雄氏

霧の郷たかはら オーナー 小竹治安氏

フィールドワーク「市街地エリア」

○南方熊楠顕彰館 ○闘雞神社 ○熊野トラベル
○the CUE

2日目：7月21日(土)

講義「世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について」

講師：和歌山県世界遺産センター センター長 辻林浩氏

講義「世界遺産保全の取組」

講師：熊野本宮語り部の会 会長 坂本勲生氏

フィールドワーク「熊野古道エリア」

○伏拝口～伏拝王子～道普請体験～三軒茶屋跡～祓殿王子～
熊野本宮大社～大斎原

3日目：7月22日(日)

ワークショップ「インバウンドに求められるおもてなし」

講師：(一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー プロモーション事業部長
ブラッド・トウル氏

総括：(一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長 多田稔子氏



集合写真

働きやすい環境で効率的に仕事をする方法

—自治体の「働き方改革」推進に向けて—

今、ワークスタイルの変革（これまでの働き方ではない新しい働き方）が求められており、その背景には、「社会を取り巻く環境の変化」「生活環境の変化」「勤務形態の変化」がある。このような背景から、国は働く人の視点に立って労働制度の抜本改革を行い、企業文化や風土も含めて変えようと、働き方改革実行計画が策定された。

働き方改革は、処遇の改善（賃金など）、制約の克服（時間・場所など）、キャリアの構築の3つに分類され、取り組みが進められているが、従前からの働き方や働く人の意識を変えることは容易ではなく、労働生産性が向上していないのが現状である。

本研究は、働きやすい環境で効率的に仕事をする方法に焦点を当て、「労働生産性向上」「柔軟な働き方がしやすい環境整備」「子育て・介護と仕事の両立」の3テーマに論点を絞って調査した。

調査先について

調査先は、静岡県裾野市、兵庫県神戸市、広島県、愛媛県西予市、総務省、伊藤忠商事株式会社、サイボウズ株式会社、日本マイクロソフト株式会社、ヤフー株式会社の9カ所。調査内容は、イクボス、時差出勤、朝型勤務、業務の省力化・労働生産性向上、時間外勤務の縮減、オフィス改革、フリーアドレス、ICT活用などとした。

調査結果と考察

9カ所の調査先を訪問し調査した結果、取り組み内容は様々ではあるが、その進め方に次の3つの共通点が見られた。

1. 取り組みのきっかけの多くは首長や経営者らトップからの発案であった。組織のトップが率先して推進することが、組織全体の「働き方改革」に対する意識向上につながっていると考えられる。
2. 制度を利用しやすい環境づくりを行っていた。制度を利用する際、職場内での理解不足や、厳格な条

件が取得を困難とさせている。そこで、制度利用の承認側である管理職の取得を促すことで理解を得るなど、制度を利用しやすい環境づくりや利用者目線に立った制度設計を行っている。

3. 時間や場所にとらわれない働き方を進める一方、コミュニケーションを活性化するための工夫があった。例えば、固定席を設けないフリーアドレスの実施は、その時々プロジェクトに応じた座席配置が可能となり、周囲との協議が容易となる環境を整備できる。また、定期的に上司と部下が1対1でミーティングを行い、個人の想いや目標を引き出している例もあった。こうした取り組みにより、上司や同僚が業務の目標や課題、進捗を共有する機会が増加し、より効果的な作業方法を提案することで個人の能力を引き上げ、労働生産性向上につながっている。

自治体ができること

こうした先進事例の取り組み実績を踏まえ、自治体が働き方改革を進めるにあたり何ができるかを考察した。

○コミュニケーションの活性化

対話の機会を増やし、良好なコミュニケーションの活性化を図ることが、労働生産性向上に効果的であると考える。

そこで、職員のおかれている状況を適切に把握し、評価していくことが必要である。加えて、小さな成果でも褒め合える風土づくりが、仕事に対するモチベーションを向上させることにつながるのではないかと考える。

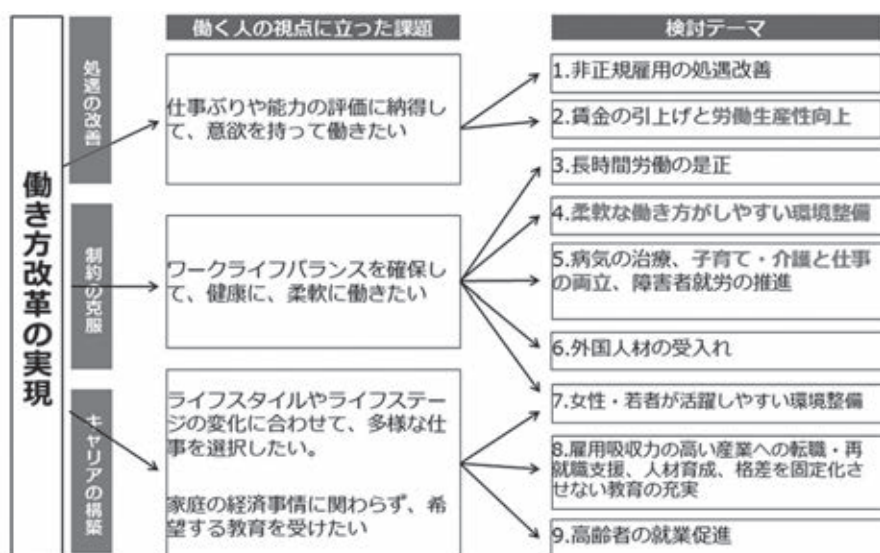
また、コミュニケーションの活性化は視点や価値観の違う職員がアイデアを出し合うことで、新たな事業（住民サービス）が創出されることも期待できる。

○利用者目線に立った制度設計

育児休暇やテレワーク、時差出勤などは、共働き家庭の増加などにより家庭内での育児・介護にかかる負担が増加している現代社会においては、有効な制度であり、積極的に取り入れていく必要があると考える。しかし、制度が創設されても、職場内での理解不足や利用の届け出が煩雑であると利用につながらない。

そこで、アンケート調査などで職員ニーズを把握し、利用しやすい制度設計を行う必要がある。

○働き方改革の取り組みへの決意



図：働き方改革の実現に向けた課題及び検討テーマ（出典：政府による働き方改革実行計画）



視察の様子（伊藤忠商事）



フリーアドレス制を導入（愛媛県西予市）

自治体における「働き方改革」に係る業務は、時差出勤は人事部門、ICTの活用は情報部門といったように所管が異なることが多い。このことは、専門的・効率的に業務を遂行するために必要なことではあるが、所管する業務だけを注視しがちになり、業務の全体像やビジョンの認識が十分ではない場合がある。

し、業務の全体像やビジョンを共有することで推進力を高めていく必要がある。

○労働生産性向上の評価

自治体において労働生産性向上を測る指標としては、サービスの満足度や時間外勤務の短縮が挙げられる。住民満足度を下げることなく、時間外勤務及び無駄な経費を削減することが、「働き方改革」の成果として考えられる。

これらを把握する手法の1つとして、業務毎にかかった時間・人員などを成果とともに可視化する手法が有効であると考える。また、民間企業との人事交流

を通じて、外部からの視点を積極的に取り入れるなど民間企業の働き方を学ぶことも必要ではないかと考える。

まとめ

自治体における長時間労働は増加傾向にあり、その是正は、深刻な課題となっている。

少子高齢化、生産年齢人口の減少に伴い、家庭内での育児・介護にかかる負担や職場内での1人当たりの業務量が増加しており、自治体職員においても、効率的な働き方が求められている。今回、焦点を当てた労働生産性向上、柔軟な働き方がしやすい環境整備、子育て・介護と仕事の両立は、時間外勤務の削減や職員

自身のスキルアップにつながっていく。時間外勤務の削減によって私生活に費やすことのできる時間が増えれば、私生活が充実し仕事の活力向上へとつながる。地域活動に参加するなど住民と向き合う時間も確保できるようになる。このことは、自治体の最大のミッションである住民の満足度（幸福度）向上に資するものであり、自治体においても「働き方改革」を一層推進する必要がある。

働く人の目線に立った制度設計と働く人が変化を実感した上で、成果を可視化することが「働き方改革」の推進力になると考える。

また、トップダウンとボトムアップの両面から取り組むことで、より一層の一体感と推進力が生まれることが期待できるので、そのような取り組み体制を構築することが重要である。

◆地域活性化センター 自主研究グループ

雲峰 隆光、塚原 千晶
篠原 歩、圓田 空美
稲田 行寛、小藤 博之
安藤 修一、洪澤 大樹
吾郷 紘平

森の恵みで豊かな輪を編む

〜森林資源を活用した新たな循環の仕組み〜

地域活性化センターでは、土日でなければセミナーに参加することが困難な地域づくりに熱意のある方を対象に「新たな知と方法を生む土日集中セミナー」を開催しています。

平成30年度第3回は、7月14日(土)〜15日(日)に東京・日本橋の地域活性化センターと東京・四谷の東京おもちゃ美術館で開催しました。現在、森林を地域の貴重資源として活用する動きが注目されていることから、同館の多田千尋館長、高知県佐川町の堀見和道町長らを講師にお招きし、「森の恵みで豊かな輪を編む」森林資源を活用した新たな循環の仕組み」をテーマに、森林との関わり方、活かし方について学びました。

自伐型林業の先進地―佐川町

高知県佐川町は、森林率が70%を超えており、堀見氏が佐川町長に就任後、自伐型林業を町政の柱に据えています。自伐型林業推進のため、担い手の育成や林地の集約、森林情報



東京おもちゃ美術館見学風景

報の整備を行っています。中でも担い手育成は、地域おこし協力隊を毎年雇用し、自伐型林業チームをつくり、技術研修な

どを行っています。また、間伐材は、「さかわ発明ラボ」というものづくり体験型講座で活用されています。

百年の森林構想―西栗倉村

岡山県西栗倉村は、面積の95%が森林で、その85%が人工林です。この森林は、未来を生きる子や孫のため、先人が50年間守ってきました。その想いを大切に、これから50年先も森林を守るため、同村では2008年に「百年の森林構想」を策定、翌年から「百年の森林事業」に取り組んでいると、同村地方創生特任参事の上山隆浩氏は語りました。森林所有者と同村が10年間の管理協定を締結し、森林の集約化や間伐、作業道の整備等が行われていま

す。また、行政と民間が連携して森林を家具や食器などのものづくりに活かす取り組みも行っています。

廃校を再利用

―東京おもちゃ美術館

東京おもちゃ美術館館長の多田氏は、廃校になった小学校を利用して、おもちゃの体験型ミュージアムを運営しています。そこは、木のぬくもりが溢れる空間であり、憩いの場として人気を集めています。木育活動を全国に広めるため、現在、各地で姉妹おもちゃ美術館プロジェクトが計画されています。全国で拡大している木育やおもちゃ美術館による地方創生の取り組みを学ぶことができました。

1日目の最後のプログラムでは、この日の講義の内容を踏まえた質問を講師になげかけ、それぞれの地域の情報を共有するためのグループディスカッションが行われました。

東京おもちゃ美術館見学

2日目は、東京おもちゃ美術館を見学しました。館内には様々な木のおもちゃが置かれており、一部部屋に入ると心地よい木の香りが漂い、おもちゃづくりを楽しむことができ、工房や、木の恵みを全身で感じられる「赤ちゃん木育ひろば」などがありました。

参加者たちは、懐かしい学校の雰囲気を感じながら、木の魅力に惹

きつけられました。

IT×木材事業

小友木材店の小友康広代表は、木材店・リノベーションまちづくり・ITの多分野で活躍しています。これらの知識と経験を活かし、小友氏は「世界で一番カッコイイ木材店」をコンセプトに、日本で一番ITを活用した木材店になることを目指しています。ITを活用した取り組みについて、「Shop Bot」というデジタル製造加工機を用いて、複雑な切断を正確かつスピーディーにできることなどの紹介がありました。これからの木材業界でのビジネスの可能性を教えてください、IT×木材事業について学ぶことができました。

◆講師

東京おもちゃ美術館館長

高知県佐川町町長

多田千尋氏

堀見和道氏

岡山県西栗倉村地方創生特任参事

株式会社小友木材店代表取締役

上山隆浩氏

小友康広氏

地域活性化センター

クリエイティブ事業室

一之瀬 勇次

(滋賀県愛荘町から出向)

—日本橋イベントスペース利用料改定のお知らせ—

地域活性化センターでは、自治体や物産・観光協会、広域行政事務組合など、地域産品や観光資源、地域イベント等を首都圏でPRする団体の活動を支援する「地域産品・観光おこし促進支援事業」として、東京・日本橋にある日本橋イベントスペースを提供しております。同スペースでは、全国の自治体が地元ならではの商品を販売し、毎回大勢のお客様で賑わっています。

今後も上記事業は継続予定で、来年度の利用団体募集は1月～2月を予定していますが、利用月ごとのテント貸出料を下記のとおりに改めさせていただくことになりましたのでお知らせします。

●イベント会場

日本橋プラザビル イベントスペース
(東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1階 南広場)

●利用団体募集期間

平成31年1月下旬～2月下旬(予定)

●利用対象団体

地方公共団体、物産・観光協会(これらに準ずる公共的団体)、広域行政事務組合及びそれらが複数で構成する団体(実行委員会形式を含む)。

●利用日数

1団体につき1日～2日(土日祝日及び年末年始を除く)

●利用料

(単位：円)

利用する月		テント貸出料 (テント1張/ 日あたりの単価)	会場使用料 (1日あたりの単価)
改定後	改定前		
<u>2月</u> 、4月、8月	<u>1月</u> 、 <u>3月</u> 、4月、8月	10,000	10,000
<u>1月</u> 、 <u>3月</u> 、6月、 <u>7月</u> 、12月	<u>2月</u> 、 <u>5月</u> 、6月、12月	15,000	
<u>5月</u> 、9月、10月、11月	<u>7月</u> 、9月、10月、11月	20,000	

※試飲・試食用テントの利用についても、上記テント貸出料の単価を適用します。

<イベントの様子>



【問合せ先】 一般財団法人地域活性化センター 振興部地域づくり情報課
TEL：03-5202-6138 FAX：03-5202-0755 E-mail：jouhou@jcrd.jp

地域づくりの 現場から

全国協議会登録団体の紹介

NPO法人夢空間松代の
まちと心を育てる会
(長野県長野市松代町)

団体プロフィール

設立=平成13年6月
代表者=理事長 香山篤美
構成人数=180人
<連絡先>
〒381-1231
長野市松代町松代(伊勢町)
577
TEL・FAX 026-278-1277

真田十萬石の城下町信州松代

長野市松代町は長野市の最南部に位置し、市の人口約38万人のうち約1万7500人を有する。昭和41年に長野市に合併したが町の歴史は古く、真田十萬石の城下町としての面影が色濃く残り、江戸時代の絵地図を片手に散策ができる町だ。幕末に開国を唱えた先覚者佐久間象山、日

歴史的文化遺産を活かしたまちづくり

—まち全体が博物館となり、着地型観光へ—



NPO法人夢空間松代の
まちと心を育てる会 理事長

● 香山 篤美

本初の本格的舞台女優として活躍した松井須磨子など、時代を超えて多くの人材を輩出してきた町でもある。

こうした歴史的文化遺産が豊富な町ではあるが、長野市の中に埋没し、長い間その資源を十分に活かせず停滞していたため、住民にも「松代はだめだ、発展しない」と悲観する声が多かった。この空気を変えていくと立ち上がったのがNPO法人夢空間だ。

まちづくりNPO法人 夢空間が発足

平成12年に長野市が住民の参画を得て策定した「長野市松代地区中心市街地活性化計画(信州松代まるごと博物館構想)」を住民が主体となつて実現しようと有志100人が平成13年6月に「夢空間松代のまちと心を育てる会」を設立し、翌年6月

にNPO法人の認証を受けた(現在会員数180)。

(1) 地域のお宝(地域資源)再発見!

初めに取り組んだのが「武家屋敷のお庭拝見」である。武家屋敷ゾーンには江戸時代から伝わる水路網(川・セギ・泉水路)と、池庭(泉水)のある民家が数多くあることを知り、10軒のお宅の協力を得て「武家屋敷のお庭拝見」を開催。足元には「地域資源」というお宝があることに気づかされた。この時、信州大学農学部造園学科研究室の佐々木邦博教授とのご縁ができて、伝統環境の保存の機運を高めるために毎年「武家屋敷のお庭拝見」を開催、協力軒数は約50軒まで増加した。現在、お庭所有者の高齢化が進む中、地域で伝統環境を保全していく方法を、地元や行政へ積極的に提案している。

また、松代仏教会の協力を得て松代高校美術部の生徒さんに33のお寺

をめぐるスタンプをデザインしてもらい、数年かけて各お寺にスタンプを配置、寺めぐりによる町の活発化を目指してきた。

(2) 街並み環境整備事業導入へと発展

NPO法人夢空間による「町屋町並みウォッチング」の実施は、行政への街並み保存の要望活動へと発展した。地元の要望を踏まえて長野市は、平成14年から松代に国の「街並み環境整備事業」を導入。松代の中心市街地72軒において各字町単位で景観住民協定を結び、10年間にわたる城下町らしい街並み整備が実施された。これにより、松代の街並みの魅力は飛躍的に向上し、町を誇りに思う住民が増えていった。ダメな松代からの大転換である。

(3) 歴史的建造物の保存と利活用の推進

こうした取り組みを通じて、松代には貴重な歴史的建造物が沢山残っていることが分かり、保存利活用のために国の登録有形文化財への登録を進め、現在までに36カ所79件を登録することが出来た。その過程で、江戸時代後期から明治にかけて建設された町屋が空き家になって久しく、所有者が手放したいとの意向であることが判明した。そこで、NP



寺町商家



松代城



まち歩きセンター視察



全国町並みゼミ実行委員会

〇法人夢空間による現地見学会や専門家による講演会を開催、それにより住民の間に保存の機運が高まり、市行政へ働きかけを行った。その結果、市が空き家を買収して修復保存し、平成27年4月に地域交流の拠点「寺町商家」（長野市指定文化財）としてオープンした。現在NPO法人夢空間が指定管理者としてワンデイスイェフなどの取り組みを行っている。

（4）「町全体がまるごと博物館」に
こうした様々な取り組みによって町内に点在していた歴史的文化遺産が線としてつながり、面となつて、次第に「町全体がまるごと博物館」となつていった。NPO法人夢空間では発足以来、会員が実際に町を歩いて「魅力スポット」を写真に撮り、テーマ別・地区別まち歩きコースを開発してまち歩きマップやガイドブックを約20冊作成、まち歩き観光の活発化を図ってきた。

まちづくりから 着地型まち歩き観光へ

住民主体のまちづくりが活発化するのを受けて、長野市は国史跡松代城の整備が完成した平成16年を契機に、松代への観光誘客キャンペーンを展開するまでになつていった。

NPO法人夢空間では、行政の観

光キャンペーンに合わせて平成22年に商店街空き店舗を活用した「松代まち歩きセンター」を開設。「まち歩き観光」の拠点として活用を図ってきた。町の北側に位置する松代城を中心とした観光客の流れを東側にある商店街に呼び込み、まち歩き観光の中で消費を喚起する仕組みとした。「各種まち歩き」の開催や、全国各地からの「まちづくり視察」の受け入れなどを通じて地域経済振興に努めている。

「全国町並みゼミ」開催で さらなる発展を

今年の11月16日、18日に、松代を

主会場に400人規模の第41回全国町並みゼミ長野松代・善光寺大会が開催される。NPO法人夢空間は、実行委員会の中核となつて準備を進めている。この大会開催を通じて、歴史的な街並みを保存して地域を活性化しようとする全国各地の人々との交流が深まり、松代の人々の歴史的遺産を大切にしたいまちづくりへの理解が深まることを期待したい。こうした住民の意識の高まりを大切にしながら、住む人には暮らしやすく、訪れる人には心惹けるまちづくりを進め、次世代により良い松代を継承していきたい。



福井県小浜市長

松崎晃治

「無限大の夢」を実現へ

福井県南西部、若狭地域の中央に位置する小浜市は、京都府や滋賀県からほど近い人口約2万9千人の小さな地方都市です。古くから日本海側の交易の要港として栄え、塩や海産物などの豊富な食材で都の食文化を支えてきた「御食国」としての歴史を有しており、その歴史を物語る「御食国若狭と鯖街道」海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群」と「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間」北前船寄港地・船主集落」が日本遺産の認定を受け、福井県内で唯一2件の日本遺産をもつ市となりました。

日本遺産認定に裏付けられるように、本市には、豊かな自然から生み出される誇るべき「食材」があり、また、脈々と受け伝えられてきた尊い「食文化」があることから、平成13年より全国初となる「食のまちづくり」に取り組んでいます。「食」を通じたまちづくりへの取り組みの一端として、幼児を対象とした食育体験学習「キッズ・キッチン」や学校給食の食材を各小学校区内で調達する「校区内地場産学校給食」などの各種施策を展開しています。

また、本市が誇る「食」への取り組みを、将来世代へ継承し、さらに発展すべく、まずは基本となる1次産業の成長産業化を目指して、6次産業化の推進や農地集積・大規模園芸化などによる生産体制の強化を図るとともに、本市の基盤産業である水産業や食品加工業などの食関連産業の強化にも取り組んでいます。

さらに、地方創生の理念でもある「外貨を稼ぐ」取り組みとして、「食」を軸とした観光事業の展開による観光消費額の拡大や雇用の創出といった地域経済の好循環の実現に努めているところです。

そのような中、鯖街道起点のまちであることから、その漁獲量が近年、激減していることから、平成28年度

に「鯖、復活プロジェクト」を立ち上げ、鯖の養殖を始めました。このプロジェクトは、鯖専門の飲食店を全国展開する民間企業との連携により実現したものであり、水産業の課題である買い取り価格の安定化が図られたことで、漁業者が安心して養殖に取り組める体制が整いました。

本市の誇るべき「食」を全国に発信するとともに、本市を訪れた方へのおもてなしの向上や、地域の特性、特色を生かした漁業体験や農業体験といった、コト観光の充実化による「ここにしかない感動」が味わえる観光地を目指し、鋭意取り組んでいます。

一方で、本市に飛躍的な発展をもたらす北陸新幹線については、平成28年12月に小浜・京都ルートが決定し、4年半後には敦賀開業が予定されています。

北陸新幹線開業により、京都まで19分、新大阪まで38分で結ばれるとともに、関東甲信越地方からも直接流入が可能となるなど、本市にとって非常に強い追い風になるものと確信しています。

こうした開業効果を最大限に得るため、道の駅へのバスターミナル整備をはじめとする二次交通の強化や交流人口の拡大に向けた関係施策に取り組んでおり、開業後を見据えた新たなまちづくりに向けて始動したところです。

この北陸新幹線の実現は、私が政治家を志した頃から追いつめてきたテーマであったことから、小浜・京都ルートによる全線開業が正式決定した際には、本当に心が熱くなりました。

今後は、早期全線開業を実現させるとともに、新幹線開業を見据えた新たなまちづくりに取り組むことが私の責務であると認識しておりますので、行政に加え、関係団体や市民も交えた「オール小浜体制」で臨み、感動あふれる新生小浜の創造に取り組んでまいります。

川越市は、荒川や入間川が取り巻く武蔵野台地北東端に位置し、江戸時代は川越藩の城下町として発展してきました。

川越藩では、江戸北部の要衝として歴代の幕府老中が藩主となり、また江戸近郊という地理的特性を活かして舟運が発達したことから、江戸との活発な商いや文化交流が行われ、政治・経済の両面にわたり武蔵国の重要な地位を占めていました。

現在も残る「川越城本丸御殿」「喜多院」や「三芳野神社」などの寺社、豪商たちが築いた「蔵造りの町並み」、そして川越のシンボルともいえる「時の鐘」…。これらかつての大江戸を偲ばせる川越の姿は「小江戸」と呼ばれ、今では連日多くの観光客を迎え入れております。

その川越が1年で最も賑わうのは、10月の秋の大祭「川越まつり」です。慶安4年（1651年）に行われた神幸祭を起源とし370年の歴史を誇り、絢爛豪華な山車が小江戸の町中を練り歩きます。平成28年にはユネスコ無形文化遺産にも登録されました。

その特徴は、「江戸型山車」の曳行と「曳っかわせ」にあります。「江戸型山車」とは、江戸東京の天下祭（神田明神の神田祭・赤坂日枝神社の山王祭）で曳行された山車で、明治以降、東京の天下祭が神輿主体の祭りに変容していったのに対して、川越ではかつての天下祭の様相を色濃く残した江戸型山車が今でも曳行されています。「曳っかわせ」は、辻で山車同士が出会ったとき、それぞれの囃子方による祭り囃子の競演のことです。笛と太鼓の音が響き、舞が始まると祭りの盛り上がりは最高潮を迎えます。

今年の川越まつりは、10月20日（土）、21日（日）に開催されます。是非、小江戸川越にお越しください。



「小江戸」川越

■時の鐘

時の鐘は、藩主 酒井忠勝によって創建されました。現存は4代目で現在も小江戸に「時」を告げる川越のシンボルです



■蔵造りの町並み

蔵造りは類焼を防ぐ耐火建築として川越の豪商によって建てられました。江戸町屋の面影を残し、重要伝統的建造物群保存地区に選定、多くの観光客が訪れます



■川越城本丸御殿

太田道真・道灌の親子が築城したのが始まりで、江戸時代は徳川幕府の要人が城主を務めました。現存する本丸御殿は東日本唯一の御殿建築です



■喜多院

徳川家康側近であった天海僧正が住職を務めました。家光誕生の間など江戸城紅葉山御殿の移築建築が残ります。境内の五百羅漢像は笑ったり泣いたり怒ったりと様々な表情を見せてくれます



■川越まつりのみどころ

左上は川越まつり、左下は曳っかわせ、右は江戸型山車（川越型）

地域づくり 10月号

2018年10月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室（03-5202-6139）まで、ご連絡下さい。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



世界的スポーツイベントと 地域づくり

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | |
|---|--|
| <p>2~5 基調論文／原田宗彦
メガ・スポーツイベントと地域づくり</p> <hr/> <p>6~7 北海道美深町／前田研吾
スキー・エアリアル競技を核に地域振興</p> <hr/> <p>8~9 岩手県釜石市／増田久士
釜石はラグビーの街</p> <hr/> <p>10~11 山形県村山市／富樫京太
ブルガリア新体操チームの事前キャンプを誘致</p> <hr/> <p>12~13 埼玉県さいたま市／高橋伸一郎
世界的スポーツイベントの継続開催で総合的な政策効果を狙う</p> <hr/> <p>14~15 埼玉県加須市／渡辺岳也
「クライミングのまち」加須を全国に発信</p> <hr/> <p>16~17 千葉県千葉市／奈良容平
パラスポーツを通じた「ひとづくり」「まちづくり」</p> <hr/> | <p>18~19 東京都／前田有香
東京パラリンピックに向けあらゆる人にパラスポーツを</p> <hr/> <p>20~21 新潟県村上市／中山 裕
「むらかみ」をスケートボードの聖地に</p> <hr/> <p>22~23 関西広域／河谷秀子
誰でも参加できる生涯スポーツの世界大会で地域を活性化</p> <hr/> <p>24~25 高知県／池田晃久
日本を代表する祭り「よさこい」を世界へ</p> <hr/> <p>26~27 福岡県久留米市／高倉慶応
世界に着物文化を発信する「KIMONOプロジェクト」</p> <hr/> <p>28~29 佐賀県佐賀市／富永誠一
「熱気球の街」佐賀、「バルーン文化」で観光振興、経済効果も</p> <hr/> <p>30~33 副基調論文／荒井陽一
ホストタウンの取り組みによる地域活性化</p> <hr/> |
|---|--|

2018 年 10 月 1 日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2018 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



世界的スポーツイベントと地域づくり



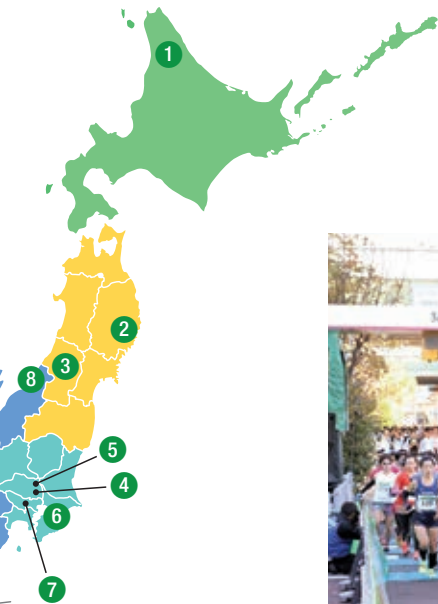
② 岩手県釜石市 (p8-9)

2011年、2015年のラグビーワールドカップ連続優勝のオールブラックス（NZ代表）SO司令塔のダン・カーターがチャリティイベントで釜石を訪れる



① 北海道美深町 (p6-7)

空中演技を競うスキーフリースタイルのエアリアル



④ 埼玉県さいたま市 (p12-13)

さいたま国際マラソン



③ 山形県村山市 (p10-11)

公開演技会で演技を披露するブルガリア団体選手



⑥ 千葉県千葉市 (p16-17)

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、目隠しをして転がってくる鈴入りボールにとびつく「ゴールボール」を小学生が体験



⑤ 埼玉県加須市 (p14-15)

クライミング教室の様子



8 新潟県村上市 (p20-21)

国内でも数少ない屋内スケートボード施設ではスケートボード教室が行われている



7 東京都 (p18-19)

パラスポーツが楽しめる地域モデルづくりで長野県と協定を締結
(左は日本財団パラリンピックサポートセンターの山脇康会長、
右は阿部守一・長野県知事)



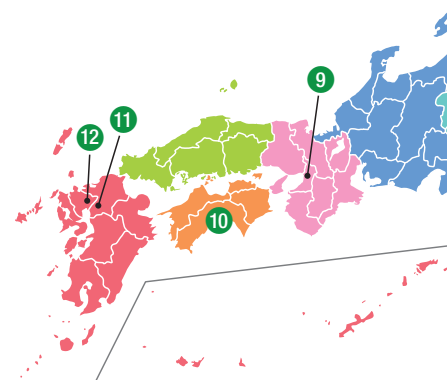
10 高知県 (p24-25)

「よさこい祭り」での華麗でエネルギッシュな演舞



9 関西広域 (p22-23)

ワールドマスターズゲームズ・オークランド大会
(2017年) でのサッカー競技



12 佐賀県佐賀市 (p28-29)

佐賀インターナショナルバルーンフェスタで観客を魅了するバルーンの一斉離陸



11 福岡県久留米市 (p26-27)

世界に着物を発信する「KIMONOプロジェクト」、ミラノ万博に参加

メガ・スポーツイベントと地域づくり

—社会資本を蓄積、地域の連帯性を高め、地域ブランドが向上—



早稲田大学スポーツ科学学術院教授 ● 原田 宗彦

はじめに

今後日本では、「ラグビーワールドカップ2019」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」、そして「ワールドマスターズゲームズ2021関西」と、3年にわたって世界的なメガ・スポーツイベントの開催が続く。これは、わが国のスポーツ史上画期的なことであるが、このチャンスを日本の発展にどう活かすかについての包括的な議論は低調である。

注目すべき点は、これらの世界的な大規模スポーツイベントが、街や地域にもたらす様々な影響（以下インパクトとする）であるが、ネガティブ面のインパクトを極力抑え、プラス面のインパクトを最大化する戦略的な議論が必要とされる。日本で開催される3つのメガ・スポーツイベントはそれぞれ性格が異なり、地域に与える影響も三者

三様である。そこで以下では、3つのイベントの特徴を比較するとともに、これらのスポーツイベントがもたらす地域へのインパクトについて考察を施したい。

3つの

メガ・スポーツイベントの特徴

（1）ラグビーワールドカップ2019

2019年の大会は、ラグビーという単一競技の世界大会であり、開催地が全国に分散しているのが特徴である。北は札幌から南は熊本まで、全国で12の開催地が決まっており、全48試合、合計180万人の来場者を見込んでいる。組織委員会のミッションは全試合を満席にすることであるが、大会の開催都市や事前合宿を誘致した自治体は、ラグビーをまちづくりの起爆剤にしたいと目論んでいる。

ラグビーワールドカップは、大会期間が7週間

と長いため、観戦のために世界から来るファンは、チームとともに開催地を周遊する「スポーツツーリスト」と呼ぶことができる。彼ら（彼女ら）は、一般の旅行者に比べ滞在期間が長く、グループで旅行し、（富裕層が多いため）観光に絡む消費活動も旺盛である。例えば2015年のロンドン大会では、海外から来た観客1人当たりの支出は一般の外国人観光客の4倍の約2400ポンド（約34万円）で、滞在期間は平均14日であった。海外ファンの消費総額は、最終的に約9億5800万ポンド（1^{ドボシ}143円として約1370億円）で、全国的な経済効果を生み出したと報告されている（注1）。

ラグビーは、試合後の「アフターファンクション」と呼ばれる選手同士の交流が重視されるが、それは試合後のファン同士の交流にも反映される。日本でも、世界から来るラグビーファンと、日本のラグビーファン、そして地域住民の間での多彩な交流が期待される。そのため、スタジアム

の外に設置されるファンゾーンにおけるパブリックビューイングなど、ファンと地域住民の交流が促進される祝祭空間の整備が不可欠となる。

(2) 2020年東京オリンピック・

パラリンピック大会

2020年の大会は、ラグビーと異なり東京の1都市開催原則であるため、経済効果の大半が関東圏で起きる。実際2012年に招致委員会が行った試算では、2013年から2020年にかけて、全国で約3兆円の経済効果があり、その7割が東京を含む関東圏で起きると報告されている。その後期間を10年延ばして行った2017年の試算(2013―2030)では、数字が大きく伸び、東京都で約20兆円、全国総計で32兆円の経済波及効果とされている。これは、大会後に残される競技施設や選手村といった施設を活用することで発生する「レガシー効果」による需要増加が加わったため、イベント振興や国際ビジネス拠点の形成など、ポスト五輪のレガシー活用戦略への期待が反映されている(注2)。

前述の通り、地方では大きな経済効果を期待することはできないが、事前合宿の誘致やホストタウンなどを通じたスポーツに対する関心の高まり、そしてアスリートを応援する社会的な機運の醸成など、多くの副産物が生まれる可能性が高い。

筆者が考える東京五輪の最大のインパクトは、「2020年」という明確な目標が掲げられたことで、様々なプロジェクトやイノベーションが、2020年に向かって一斉に動き出したことである。例えば、「2020年までに訪日外国人(インバウンド)4000万人を実現する」といった

数値目標(国土交通省)や、2020年を契機とした低炭素社会やヒートアイランド対策等の「環境配慮の推進について」(環境省)、そして「まちのバリアフリー化」(東京都)などが例として挙げられる。

(3) 2021年関西ワールドマスタースターズゲームズ

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会が世界最大の「競技スポーツ」の大会とすれば、本大会は世界最大の「生涯スポーツ」の大会であり、原則30歳以上ならだれでも出場できる、スポーツ愛好家のための大会である。競技会場は関西一円に広がり、出場者の年齢層は高く、友人や家族と旅行するケースも多く、(選手村がないため)宿泊をとらなくなった観光消費が期待される。しかしながら、予選がなく、誰でも参加できるという利点は、大会参加者の正確な数が読めないという盲点にもなっている。よって地域が享受する経済的なインパクトは、参加者数の数と消費活動に準拠することになる。

組織委員会によれば、大会期間中(2021年5月14日から30日まで)に出場者とその家族らをあわせて国内外から計16万人が開催地に来ると予測している。試算された経済効果については、地域的な内訳で言うところ、開催地となる近畿2府4県と鳥取、徳島県で計913億円、その他で計548億円、合計1461億円である。また開催後8年半におよぶ経済効果を加えると、この数字が1兆2329億円に膨らむ

筆者プロフィール

原田 宗彦氏

(はらだ・むねひこ)

1954年大阪生まれ。ペンシルバニア州立大学博士課程修了。鹿屋体育大学助手を経て大阪体育大学教授。フルブライト上級研究員(テキサスA&M大学)を経て現在は早稲田大学スポーツ科学学術院教授。役職として日本スポーツマネジメント学会会長、(一社)日本スポーツツーリズム推進機構代表理事、(公社)日本スポーツ健康産業団体連合副会長、日本トライアスロン連合顧問、Jリーグ参与等を務める。

主な著書は「スポーツ産業論第6版」(編著)「スポーツマーケティング改訂版」(共著)「スポーツ・ヘルスツーリズム」(編著)「スポーツ都市戦略」(2016年度不動産協会賞受賞)など多数。

と試算しているが、その中には、開催地の知名度向上に伴う観光客の増加や、各地で行われる記念スポーツ大会の開催にともなう経済効果が含まれており、あくまで「仮にそうならば」という推測の上に築かれた数字であることを忘れてはならない。

スポーツが地域活性化に果たす機能

メガ・スポーツイベントが開催地にもたらすインパクトを考えた場合、以下に述べる4つの機能があると考えられる(注3)。

・社会資本を蓄積する機能

これは、社会資本としての道路や公園、そしてスポーツ施設や緑豊かな生活環境をストックする機能のことを意味する。すなわち自治体が、様々な方法によって生活に必要な道路や水道システ

ム、そして公園や緑地を含むスポーツ施設を建設し、それらを住民の生活の質的向上に用いるために社会資本として蓄積することである。今の日本に必要とされるのは、生活を豊かにし、健康でアクティブな生活の実現を可能にする、社会資本としてのスポーツやレクリエーションのための施設や空間である。

・消費を誘導する機能

スポーツには、市民に対して健全なレクリエーションやエンターテインメントの機会を提供し、活発な消費活動を誘導することによって経済を活性化する機能がある。ワールドマスタースゲームズのような「するスポーツ」の場合、スポーツに参加する人々を増やし、観光消費を増やすことによって地域に経済的な恩恵をもたらすことが可能である。

・地域の連帯性を向上する機能

メガ・スポーツイベントには、スポーツへの参加や観戦によって地域が一体化し、共通の話題が人々のコミュニケーションを深め、社会的抑鬱の解放と社会的交流が活発になるという利点がある。特に地域に密着したプロスポーツの場合、話題が日常生活の会話の中に頻繁に登場し、社会階級や年齢、そして所属集団に関係なく会話を交すことのできる、時と場所を選ばない「リスク・フリー」なトピックにもなる。それは日常生活の潤滑油となり、地域の連帯感の高揚や社会的交流に役立つ。

・都市のイメージを向上する機能

イメージとは、人が心の中につくる心象であり、信念や考え、そして印象がすべて合体することに

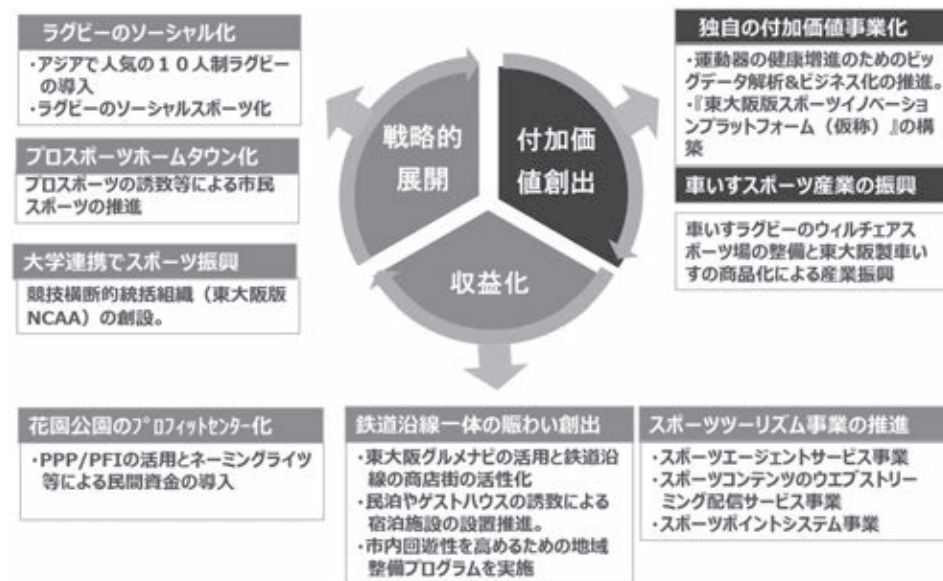
よって生まれる。メガ・スポーツイベントの場合、開催都市のイメージは、単なる地理的な場所のイメージではなく、スポーツが生み出した感動や興奮、スベクタクルな祝祭経験とともに人々の心の中に定着する。世界のスポーツ選手が集うまちな様子は、友好的な地元の人々の笑顔とともに、ニユース番組として世界に発信される。

メガ・スポーツイベントを活用した地域づくり…東大阪市のケース

高校ラグビーのメッカ「花園ラグビー場」

がある東大阪市では、ラグビーワールドカップ2019に向けて地域づくりに取り組んでいる。同市では、今回の大会開催を契機に、観光マーケティングを推進する東大阪DMOを設置して、スポーツによるまちづくりに向けて動き出した。東大阪市によれば、同DMOは、「地域事業者や地元関係団体と一緒に地域経済の活性化と地域への誇りや愛着を醸成する『住んでよし、訪れてよし、稼いでよし』の観光マネジメントの視点を持った観光地域づくりを推進する」ことを目的とする。具体的には、①ラグビーのまちを生かした「ラグビー（スポーツ）」観光の推進②モノづくりのまちを生かした「体験型」観光の推進③文化資源や商店街等を生かした「文化・下町」観光の推進、の3つを実施し、特に①については、ラグビー文化（アフターマッチファンクション）をまちぐるみで推進することを目指し、市内飲食事業者店舗に誘導する

図1 スポーツまちづくりの戦略と付加価値創造と収益化の構造



（清水洋一郎「東大阪版DMO 東大阪ツーリズム振興機構」発表資料、スポーツツーリズムカンファレンス、2017年11月10日、日本財団ビルより引用）

ICTシステムの構築を行っている。東大阪DMOが展開するスポーツまちづくりの戦略は、図1に示す通りで、戦略的展開、付加価値の創出、そして収益の拡大が3つの柱になっている。ラグビーのソーシャル化、プロスポーツの誘致、そして大学スポーツとの連携が視野に入っている。付加価値創出では、モノづくりで知られる東大阪市の競争優位性を活用して、スポーツイノベーションのプラットフォームづくりや、車椅子

表1 メガ・スポーツイベントが地域に与えるインパクト

側面	プラス面	マイナス面
経済的	・ピジターによる消費活動の活性化 ・イベント開催による雇用の創出 ・税収の増加	・不動産投機による土地価格の高騰 ・物価の上昇 ・イベント後の雇用縮小 ・交通規制による経済活動の低下
観光・商業的	・都市の認知度の向上 ・新しい都市アトラクションの増加	・地域文化の変容 ・サービスクオリティの劣化による都市のレピュテーションの低下
物理的・環境的	・スポーツインフラの整備 ・スポーツによるまちづくりの進展 ・新しい住環境の整備	・自然破壊 ・景観の破壊 ・生態系の汚染 ・混雑の発生
社会的・文化的	・地域住民とイベント参加者の交流 ・スポーツへの関心の高まり ・スポーツ実施率の向上	・テロの危険性 ・犯罪の増加
心理的	・地域アイデンティティの高まり ・地域の国際化とボランティアシップへの関心の高まり	・観光客と地元との軋轢 ・カルチャーショック
政治的・行政的	・自治体職員イベント経験の蓄積 ・都市の国際的知名度の向上 ・地域イノベーションの活性化	・地域経済の私物化 ・イベント開催計画遅延による損失

(原田宗彦、2002年、p.64に加筆修正)

子スポーツ産業の育成に取り組み予定である。さらに収益化については、花園公園全体を視野に入れたパークマネジメントや鉄道沿線全体の賑わいづくり、そしてスポーツツーリズム事業による集客効果を狙うなど、長期的な視点を持った取り組みが行われている。

メガ・スポーツイベントが地域に与えるインパクトについて

メガ・スポーツイベントが地域にもたらすインパクトを可視的に把握する方法が経済効果であり、

数字で示されるだけにわかり易く説得力がある。しかしながら、参加者1人あたりの消費額は推計であり、多分に期待を込めた額に落ち着くことが多い。また産業連関分析によって測定される「施設建設から生じる経済効果」は継続期間が数年程度の短期的な現象で、その範囲も、物財と金の交換が行われる建設関連の産業領域内にとどまる。

その一方、スポーツイベントが都市にもたらすインパクトは複合的であり、経済的な効果だけでなく、社会的、心理的、文化的、政治的といったさまざまな側面からのプラスの波及効果が期待される。ただ物事には両面があり、プラスの光の部分には、マイナス面の影が寄り添うことも忘れてはいけない。

表1に示したのは、スポーツイベントが都市に与えるプラスとマイナスのインパクトを、「経済的」「観光・商業的」「物理的・環境的」「社会的・文化的」「心理的」「政治的・行政的」といった6つの視点から指摘したものである。たとえば経済的側面では、消費活動の活性化や雇用創出といったプラス面がある半面、不動産投機の発生や、入場者不足による赤字計上といったマイナス面の影響がある。例えば、ラグビーワールドカップ2019のように、収入がチケット売り上げに限定されている場合、入場者数の不足がそのまま赤字に直結する危険性を孕んでいる。さらに心理的側面においては、地域の誇りやアイデンティティの高まり、そして偏狭な地域意識の解放といったプラス面が期待されるとともに、地元の態度の保守化やカルチャーショック、そして地元住民と観光客の間に生じる誤解と対立といったネガティブな面が存在する。

表1に整理された項目は、都市がスポーツイベントを誘致する際、その是非を問う上での判断基準や評価基準を与えてくれる。地域とスポーツイベントの関わりを考えていく上で重要なことは、イベントが（一過性の）経済効果をどの程度地域にもたらしたということではなく、イベントが残したさまざまなレガシー（遺産）をポジティブな影響に転化する試みであり、それを有用な財産として蓄積し有効活用するという、イベント後にかかわる戦略である。特にメガ・スポーツイベントでは、短期集中的な経済効果に目が行きがちであるが、長期にわたる地域のブランディングという視点に立てば、イベントの遺産活用が重要となる。

すなわち、イベントが地域を去った後もイベントの「余熱」を維持し、イベントのレガシーを地域のブランディングに生かすという長期的なビジョンが不可欠である。

注

- (1) Ernst & Young LLP (2014) The economic impact of Rugby World Cup 2015: [http://pulse-static-files.s3.amazonaws.com/worldrugby/document/2016/05/24/8a6dcad-c8da6-4cc1-8489-b32614cefa4/Rugby_World_Cup_-_Post_event_Final_Report_low_res\).pdf](http://pulse-static-files.s3.amazonaws.com/worldrugby/document/2016/05/24/8a6dcad-c8da6-4cc1-8489-b32614cefa4/Rugby_World_Cup_-_Post_event_Final_Report_low_res).pdf)
- (2) 東京都オリンピック・パラリンピック準備局(2017): <https://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaiyuni/torikumi/keizaihakuyunkouka/index.html>
- (3) 原田宗彦「スポーツイベントの経済学」平凡社新書、2002年

スキー・エアリアル競技を核に地域振興

―町からオリンピックピック目指して、

経済・観光・商工業分野との協働体制―

美深町教育委員会教育グループ
体育振興係 主任

・前田 研吾

◆◆◆「エアリアルって何？」からの始まり

美深町は、北海道北部に位置し、2018年で開拓120年を迎えました。湖北の大河「天塩川」がまちを縦貫する自然環境豊かな地域であり、その自然を活かした農林業を基幹産業として、1960年代のピーク時には1万4000人以上の人口がありました。2018年7月末現在4394人、高齢化率40%となっています。

近年では、1983年から飼育を始め、現在では人工孵化からの完全養殖に取り組むチョウザメ産業を地方創生の重点施策として推進し、地域産業の活性化や雇用拡大に向けた取り組みを進めています。

また、美深町はその地理的環境下から国の特別豪雪地帯に指定されており、温暖化が叫ばれる現在も真冬にはマイナス30度を記録する寒冷豪雪という地域特徴のあるまちです。

地域スポーツにおいては、地域住民の「するス

ポーツ」が盛んに行われており、これまでにバレーボールやバスケットボール、綱引きなど各種競技で、社会人が全国大会で活躍したほか、自治会（町内会）対抗での町民大運動会やミニバレーボール大会が現在まで継続して行われており、スポーツが健康づくりに限らず住民の親睦、交流を図るツールとして古くから用いられてきました。子どものスポーツ活動では現在、スポーツ少年団が9団体あり、とりわけ1980年に竣工した町民体育館で行える新たなスポーツとして取り入れられたトランポリン競技では、年齢別の世界大会での金メダリストや全国大会での入賞者を多数輩出しています。

そのような中、2000年に国が策定したスポーツ振興基本計画に基づき、国際競技力向上に向けた方策として、優れた素質を有する競技者の発掘、育成に取り組む「スポーツタレント発掘・育

成事業」を福岡県に次ぎ、2005年に官民連携での「美深町エアリアルプロジェクト」として始めました。エアリアルとは、空中演技を競うスキークのフリースタイル競技の一つです。同事業着手のきっかけは、地域のスポーツ研修会に講師として来町された中央機関関係者から、トランポリン競技者がフリースタイルスキー・エアリアル競技に転向し、オリンピックで金メダルを獲得した海外の事例を聞いたことです。当時人口5500人足らずの美深町から世界（オリンピック）を目指すことは、他自治体での事例がない中での取り組みであり、地域住民が「エアリアル」をまったく見聞きしたことがないところからの始動でした。

◆◆◆エアリアルプロジェクトを
核に取り組んできた「地域の13年」

2005年に始動したエアリアルプロジェクトは、地元の子どもたちにエアリアルを知ってもらうところから始まり、町内スキー場のジャンプ台跡地に国際スキー連盟公認となる競技施設の整備、競技普及や選手育成を目的とした全日本選手権の誘致・開催、地元の子どもたちが気軽に体験できる地域大会の開催など、始動からの数年は「普及と育成」に注力した時期でした。

また、地域内にスポーツ医・科学情報がほとんどなかったことから、スポーツ・教育系大学（北海道教育大学・仙台大学）との相互協力協定を締結し、人材交流を含めた連携に取り組みしました。そのほか、エアリアルプロジェクトを地域で最大限に活かすべく、学校や行政、地域住民が協働し、全小中学生を対象とした新体力テストの実施、総



今年で63回目となった町民大運動会

合型地域スポーツクラブを設立し、幼児からの運動能力向上へのアプローチに取り組みました。現在では、エアリアルでのワールドカップ、世界ジュニア選手権出場者の輩出、各種ジュニアスポーツでの全国、および北海道規模の大会での活躍にはじまり、スポーツ少年団などでのスポーツ活動に継続的に取り組む子どもが増加しており、当初の目標を一定程度達成しています。

今年2月に開催された平昌冬季オリンピックの



平昌冬季オリンピック事前合宿 各国ナショナルチームメンバー

際には、エアリアルプロジェクトを継続的に発信してきたことや、地域内外との連携・協働の成果から、日本代表チームを含む6カ国が事前合宿に訪れました。事前合宿の誘致・受け入れに取り組んだことにより、これまでの地域内のスポーツ関係者を中心とした協働体制から、地域の経済・観光・商業・農業分野などとの協働体制へと広げることにつながりました。平昌冬季オリンピックの事前合宿での地域への経済波及効果は約680

◆◆◆ 地域経済とのかかわりを持ち続けられるスポーツにしていけることが課題

エアリアルプロジェクトが始動して13年。美深町のスポーツ振興は、地域だけでは達成できない目標に向けて、何が不足しているのか、どこで協働すべきなのかを熟考し、協働体制を構築してきたことが特長であり、成果でした。

しかし、人口減少など後退的な社会情勢の中、スポーツが地域の中でこれから担うべき役割を考えた場合、「地域経済とのかかわりをより持ち続けられる」スポーツにしていけることが課題であると考えています。昨今の国のスポーツ施策の動向からも、スポーツと経済の結びつきを強めることは、すなわち地域の中でのスポーツの立ち位置を再考することであると思います。これまでの教育や健康づくりといった分野に限らず、スポーツが地域のあらゆる場面において活用される方策づくりが必要不可欠です。スポーツがもつ価値や汎用性を活かし、地域づくりに貢献し続けられる仕掛けづくりが、スポーツ行政に求められていることです。より多くの住民とのかかわりを持てるようになることが、13年前に始動し、今も地域をあげて取り組み続ける地域スポーツ振興への追い風となり、ブラッシュアップし続けられることに繋がるものと確信しています。「エアリアルのまち 美深町」で、深みのあるスポーツ振興を「興すひと」として、多様な人たちと取り組み続けていくことが、今考える目標です。

釜石はラグビーの街

ーラグビーワールドカップ2019

開催を通じて復興をー

釜石市ラグビーワールドカップ2019推進本部事務局主幹
釜石鵜住居復興スタジアムマネージャー

● 増田 久士

釜石と大漁旗

釜石市は、岩手県の南東部、三陸復興国立公園の中心に位置し、88%が山地の北太平洋をのぞむリアス式海岸の港町、自然に恵まれた魚の街、近代製鉄発祥の鉄の街、そしてラグビーの街です。

1960年代の10万人近い人口が、産業構造の転換などにより減少。さらに、東日本大震災の影響などもあり減少傾向が続いています。2018年4月現在で、人口3万4202人で4割は65歳以上です。面積441・4平方^キは横浜市とほぼ同じで人口は100分の1ですが、それでも釜石市は、横浜市と一緒にラグビーワールドカップ(RWC)2019の開催地となりました。それは釜石がラグビーの街だったからです。

ラグビーの街として広く知られたのは、1980年代に新日鐵釜石ラグビー部が前人未踏の7連覇

を遂げたからです。その圧倒的な強さから、チームは「北の鉄人」と呼ばれていました。ほとんどの選手は東北・北海道の高卒無名選手で、鍛え上げて都会のエリートチームを撃破してきました。

連覇当時、日本選手権が行われる国立競技場は、大漁旗が何十本も振られます。富来旗(フライキ)とも称される大漁旗応援は、今でも釜石ラグビー名物の応援スタイルです。

ラグビーカフェを旗頭に

全盛を極めた釜石ラグビーでしたが、連覇後の戦績は低迷し、2001年、地域クラブの釜石シーウェイブスRFCとして再出発しました。上位リーグへの昇格を目指し設立10周年を迎えようとしていた矢先の2011年3月11日、東日本大震災による津波が釜石市を襲いました。

死者行方不明者は1000人を超え、30%の家



富来旗

屋が倒壊。そんなとき人々に希望を与えたのはラグビーでした。外国人を含めたラグビー選手たちが復旧活動に励み、周りを明るくしたため、多くの市民が、釜石はラグビーの街だと思い出しました。さらに国内外のラグビー関係者が支援の手を差し伸べ、RWC2019釜石誘致を後押ししてくれました。

市民の中で、地元チームのサポーターと、震災後に釜石で生活を始めた若者らが大会誘致に乗り出しました。誘致ロゴや旗をつくって道路に掲げ、パンフやPVをつくり、さらにスタジアム予定地近くのプレハブ「絆ハウス鵜住居」の一室で情報発信基地「ラグビーカフェ鵜住居」を始めました。

やがて、RWC2019釜石誘致の拠点ができたことを聞いた全国のラグビーファンが、レアジ

ヤージやグッズを送り、海外代表選手など著名人も訪れるようになりました。

2015年3月に、RWC2019釜石開催が決定したとき、プレハブは取り壊されて宝来館という復興の象徴的な旅館に一時展示されましたが、その年の10月に釜石駅近くの商業施設シーブラザ釜石に移設され、市の機運醸成事業の一環として官民連携で運営することとなりました。

ラグビーカフェは、2014年のプレハブ時代は地域の小学生、町内会の方々を招いてのミニイベント、屋外映画会などを開催して延べ200人の来場者がありました。

シーブラザ釜石に移転後、ミニイベントを開催しながら、出張ラグビーカフェという形式で展示物を持参してより広い会場でRWC2019開催機運を高めてきました。

2016年はRWC2015優勝メンバーの元オールブラックス（ニュージーランド代表）のダン・カーター選手のタウンミーティングをスタジアム建設予定地で開催するなど、計15回のイベントで延べ1200人が集まりました。

2017年には同じく元オールブラックスの主将としてRWC2011、2015と連続優勝を経験したリッチー・マコウ選手のタウンミーティングはじめ、元釜石シーウェイブスに在籍した選手を招いたタウンミーティングを開催しました。その結果、年間通じて計35回のイベントで延べ4500人が集まりました。

また、初歩的な英会話教室の定期的開催や、2016年にボランティア通訳リーダーズ研修を実施し、そのリーダーたちとともに飲食店、ホテル、

郵便局、スーパー、コンビニ、酒蔵を対象に、おもてなし英会話教室を展開しました。参加した市民は延べ400人になります。

まずは外国人に慣れるための文化交流イベントとして、習字や三味線、団子づくりを外国人と一緒にやる講座を3回開催。延べ150人の地域の年配者が参加しました。相手の願いがわかればなんとかなるものと、気負わずにインバウンド事業に取り組んできました。

◆◆◆ RWC2019に向かってオープンシティへ

震災後、釜石市は将来の希望をつくるためRWC2019誘致を行いました。ただし、人口減は将来まで続くことが予想されます。そこで、釜石で活動する市民と市外から釜石を応援するサポーターをつなぎ、相互交流して情報発信を行い、新たな市民活動や事業を育んで、アクティブ人数増を目指す取り組み、オープンシティ戦略がスタートしました。

その中のMeetup Kamishihというプログラムは、ラグビーイベントと同時に開催で、来訪者が釜石の魅力を体験できます。ホスト役の市民が、釜石の人や歴史、文化、食を体験できるプログラ

ムを提供します。

2016年は20プログラムに260人参加、2017年は、春と秋に2回開催。それぞれ21〜28プログラムに各300人参加がありました。2018年は、いよいよRWC2019開催会場となる釜石鶴住居復興スタジアムが完成し、そのオープンイベントに併せて8プログラムが開催され89人が参加。牡蠣の殻むき、トロコで鉱山探索、製鉄工場見学、シーカヤック、レスキューボート、キャンドルづくり、スタジアム体験など、地元の人々が創意工夫したプログラムにゲストの皆さんは満足されたようです。

釜石市は、オープンシティ戦略で未来の希望を創るまちづくりを推進し、RWC2019開催を通じてスポーツの力による地域の創生に挑み、復興を達成し、世界中の支援に感謝を表明しようとしています。



2011年、2015年のラグビーワールドカップ連続優勝のオールブラックス（NZ代表）SO司令塔のダン・カーター（左）と、2大会キャプテンのリッチー・マコウ（右）がチャリティイベントで釜石を訪れる



釜石鶴住居復興スタジアム

ブルガリア新体操チームの

事前キャンプを誘致

—東京オリンピックピックホストタウン事業を地域経済活性化に繋げる—



村山市教育委員会東京オリンピック・パラリンピック交流課 主事

・富樫 京太

昨年に引き続き今年も、ブルガリア新体操ナショナルチームのメンバー、個人選手5人、団体選手7人、コーチスタッフ14人、あわせて26人が、6月16日から28日まで山形県村山市に滞在し、ホストタウン事前キャンプ「ROSE CAMP（ローズキャンプ）2018」にてトレーニングを行いました。

ブルガリアと村山市は共通点が多く、ブルガリアの国の花、村山市の市の花がバラであること、ブルガリアはさくらんぼの原産国であり村山市は県内有数のさくらんぼの産地であること、などがあげられます。

この共通点をもとに、内閣官房から「ホストタウン」構想の通知が届いてから、現地ブルガリアでの新体操連盟会長との直接交渉、そして誘致合意に至りました。

これにより、ホストタウン事業を推進するため結成された市内外の関係団体から成る実行委員

会組織は「ROSE CAMP 開催委員会」、昨年の事前キャンプの名称も「ROSE CAMP 2017」と名付けられました。

また、本市ではせっかくのホストタウン事業の盛り上がり、東京2020オリンピック・パラリンピック大会が終了した後も引き続き地域経済の活性化や交流人口の拡大に繋げていくため、「産業・行政・学校・金融機関・労働者・報道機関」の多分野が連携した「ROSE PROJECT」の事業を展開しています。各分野を代表する人材がそれぞれの強みを活かし、ホストタウンにちなんだキーワードを活かしての商品開発や、健康・福祉面でのサービスを生み出す活動を行っています。

ROSE CAMP中の会場では、このプロジェクトで開発されたバラを使った食べ物、綿あめ、ソフトクリーム、ジャムなどが試食、販売されました。

このように、官民が一体となって、村山市を盛り上げようというムーブメントがスタートしました。

市民・協力団体との連携

村山市のホストタウン事業では、多くの市民に関わってもらい、関心をもってもらおうよう幅広い層に協力を呼びかけました。

市内の慈善団体には、チームメンバーに日本文化を紹介するようなおもてなしを依頼しました。すると、村山ライオンズクラブは茶道と浴衣の体験企画を、村山ロータリークラブはお寺での座禅を、村山ローズロータリークラブは回転寿司でのお食事をそれぞれ企画してくれました。

2回目の事前キャンプとなった今年のROSE CAMP 2018では「あのブルガリア新体操の選手たちのおもてなしをしたい」と自ら申し出てくれる方が出るようになりました。市内の大久保地域の皆さんは「ブルガリアの選手たちはお餅を食べたことはないだろうから」と餅つき体験に招待してくれました。

また、選手のトレーニングをサポートするために募集した市民ボランティアの方々は、毎日の練習場の傍らに半日交替で待機し、新体操マットの清掃や必要用品を補充するという役割でしたが、次第に選手たちからは、買い物などいろいろな相談をされる身近な存在となっていました。選手たちの新体操に対する真摯な練習ぶり、コーチから厳しく指導され泣きながらもくらくらいついていく様子を目の当たりにしたボランティアの皆さんは、す



ROSE CAMP 2018 ボランティアと選手との記念写真



大久保地域でのおもてなしイベント餅つき体験



学校訪問で子供たちと交流するブルガリア選手

◆◆◆ 子供たちの未来へのレガシー

つかり彼女たちのファンとなつてしまいました。彼女たちの練習を近くでみながら応援したい、という気持ちでROSE CAMP 2017に引き続き今年のROSE CAMP 2018でもボランティアを担ってくれています。

この地域と市民が生み出した大きなマンパワーが村山市を支えています。

ブルガリア選手が市内全9校の小中学校へ出向く学校訪問を行いました。選手は世界のアスリートとしての厳しい心構えを語り、新体操の技を披露し、児童生徒は地域や自分たちの文化を事前に学習した成果を発表しました。また一緒に簡単な新体操の技にチャレンジし、市内の子どもたちと

選手が「相互に」触れ合い異文化を体験する絶好の機会となりました。

村山市立楯岡中学校新体操部の生徒たちが世界を代表するブルガリアチームのコーチ陣から練習を指導していただく「夢のレッスン」が実現しました。チームとの当初の取り決めの中では、同じアリーナの同じ空間ではあるが、別々の新体操マットで別々に練習することになっていましたが、いざ練習が始まってみると、ブルガリアチームの団体コーチが、隣のマットの生徒たちに気軽に指導をしてくれました。生徒たちは、手具や技術面に気を取られ「笑顔がない」との指摘で、厳しい練習を積みながらも「楽しく笑顔で演技する大切さ」を学んだ様子でした。

多くの方に新体操の魅力を伝えるために開催したブルガリア選手たちの公開演技会では、新体操に馴染のない観客のために楯岡中学校新体操部員が新体操の見方や応援の方法をレクチャーする時間を設け、演技会を盛り上げる役を担ってくれました。

さらなる体験として、新体操部員たちは、チームコーチ陣が来日してから受けた秘密の特訓により、最後の演目でブルガリア選手と一緒に踊る機会が与えられました。

これらの貴重な体験・交流が、子供たちの大きな経験となり、次世代への多大なレガシーとして未来へつながることを期待します。

世界的スポーツイベントの継続開催で 総合的な政策効果を狙う

―東京オリンピック・サッカー・バスケットボール
開催都市のさいたま、2021年以降に向けて―

さいたま市スポーツ政策室長 ● 高橋 伸一郎

埼玉スタジアムを中心とした
まちづくり

さいたま市は、東京から20〜30^{キロ}圏の内陸にあり、間もなく人口130万人、15周年を迎える政令指定都市です。

2020年東京オリンピック・パラリンピックで、さいたま市は、サッカーとバスケットボールの開催都市となっていて、サッカーについては「埼玉スタジアム2002（ニーマルマルニ、以下「埼玉スタ」）、バスケットボールについては「さいたまスーパーアリーナ（以下「スーパアリーナ」）」が会場となっています。

サッカー会場の埼玉スタは、Jリーグ「浦和レッズダイヤモンズ」のホームであるだけでなく、日本代表戦も頻繁に開催されるサッカー専用スタジアムです。

アムです。

埼玉スタの最寄り駅は、埼玉高速鉄道線の「浦和美園駅」ですが、この浦和美園駅を中心とした「美園ウイングシティ」は、面積で300^{ヘクタール}超、計画人口も3万人超という大型の区画整理地です。

さいたま市は、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」として、国の地域活性化総合特区の事業を推進していますが、この美園ウイングシティは、重点地区として公民+学の連携による、新たなサービスを展開している地域です。

取り組みの中心を担うのは、「美園タウンマネジメント協会」という慶應義塾大学理工学部の西宏章教授を会長とする公民+学の連携組織と「一般社団法人美園タウンマネジメント」で、拠点は駅西口の「アーバンデザインセンターみその（UDCM i i ユーディシーミー）」です。

美園ウイングシティでは、埼玉スタをまちのシンボルとして、新旧の市民が一緒になったイベントなどを通じた新たなまちづくりが進み、経済誌などでは成長が期待される地域の上位にもランクされています。

さいたま新都心地区では
様々なスポーツイベントを開催

もう一つ、バスケットボール会場のスーパアリーナですが、JR東日本「さいたま新都心駅」とデッキで繋がる好立地にあります。

スーパアリーナは、格闘技の聖地とも呼ばれている一方、著名なアーティストのコンサートも多く開催されることで知られ、多目的アリーナとしてほぼ年間フル稼働している状況です。

東に大型商業施設が展開する一方、西には国の多くの機関が立地しているので、関東圏の自治体の方の中には、国の会議や説明会等で御馴染みの方も多いのではないのでしょうか。

さいたま新都心地区では、スーパアリーナ運営会社など、地域に根差した企業連携を主体に、地域主導による質の高いまちづくりが進んでいます。

この新都心地区に関連するスポーツイベントの宣伝をさせていただきます。

まずは、「2018ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」が、この新都心地区で2018年11月4日（日）に開催されます。

ツール・ド・フランスは、フランス国内を中心として毎年7月に23日間という長期で開催される、世界で最も有名な自転車ロードレースで、長い伝統を持ち文化として定着しています。



2017 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム



第5回さいたまマーチ

クリテリウムというのは、短距離を周回するレースですが、さいたま市ではツール・ド・フランスを主催するA.S.O.との契約に基づき、この「ツール・ド・フランス」の名を冠し、その雰囲気そのまま再現した自転車競技イベントを開催しているのです。

今年で6回目の開催となりますが、前回、前々のツール覇者であるフルーム選手をはじめとする著名選手が来日し、自転車愛好者はもとより多くのツールファンにも、目の前でスーパースターを何度も見られる貴重な機会としての認知が高まってきました。

また、12月9日(日)には、「第4回さいたま

国際マラソン」が、スーパードリーナを起終点に開催されます。「東京オリンピック日本代表選手選考競技会」にも位置付けられているレースですが、一般の方にも御参加いただけます。大都市らしい景観と郊外のみどりが近い、さいたま市らしさを堪能できるコース設定となっています。

最後に、毎年3月最終週の土日に開催する、「さいたまマーチ」というウォーキングイベントで、さいたま新都心を起終点に見沼田圃の自然を身近に楽しめます。

目玉は「日本一の桜回廊」の下を歩こうというもの、昨年度は満開の桜の下を爽やかにウォーキングできる絶好の機会となりました。元来、桜

の開花時期は不確定なのですが、さいたま市では桜の種類を増やしハズレのリスクを減らしたほか、多くの方に楽しんでいただける企画へと日夜改良に努めておりますので、ご期待ください。

◆◆◆ 全国初のスポーツ大会誘致組織 「さいたまスポーツコミッション」

今年度、さいたま市では「さいたまスポーツコミッション(SSC)」の法人化を進めています。SSCは、さいたま市が全国で初めて組織したスポーツ大会等を誘致する組織ですが、より柔軟かつ機動的に、公民+学の連携による幅の広い活動を展開し、スポーツ産業の成長力を市の発展に繋げるために独立した組織とするものです。

世界的なスポーツイベントは、市のブランディングや、交流人口の増加、経済波及効果などが期待できますが、さいたま市としては今回のコミッションの法人化も通じて、単なる大会等の誘致活動に留まらず、スポーツ科学、スポーツ医学等の企業誘致や、大学やスポーツ団体との連携による、指導者やトレーナー、スポーツ栄養士といったスポーツ関連人材の育成・供給、さらには企業や大学と連携した市内スポーツ環境の充実といった、2021年以降に繋がる長期的な政策の展開も図っています。

世界的なスポーツイベントも、単発とせず継続開催による文化としての定着はもとより、イベント単体の限定的効果のみを追わず、他の政策と結び付けていくこと、むしろ一連のストーリーの中にイベントを置くことにより、負荷の大きさに見合った、総合的な政策効果を得られるのではないかと考えています。

「クライミングのまち」

加須を全国に発信

「スポーツを通じた若者の集うまちづくり」を推進―



加須市教育委員会スポーツ振興課 主事補

● 渡辺 岳也

スポーツクライミングと加須市

加須市は「クライミングのまち」として、クライマーの人たちの間で定着しています。しかし、山のない加須市で、なぜスポーツクライミングを推進しているのか不思議に思う方も多いと思います。

加須市は、今から20年以上前の平成8年に、埼玉県で開催された「彩の国まごころ国体（平成16年）」の山岳競技クライミング種目の会場候補地として決定されたことをきっかけに、「クライミングのまち」として歩み始めました。

体育館にクライミングウォールの整備

屋外に設置することが多いクライミング施設で

すが、加須市では国体の意義を踏まえ、国体後も生涯スポーツとして市民への普及と競技大会の誘致や開催によりクライミングの振興を図ることとして、平成12年3月に加須市民体育館内に屋内では国内最大級となるクライミングウォール（リード）を4面整備しました。また、子供のころからクライミングに親しんでもらえるよう、市内の4つの小学校と児童館にクライミングウォール（ボルダー）を設置しています。

平成27年度には、市内にある南篠崎体育館の大規模改修に合わせ、新たにボルダー壁を設置しています。

スポーツクライミングを推進する組織の設立

加須市では、クライミングの普及推進に、クライミングウォールの整備だけではなく、組織の整

備、教室や大会の開催などのソフト面も必要と考え、平成12年5月からクライミング大会（KAZOクライミングカップ）や、ジュニアや一般を対象としたクライミング教室などを開催しました。また、第1回のクライミング教室参加者を中心に、加須スポーツクライミングクラブを平成12年8月に発足しました。

その後、クライミングをさらに推進するため、平成13年4月にはスポーツに造詣が深く加須市在住の方に会長をお願いし、加須市山岳連盟が発足し、本格的に活動を進める体制が整いました。

加須市山岳連盟と協働で
スポーツクライミングを推進

加須市山岳連盟が中心的な役割を担い「クライミング教室」「クライミング体験会」「KAZOクライミングカップ」「クライミング認定会」「クライミングDAY」など様々な事業を行政と一体となって取り組んでいます。

また、加須市民体育館ではスポーツクライミングのワールドカップを3回（リード1回、ボルダリング2回）のほか、日本選手権、ジャパンカップ、ジュニアオリンピックを誘致開催するとともに、全国高等学校選手権大会や県民総合体育大会を毎年開催しています。これらの大会の誘致開催は、加須市及び加須市山岳連盟や関係者が、官民一体となって協力し実現したものです。

このように数多くの大会が開催され、全国からトップクライマーや応援する方が加須市に数多く集結し、日本のクライミング界では加須市が「聖地」と言われるようになってきました。



高さ14m×幅4mと高さ12m×幅4mの人工壁2面ずつを常設



平成28年に開催されたボルダリングワールドカップ



市内学校に設置されたクライミングウォール

人材の確保が重要であり、次の世代を担う子どもたちの育成が求められています。2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、各小学校に設置されたクライミングウォールの活用のほか、市内の中学や高校でのクラブ設置などを進め、子どもの頃からスポーツクライミングに親しめる環境づくりを進めることで、さらに加須市のスポーツクライミングは飛躍することができると考えています。

スポーツは地域活性化の起爆剤

加須市では、スポーツクライミングだけでなく数多くの全国・関東規模の大会を開催しています。

加須きずなスタジアム（野球場）では全国女子硬式野球ユース大会や全国高等学校女子硬式野球選抜大会を、加須市にある渡良瀬遊水地では紅葉チャレンジトライアスロン・デュアスロンフェスティバル in 加須大会などのトライアスロン大会を、加須市の中心を流れる利根川の河川敷では、全日本学生選手権チームロードタイムトライアル大会などの自転車競技大会を誘致し毎年開催され

ています。

この他、毎年12月に加須こいのぼりマラソン大会を、3月にはふじの里駅伝大会を開催し、全国から大勢の方が参加しています。

今後は、旧県立騎西高校跡地を活用したサッカーのほか、ボクシングやローラースポーツといった大会の開催も期待されています。

このように様々な競技の全国・関東規模の大会が数多く開催されている加須市では、スポーツで地域を活性化できるよう「スポーツを通じた若者の集うまちづくり」を積極的に進めています。

今後の課題と展望

スポーツクライミングは、2020東京オリンピック・パラリンピックの正式種目として平成28年8月に決定したことから注目され、加須市のクライミングウォールの利用やクライミング教室、体験会などへの参加が増えました。

こうした中、市内の大学ではスポーツクライミングのクラブができましたが、市内の高校ではスポーツクライミングのクラブはない状況です。

また、スポーツクライミングを推進するための核となる加須市山岳連盟では、現在、ジュニアの育成に力を注ぎ取り組んでいます。

加須市には、スポーツクライミングをするための施設や、それを支える組織がありますが、引き続きスポーツクライミングを推進するためには、ス

パラスポーツを通した

「ひとづくり」「まちづくり」

—東京オリンピック・パラリンピックを機に

多様性に対応した共生社会を目指して—



千葉市教育委員会保健体育課 指導主事

・奈良 容平

「オリンピック・パラリンピック 教育実施方針」

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で、オリンピック3競技（レスリング、フエンシング、テコンドー）、パラリンピック4競技（車いすフエンシング、テコンドー、ゴールボール、シッティングバレーボール）が千葉市の幕張メッセで開催されます。これを千葉市の子どものための人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育（「オリンピック・パラリンピックそのものについての学び」「オリンピック・パラリンピックを通じた学び」）を強力に進めることとし、具体的な事業計画を示した「千葉市オリンピック・パラリンピック教育実施方針」（千葉市オリパラ教育実施方針）

を策定しました。

また、特に千葉市は、車いすスポーツをはじめパラスポーツの大会が頻繁に開催されるなど、パラスポーツが盛んであることから、パラスポーツに関する事業を重点的に展開する中でオリパラ教育の狙いを実現していくことにしました。

以下の3点が千葉市オリパラ教育を通じて目指すべき人間像です。

- ・スポーツに親しみ、知・徳・体の調和がとれた人
- ・多様性を尊重し、共生社会実現に貢献できる人
- ・自ら学び行動できる国際感覚を備えた人

◆ ◆ ◆ 体育・保健体育の授業で パラスポーツを実施

子どもたちがよりスポーツを好きになり、生涯にわたって運動に親しむ資質を向上させるとともに、

に、スポーツの多様性について理解を深め、東京2020大会への関心を高めるため、パラスポーツを小・中学校の体育・保健体育の授業で実施しています。

平成29年度、モデル校（小学校7校、中学校7校）において体育・保健体育の授業で、パラスポーツなどに取り組みました。実践を通して、運動が苦手な子も楽しみながら活動する姿が多く見られ、パラスポーツへの関心意欲も高まりました。また、モデル校の実践を報告集にまとめました。

今年度は、その報告集などの内容をもとに、市立全小中学校（全小学校111校、全中学校55校）において、体育・保健体育の授業でパラスポーツを実施することにしました。小学校では、ゴールボールまたはシッティングバレーボールを、中学校では、シッティングバレーボール及びオリンピック・パラリンピックに関する内容の体育理論を行います。

◆ ◆ ◆ まずは、先生方がやってみよう！

平成29年度は、日本ゴールボール協会、日本パラバレーボール協会の方々を講師に招き、実際の競技について体験させてもらいました。今年度は、昨年度モデル校で授業を実践した先生方が、授業に生かせる実技研修を行いました。参加した先生方からは、「ルールを工夫することで楽しめた」「障害をもった方も含めいろいろな方と楽しめるスポーツと感じた」「子どもたちにもパラスポーツの楽しさを伝えたい」という前向きな声が聞かれました。

活動の実際

○シッティングバレーボール

シッティングバレーボールは、小学校高学年、中学校で行っています。実際に座って活動してみると、初めは体思うように動かせずラリーがなかなか続きません。ここで体験が終わってしまっ
ては、シッティングバレーボールが「難しいスポーツ」「健常者の自分たちには関係のないスポーツ」で終わってしまいます。ここから、今もっている力で楽しめるように子どもたちと考えてルールを工夫します。コートをもっと狭くしたり、ボールを軽くしたり、途中でキャッチをありにしたりします。このようにルールを工夫することで、子どもたちはラリーを楽しむことができました。運動の苦手な子どもも、自分の目の前に来たボールを上にはじいたり、キャッチしたりすることで

ラリーに参加し、積極的に活動する姿に変わっていききました。3時間程の実践を通して、子どもたちは、「バラスポーツは障害者のスポーツだと思っていたけど、障害があってもなくても楽しめるスポーツだと思いました」「座っているとボールをコントロールすることが難しく、パラリンピックに出場していた選手が手を使って素早く移動していることに驚きました。東京パラリンピックでシッティングバレーボールを見てみたいと思いました」などの感想を持ち、バラスポーツへの興味・関心を高めました。

○ゴールボール

ゴールボールは、小学校の低学年、中学年で実践しています。普段とは違う「目隠しをしての活動」で、全身の感覚を研ぎ澄まし、転がってくる鈴入りのボールにとびついていました。目隠しをするので、自分が転がしたボールがゴールに入ったかどうか、今何対何なのかなど、審判やサポー

ターの役割がとても大切になります。バラスポーツならではのサポーターという役割の必要性や重要性を感じながら学習を進めることにより、人を支える楽しさ、支えてもらった時の安心感や感謝の気持ちに気付き、「する、みる、支える、知る」のスポーツとの多様な関わりについて知ることができました。

パラスポーツの盛んなまちへ

バラスポーツの実践を行った学校では、パラリンピックへの関心が高まり、中には、休み時間に気軽にバラスポーツを楽しむようになった学校もあります。これは、多くの子どもたちがスポーツの多様性を知り、共に力を合わせることの大切さや楽しさを実感したからです。このような学習を2020年以降も継続することで、多様性を尊重し、共生社会実現に貢献できる人が育まれていくと感じています。



中学校：シッティングバレーボール



小学校：ゴールボール



教員対象実技研修（ゴールボール）

千葉市では、オリンピック・パラリンピックを契機とした「まちづくり」「ひとづくり」を進めています。スポーツなどの魅力を感じる機会や「おもてなし力」、都市の魅力などの充実とともに車いすスポーツが盛んな土壌を活かし、障害の有無にかかわらず共に交流でき、誰もが積極的に社会参加・貢献できる共生社会の形成に向けた取り組みを進め、この機会に創出した様々な都市の財産としての「レガシー」を未来に引き継いでいきます。

東京パラリンピックに向け

あらゆる人にパラスポーツを

—自分に合ったパラスポーツをみつける

WEBサイト運営—



(公財) 日本財団パラリンピックサポートセンター
推進戦略部プロジェクトリーダー

・前田 有香

◆◆◆
パラスポーツ診断サイト
「マイパラ」ができるまで

日本財団パラリンピックサポートセンター(以下、「パラサポ」)は、2020年の東京パラリンピック大会向けパラスポーツ環境の発展、そしてインクルーシブ社会実現のために、日本財団の支援を受けて2015年5月に設立されました。主な活動はパラスポーツの普及・啓発事業とパラスポーツ国内競技団体支援事業。その中の一つに、「マイパラ! Find My Paraspport」(以下、「マイパラ!」)というWEBサイトの運営があります。

「マイパラ!」は、障がい別エリア別にパラスポーツが診断できるサイトです。様々なパラスポーツの中から自分に合った「My Paraspport」

「ort」をみつけ、障がいのある人にもない人にもパラスポーツを始めるきっかけを提供しています。

このサイトを作ることを決めたのは、2016年のリオデジャネイロ・パラリンピックの直後でした。連日の日本選手の活躍で報道も増え、パラサポには障がい者ご本人やご家族、またパラスポーツのサポートを検討される全国各地の方から多数の問い合わせが届くようになりました。そのほとんどが、「障がいにあった競技がわからない」というパラスポーツそのものに関する質問と、クラブチームなど実際に競技を行える場所の問い合わせでした。

パラスポーツには障がいによってルールや用具が工夫された様々な競技がありますが、パラスポーツ自体がまだ多くの人になじみがないため、一

般の方にとって、どこにどんな情報があるのかわかりにくい部分があるかもしれません。パラサポが行う国内競技団体支援では、各競技のHPの充実にも取り組んできましたが、パラスポーツを総合的にわかりやすく検索できる情報がないことや、パラスポーツ競技団体の多くは地方団体がなく、競技団体としてレクリエーションレベルのサークルやクラブチームの情報を把握しきれていないこと、地域の障がい者スポーツ協会の運営状態に地域差があることなどの課題がありました。このため、パラサポへ問い合わせをする前に諦めてしまっている人も多くいるのではないかと考え、ニーズに対応できるサイトの制作を開始しました。

◆◆◆
全国のパラスポーツ情報を発信

2017年1月にクラウドファンディングを実施し、ご支援いただいた約611万円の制作資金をもとに同年4月にパラリンピック27競技とクラブチームを掲載したサイトを公開しました。同年7月にはパラリンピック競技以外のパラスポーツ14競技を加えてリニューアルし、2018年8月現在、41競技、375チームが登録されています。古い感覚でその方にあった競技を診断する「パラスポーツ診断」とチーム検索、そしてチームへの問い合わせまでが簡単にできる機能も備えています。

本来なら、パラスポーツが身近にあり、パラサポに問い合わせることなく情報を得られ、実際に体験することができている状態が整っていることが理

想的です。しかし、地方の障がい者スポーツ協会の取り組みの差は大きく、地域内のクラブチームの情報を一覧にして掲載しているところもあれば、数年間ほとんど情報の更新されていないHPもあります。少ない人員で運営している地方の障がい者スポーツ協会に情報収集を求めることも、サークルレベルのクラブチームが独自のHPを持つことも難しいという現状のため、「マイパラ!」が積極的に全国各地の情報を収集し、小さなクラブチームの情報も掲載していくことで、各地域でパラスポーツにかかわる人たちの負担を増やさず、必要な方に情報を届けることができると思っています。全国の自治体の方々にも、皆さんの地域でどのようなクラブチームが運営されているのか、どんな情報があるのかご覧いただけると幸いです。

全国で370件程度の登録数ですので、十分な情報があるとは言えません。地域によってはクラブチームが0件というエリアもありますので、今後はさらに情報を収集し、登録チーム数を増やしていく必要があると思っていますし、単純に情報を収集するだけでなく、地域にパラスポーツのクラブチームがないのであれば拠点を作っていくという積極的な取り組みも重要と考えています。なぜなら、パラスポーツは障がい者だけでなく健常者も一緒に取り組むことができるものだからです。

◆◆◆ パラスポーツは だれでもできるスポーツ

パラスポーツは、障がい者のためのスポーツというイメージが強いかもしれませんが、条件を同

じにすれば健常者も一緒にプレイすることも可能です。競技によっては健常者がガイドとなり日本代表としてパラリンピックに出場することもできますし、レクリエーションとして同じ目線で一緒に楽しむこともできます。サポーターや応援といった関わりを通じてインクルーシブ社会に目を向けるきっかけにもなります。一緒にパラスポーツに取り組みながらこそ気づくことができ、同じ目線、同じ立場でお互いが触れ合

う環境を自然と作り出すことができるのがパラスポーツの魅力です。パラリンピックを目指すことも一つの目標ですが、地域で暮らす障がい者も健常者も分け隔てなく交流できるコミュニティとしてパラスポーツの場を活用することで、インクルーシブ社会の実現に繋がると考えています。

◆◆◆ 長野県での 地域モデル づくり

そこで、パラスポは2018年6月に、長野県と「スポーツを通じた共生社会の創造に向けた連携・協力に関する協定」を締

結しました。本協定は、障がいの有無に関わらず、スポーツを楽しむことを通じて、ともに支え合う地域社会の創造に向けたモデルを構築すること、その取り組みを全国に広めていくことを目的としています。今後、長野県内のモデルを全国展開し、いつでも、どこでも、だれでもパラスポーツが楽しめるといった地域モデルからインクルーシブ社会を作っていきたいと思っています。



マイパラ! では 41 のパラスポーツを紹介



「マイパラ! Find My Parasport」トップページ



パラスポーツ診断ではぴったりのパラスポーツを紹介します

「むらかみ」をスケートボードの聖地に —東京オリンピックピックに向け 国内最大の屋内スケートボード施設を整備—



村上市教育委員会生涯学習課
スポーツ推進室 主査

・中山 裕

村上市とは

新潟県の北端に位置し、北から東にかけて山形県に隣接している村上市は、2008年4月、5市町村（村上市・荒川町・神林村・朝日村・山北町）による合併で誕生し、県内随一の広大な面積を誇ります。

市の中心部は日本海に面した城下町で、歴史的な建造物が現存し、地域固有の歴史や文化・民俗芸能、習俗などが現在も引き継がれており、これら歴史や文化を維持向上させ、後世に引き継ぐことを目的とした「村上市歴史的風致維持向上計画」は、新潟県で唯一国から認定を受けております。

全長50^キにも及んでいる海岸線には、県内有数の温泉地「瀬波温泉」や「みなとオアシス」に登録されている岩船港、四季折々の美しい景観を生み出す国の名勝天然記念物「笹川流れ」など、豊

富な観光資源があります。

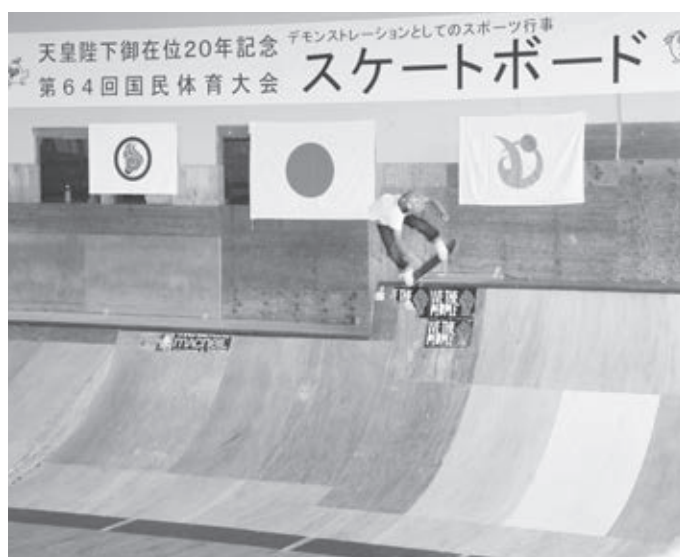
また、先人から受け継がれてきた国の重要無形民俗文化財「村上大祭」や「村上木彫堆朱」「羽越しな布」などの文化と技術、豊かな自然環境で育まれる岩船米や鮭、村上牛などの自然の恵みなど、地域の宝があふれております。

きっかけは「メダリスト誕生」と 「スケートボード競技が五輪種目選定」

村上市には、「日本海スケートパーク」という全国でも数少ない屋内スケートボード施設があります。この施設は、1966年に建設され、老朽化のため活用されていなかった旧村上市市民会館をスケートボード関係者が改修して利活用した施設です。スケートボード施設に屋外施設が多い中、雪国でも天候などに左右されることなくスケートボードを楽しむことができ、スケートボードの選手育成や市内外の愛好者の方々から利用されてお

り、2009年には「トキめき新潟国体（第64回国民体育大会）」のスケートボードのデモンストラレーション競技が本施設で開催されています。また、2014年、2018年の冬季五輪スノーボード男子ハーフパイプで2大会連続の銀メダルを獲得した当市出身の平野歩夢選手が、幼少の頃からトレーニングを重ね、現在もオフシーズンのトレーニングで活用している施設としても全国的に知られています。

しかし、老朽化が著しいため早急な安全対策が必要となり、世界を目指す選手の環境整備が喫緊の課題となりました。そうした中で、2020年東京オリンピックの正式種目にスケートボードが選定されたことから、当市では全国に先駆け国内最大規模の屋内スケートボード施設を新設



第64回国民体育大会（2009年）

整備し、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に「スケートボードの聖地」を目指すプロジェクトが開始しました。

◆◆◆ 新たな日本海側のランドマーク 「村上市スケートパーク」

村上市スケートパークは、東京オリンピック・パラリンピック開催前の2019年春の供用開始を目指して整備することとし、それにあたり、次の4点を整備方針に掲げました。

1. 世界を目指すトップアスリートの育成・強化と、将来の活躍が期待されるジュニア選手の発掘・育成
2. スケートボードの国内拠点施設づくり



村上市スケートパーク完成予想図（2019年春供用開始）



瀬波温泉

3. 地域の観光資源や魅力と結びつけながら、スポーツを通じた地域経済の活性化

4. 村上市スケートパークを拠点とした新たなスポーツ振興施策の構築

1点目と2点目については、スケートボードの本場であるアメリカで、X・GAMEやワールドシリーズの会場設営の経験がある指導者から監修を受けて、国際競技レベルの規模・難度を確保しました。このような施設を確保したことから、これまでスケートボードによる選手育成や国際競技を念頭とした施設づくりを行ってきた市内団体などと連携して、日本選手権等の大会や国内強化選手の手合宿、オリンピック前の国外選手の調整会場としての誘致活動を展開していくほか、年少時から世界を目指した選手育成を行い、県内外から有力選手が集う拠点施設を目指すしていくものです。

昨今、平野歩夢選手の活躍により、ローラースポーツは冬季競技のトレーニングとして注目を集めています。これまでも新潟県からは、冬季競技のオリンピック選手を多く輩出していることから、さらなる競技水準の向上を目指し、県内の関係団体や競技施設などとの連携も進めていきたいと考えています。

3点目については、「村上市総合戦略」において、「新たな魅力づくり等による交流人口の拡大」を政策の方向性としており、その

主要施策「観光交流人口の拡大」に向けた事業の一つとして本事業を実施しています。隣接する瀬波温泉や市内観光資源などとリンクしながら、宿泊者の増加や来訪者の増加による消費拡大を図るために、国内外の大会や合宿を誘致することにも、スケートボードの愛好者が集う施設のPRや取り組みを実施していくものです。

4点目については、当市で唯一国内トップレベルの大会を開催できる施設の建設を契機に、当市のスポーツ推進体制などの再構築を目指し、スケートボードだけでなく、市民の皆様や各種スポーツに励んでいる選手も活躍できる環境整備を進めていくものです。

◆◆◆ 市民の笑顔と自信が広がる まちに向かつて

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を前に、世界から日本に大きな期待と注目が集まっています。

2014年と2018年の平野歩夢選手の銀メダル獲得は市民に元氣と希望を与え、村上市は、全国各地から注目されることになりました。まさに、スポーツの力が地域を変える可能性を目の当たりにし、子どもたちの夢を叶える地域づくりの必要性を考えさせられた瞬間でした。

村上市スケートパークの建設をきっかけとして、まちに活氣が生まれ、賑わいが創出され、10年後、20年後、30年後の未来を担う子どもたち一人ひとりが、夢や希望をもって活躍できる村上市となるよう取り組みを進め、村上市から全国、世界に向けて元氣を発信し続けていきたいと思います。

誰でも参加できる生涯スポーツの 世界大会で地域を活性化

―関西で日本初の

「ワールドマスターズゲームズ大会」―



(公財) ワールドマスターズゲームズ2021
関西組織委員会企画調整部部長補佐

・河谷 秀子

◆◆◆ 関西大会の概要

ワールドマスターズゲームズ(以下「WMG」)を御存知でしょうか? WMGはスイスに本部を置く国際マスターズゲームズ協会(IMG)が主宰し、30歳以上であれば誰でも参加できる世界最大級の生涯スポーツの国際総合競技大会です。1985年にカナダ・トロントで第1回大会が開催され、その後4年ごとにデンマーク、オーストラリア、アメリカなどの都市で開催、延べ17万人のスポーツ愛好家が参加してきました。

2021年、この大会が初めて日本にやっけます。第10回の記念大会となる「ワールドマスターズゲームズ2021関西」(以下「大会」)は、5月14日(金)～30日(日)の17日間、関西広域

連合を構成する2府6県4政令市(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市)と同連合と連携する福井県を加えた地域を舞台に、35競技・59種目が繰り広げられます。参加者は国内各地からの3万人に加え、世界150の国と地域から2万人を目標としています。この総勢5万人の参加者数は、WMG史上最大規模であり、特に、海外からの参加者は、スポーツを楽しむだけでなく、日本各地の観光も大きな参加動機であることから、家族や友人を帯同することが多く、規模はさらに大きくなると見込んでいます。

昨年8月、大会開催にかかる経済波及効果は1461億円と算出し公表しました。この額は5万人を超える参加者の移動、宿泊、飲食、観光、買物などでもたらされると見込んでおり、地域経済

の活性化にも寄与するものと期待されています。日本では、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、そして2021年のワールドマスターズゲームズ2021関西と、3年連続してスポーツのビッグイベントが開催されます。先の2大会が世界のトップアスリートによる競技大会なら、WMGは30歳以上のスポーツ愛好家が出場するオープンな大会です。トップレベルの競技を「みる」ことで高まったスポーツ熱をWMGの自ら「する」スポーツへと繋いで、国が目標とする「スポーツで元氣な社会の実現」を関西から全国へと後押ししたいと考えています。

◆◆◆ レガシー創出に向けた取り組み

組織委員会では、大会を一過性のスポーツ大会に留めることなく、大会を通じて次世代に様々な成果をレガシーとして遺すため、昨年4月に「レガシー基本構想」を策定しました。基本構想では、テーマを「スポーツ・健康・生きがい」「地域・環境・社会」「観光・産業・文化」「KANSAI・アジア・世界観」「教育・科学・次世代」と5つに分け、大会が色々な可能性を持つことを謳っています。

(https://www.wmg2021.jp/upload_file/20180320113352471759876.pdf)

競技開催地はもちろんですが、企業や団体、個人に至るあらゆる人達が大会に関わっていただくことで、全国各地域に根差したローカルレガシーの創出、中でも大会を通じて地域が活性化すること



TSUNAGU ロゴマーク



大会マスコット「スフラ」



「車椅子ルートマップ活動チーム」の活動の様子



兵庫県洲本市で開催された「Road to ワールドマスターズゲームズ2021 関西 TSUNAGU in すもと」

とを大きな目標の一つとしています。

この基本構想の具現化と大会機運を盛り上げるために、大会3年前となる今年5月には、地域の様々な組織や団体の大会参画を募る「TSUNAGU（つなぐ）プログラム」をスタートさせました。このプログラムは、各地の色々な取り組みや活動を登録してもらい、地域の皆さんにロゴマークや大会マスコット「スフラ」のイラストを大いに使ってもらって一緒に大会をPRしていただこうというものです。（<https://www.wmg2021.jp/tng/>）登録第1号は、「車椅子ルートマップ活動チーム」が取り組む、神戸市営地下鉄26駅を中心に半径500mの範囲内において、車椅子やベビーカー利用者に優しい、目的地までの推奨ルートを探す活動です。この活動結果は、駅ごとに製作されるオリジナルマップ上に、わかり易い写真やコメント付きでWEB表示がされるもので、今後は、競技会場においても取り組んでいたきたいと期待しています。

TSUNAGU プログラム推進事業で地域を活性化

このプログラムを始めるにあたり、組織委員会ではスタートアップ事業として、今年3月、兵庫県洲本市において、神戸市や徳島県など近隣府県とも連携して「Road to ワールドマスターズゲームズ2021 関西 TSUNAGU in すもと」を開催しました。

当日は、朝原宣治さん（北京オリンピック陸上4×100mリレー銅メダリスト）や荒川大輔さん（2007・2009世界陸上走幅跳日本代表）をコーチに迎えた陸上教室を中心に、親子ふれあい事業、淡路島の食や歴史文化、音楽など地域の魅力を発信し、会場は5000人を超える来場者で大いに賑わいました。この事業をきっかけに、洲本市では地元の若者が企画から運営まで全てを手掛けるスポーツ事業が生まれました。11月には和歌山県で「TSUNAGU in わかやま」の開催を予定しています。大会開催を契機に日本全国でローカルレガシーが創出されることを期待しています。

大会成功にむけて

大会は、日本初開催のため認知度がまだまだ十分ではありません。TSUNAGU プログラムは、スポーツはもちろんのこと、文化事業やボランティア活動、地域交流事業や子ども会の活動、さらには大学等での授業など色々な活動が登録できます。皆さんも地域の魅力を再発見し、TSUNAGU プログラムを通じて日本初開催となる大会と一緒に盛り上げてください。

日本を代表する祭り「よさこい」を世界へ ―2020年東京オリンピック・パラリンピック を契機としたインバウンド拡大を目指して―



高知県国際観光課 主査 ● 池田 晃久

「よさこい」とは

南国・高知の夏を彩る祭り「よさこい」は、その自由さを背景に、日本全国へと広がり、近年では世界各国でも急速な広まりを見せています。高知県では、このよさこいの認知度をさらに高めることで、特に海外からのインバウンド観光誘客に繋げるため、様々な取り組みを行っています。

「よさこい祭り」は1954年、戦後の不況に喘ぐ地元商店街の復興を目的とした市民祭としてスタートしました。古くより土佐に伝わる「よさこい節」をベースに、音楽家・武政英策氏が「よさこい鳴子踊り」（正調）を作曲し、それに日本舞踊の師匠連による振り付けを施したものが、今日のよさこいのベースとなっています。ちなみに、よさこいの最重要アイテムである「鳴子」は、本来は田畑の鳥よけとして用いられてきたもので、

これを踊りのパーカッションとして取り入れたのも、武政氏のアイデアが元となっています。

当初は市内の連（チーム）による「正調」の演舞がメインでしたが、時代とともに踊りや音楽が移り変わることを良しとしたよさこい祭りの雰囲気もあり、やがて独自の衣装や、ロック・サンバなどを取り入れた音楽、派手な衣装や地方車（じかたしゃ）などで個性をアピールするチームが多数現れ、現在の自由でエネルギーあふれるよさこいが形作られていきました。

日本全国への普及

こうした高知のよさこいに魅せられた北海道の若者たちにより、1992年、よさこい祭りと北海道のソーラン節を融合させた「YOSAKOIソーラン祭り」を開催。年を追うごとに参加者が増加し、現在では参加者2万7000人を数える、

全国でも有数の祭りとなりました。

YOSAKOIソーラン祭りの成功をきっかけとし、やがて、よさこいは全国各地の祭りやイベントなどで踊られるようになりました。今日では、全国200カ所以上でよさこいが踊られています。それらは、各地の音楽や文化と結びつき、独自の発展を遂げており、地域によって異なる魅力を持っています。

全国に広がったよさこいは、その主催者同士の交流だけでなく、踊り子同士の交流も生み出し、一地方の祭りがわずか65年で日本を代表する祭りとして発展していきました。このような急速な拡大は、最低限のルールを守ればどんなアレンジをしても構わない、よさこいの持つ多様性に支えられたものと言えます。

世界での普及に向けた取り組み

日本全国に広がったよさこいは、日本に留学しよさこいを体験した海外の学生や、海外に在住するよさこい好きの日本人などによって海外にも伝



初期のよさこい鳴子踊り



第65回よさこい祭り（2018年8月）には、海外24の国や地域から踊り子が参加

播し、各国で急速に広まっています。

現在、高知県が把握しているだけでも、世界28の国や地域でよさこいが踊られており、海外のチーム同士がSNSなどで活動を発信することで、これまでよさこいを知らなかった海外の方々の間でも認知度が徐々に高まっています。

高知県では、2016年から、海外で活動されているよさこいチームの代表者の方などを「よさ

こいアンバサダー」として認定する、「よさこいアンバサダー事業」を実施しています。8月のよさこい祭りに招待し、発祥の地・高知のよさこいを肌で体感いただくと同時に、海外での普及をさらに後押ししていく取り組みです。よさこいアンバサダーのネットワークは、2018年8月時点で16カ国20チーム56名へと拡大。中には、フランス「Japan Expo」など大規模な国際交流イベントで演舞を披露したり、アンバサダーを中心に海外連合チームを結成し高知のよさこい祭りに参加するなど、よさこいアンバサダーの活躍によって海外での普及が加速しています。

また、同じく海外での普及に向けた取り組みとして、2017年から、「よさこい海外普及支援事業」（通称…よさこいマイスター）を実施しています。これは、海外でチーム立ち上げやイベントの開催など、新たによさこいを展開しようとする地域に、よさこいの振付師や指導者などを派遣し、よさこいの海外普及を後押しするものです。これまでに、香港や韓国などへ派遣し、現地でよさこい鳴子踊りの普及に向けた指導を行いました。



2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会

2020 よさこいで応援プロジェクト
実行委員会ロゴマーク

た。

東京オリパラを「よさこい」で応援

また、2017年3月には、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開閉会式での「よさこい」演舞を目指し、全国各地のよさこい主催団体の方々により「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」を設立しました。現在までに、35都道府県81団体が会員として参画した他、本県をはじめ7つの自治体が顧問として名を連ねています（高知県は事務局）。日本を代表する祭り、よさこいの持つ全国的なネットワークを強みとして、2020年に海外から来られる方をよさこいでもてなし、アスリートをよさこいで応援しようという取り組みを進めています。今年8月には、同実行委員会初の共同イベントとして、実行委員会ロゴマーク入りのフラッグが全国のよさこいを巡り、オリパラ開催に向けた想いを繋ぐ「よさこいフラッグリレー」がスタートするなど、これまでになかった日本全国を巻き込む形での取り組みが本格化しています。

まとめ

これまで紹介したように、高知という一地方で始まったよさこいは、その誕生からわずか65年で、日本全国、さらには海外でも踊られる、日本を代表する祭りへと成長を遂げました。このネットワーク力を武器に、今後のさらなる普及と発展を後押しする取り組みを続けて参ります。

世界に着物文化を発信する

「KIMONOプロジェクト」

—全国の着物作家が参加、

2020年以降に残すレガシーづくり—

一般社団法人イマジンワンワールド
KIMONOプロジェクト代表理事

・高倉 慶応

世界をつなぐ
「KIMONOプロジェクト」

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国では閉幕後に残すレガシー作りを進めています。世界196カ国をイメージしたKIMONO（振袖・帯）を制作するKIMONONOプロジェクトもそうした動きの中で生まれたものです。全国の日本を代表する着物作家の方々と、全世界に着物文化を発信すると同時に相手の国の伝統的な文様の反映などに取り組み、相手の国への敬意を言葉ではない形で示していきたいと活動しているプロジェクトです。

私は約80年続く家業の呉服専門店で、四半世紀呉服と向き合っています。日本の染織工芸の素晴らしさやレベルの高さを知れば知るほど驚くこと

ばかりです。

しかし、世界最高水準にある日本の染織工芸の業界は、とても苦しい状況。「着物の力を一度、世界に示したい」「着物には人を喜ばせる力があることを伝えたい」「私が信じる着物の力を日本人に強く認識してもらいたい」。

これが、「KIMONONOプロジェクト」の原点です。

取り組み内容 — 地方創生 —

KIMONONO制作は、山形・新潟・金沢・京都・東京・愛知・鹿児島・博多に久留米、沖縄と、全国から着物作家が参加。着物の作り手に、公平で公正なもののづくりの「場」として進んでいます。・本来の力が発揮できるよう、十分な予算を用意

する

・制作資金は趣旨の賛同者から寄付を募る
・作品は公益的に用いる

・地域や会派に関係なく、有志の参加でオールジヤパンを目指す

これがプロジェクトの原則です。

これは地方創生にも繋がります。地方で伝統産業を息づかせるにはなにより、競争原理が大切です。今回のプロジェクトを始動させ一番驚いたのは、実は同業者の間でも、他の地域の生産物をほとんど知らなかったことです。各地域で品評会が開かれていることもあるせいか、相対的な地域間の「優劣」や「強み弱み」が理解できていません。ものづくりは地域を越えたライバルの存在があったこそ、切磋琢磨し作品も進歩するのです。

この点、今回のプロジェクトでは、経済的に同じ条件で作品を生み出すので、ある種の競争原理が働いていると思います。同じ産地間に限らず、全国で競い合うことになりました。他者の作品を数多くその目で見て、産地内での「常識」を全国レベルで量ることもできます。こんな地域間競争こそが、新しいものづくりや市場の開拓には最も近道で、確かな手法なのだと自負しています。

「競い合い、高め合う」「正々堂々とルールにのっとり、競う」これこそが、五輪の精神です。文化や伝統、芸術の世界においてもこの精神を大切にしてこそ、地域間や作者同士の活力となり、ひいては地方創生にもつながると思います。

これまでの成果 — 学校教育



友禅風景（イタリア共和国）



福岡市立舞鶴小学校での様子



「100 国完成披露式典」の様子

学校の「総合学習」の時間を活用しながら、担当国を決めオリジナルの着物作りに励んでいます。

2015年には、東京都の中央区立泰明小学校の皆さんとインドをイメージしたKIMONOを、2017年には、福岡市立舞鶴小学校でノルウェーを、福岡県立久留米高校ではマレーシアを担当していただきました。

それぞれの国柄を勉強し、日本の文化について学び、着物の職人さんと一緒にデザインを考える活動です。

授業では、課題の提出率や授業中の態度といった子供たちの反応が、通常の授業よりも非常に良いなど学校の先生方も驚かれることがよくありました。そして衰退する着物業界の1人として、着物のデザインや制作過程に子供たちがすごく興味を示してくれたことに、勇気付けられました。授

業で先生役を務めた職人さんも子供たちの反応に感激し、制作活動に力を込めて素晴らしい作品が完成していきます。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、内閣府や文化庁が閉幕後に残すレガシー作りを進めています。地方自治体などが日本文化の魅力を発信する事業や活動を、認証する文化プログラム「beyond2020プログラム」はその一つです。こうした取り組みを契機に、外国との友好関係が一過性のものではなく、より深化すると期待されます。

学校の授業での活動は、こうした観点からも大きな可能性があります。子供たちの中では、関われた国のことを忘れられないほどに大きな存在になるはず。制作者にとっても同じです。

全国でそれぞれの取り組みが進み、結果的に「オールジャパン」でかわり合える活動です。五輪

をきっかけに、全国の着物職人たちへの注目が集まり、未来に受け継ぐことができればと思います。

◆ ◆ ◆
世界はきつと、ひとつになれる

「想像してごらん、国境のない世界を」

人と人との友情や信頼は、

コミュニケーションから始まる。

人は一緒にいることで、仲良くなれる。

それぞれの文化を知ること、

そこに暮らす人と友情を育むことができる。

そう、私たち日本人は、日本の文化を通して

「和の心」を世界に発信しよう。

そのときに芸術を用いよう。

なぜなら、芸術に言葉の壁はないから。

美しいもの、尊いもの、かけがえないもの、

それは人によってそんなに違うものではない。

だからこそ、世界はきつとひとつになれる。

そう信じよう。

（一般社団法人イマジンワンワールド理念より）

2018年4月100カ国のKIMONOが完成しました。残りは96カ国です。世界各国のKIMONOに身を包んだ人たちが笑顔で手をつなぐシーンを思い浮かべてみてください。そこに、自分たちの思いが込められていると想像してみてください。2020年に向けて世界がひとつになれるように、この先もKIMONOプロジェクトが育ててほしいと思います。

「熱気球の街」佐賀、「バルーン文化」で 観光振興、経済効果も

ーアジア最大級の国際熱気球大会

「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」ー



佐賀市観光振興課バルーン係係長

・富永 誠一

佐賀インターナショナル
バルーンフェスタの魅力

「ボーッ！ボーッ！」とバーナーの力強い音が会場内に響き渡る。早朝にもかかわらず、市西部を流れる嘉瀬川河川敷を大観衆が埋め尽くしている。フライト解禁を告げるグリーンフラッグが揚がると、色彩豊かなバルーンが、数キロ先のターゲットを目掛けて1機、また1機と大空に向かって離陸を始める。バルーンの一斉離陸は、訪れた人々を最も魅了する瞬間だ。

期間中は、動物やキャラクターが巨大なバルーンになって登場する「バルーンファンタジア」をはじめ、生演奏に合わせてバーナーの炎で照らされるバルーンの姿が幻想的な夜間係留「ラ・モンゴルフイエ・ノクチューン」など、観る者を飽き

させない。毎年1000機を超えるバルーンが参加し、80万人以上の観客を集め、世界トップクラスのバルーンパイロットが集結する、まさにアジア最大級の国際熱気球大会へと成長を遂げた。

佐賀市とバルーンの出会

1978年、「バルーンフェスタ・イン九州」として福岡県甘木市（現・朝倉市）で始まった大会は、1980年には会場を現在の佐賀市嘉瀬川河川敷に移し、14機が参加する小規模な大会として産声をあげた。翌1981年には「バルーンフェスタ・イン佐賀」と名称を変更し、佐賀とバルーンの歴史がスタート。当初は熱気球愛好家による自主運営であった。広大な佐賀平野や、脊振山系と有明海に囲まれた地形から生み出される多種

多様な佐賀の風に、競技会場としての将来性を見出していたのである。

彼らは外国選手を招聘する国際大会への発展を望み、佐賀市に対し粘り強く支援を要請した。当時の宮島剛市長（故人）は、その熱意と人々を笑顔にするバルーンの魅力に賛同し、「よかやっかい」と大会支援を快諾。ここから、「バルーン」を活用した街おこしが始まることになる。

宮島市長は、アジア初となる熱気球世界選手権の誘致活動を開始。1984年には国際大会に格上げし「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」に名称を変更するなど大会の規模拡大を図った。この年から広報や観客対策などの大会運営については行政が中心となって全面的なバックアップを行うようになった。

大会を支えるボランティアスタッフ

外国選手などの受け入れに対応するため、市国際交流協会を中心にホストファミリーの育成にも力を入れた。こうした交流を契機に、1988年にはアメリカ・ニューヨーク州のグレンズフォールズ市と姉妹都市連携を締結。年々バルーンに関わる市民も増え、今では数十年來の交流を続けるホストファミリーも少なくない。

大会の規模拡大に伴い多くのスタッフが必要になり、ボランティアが大きな役割を担うようになった。今では競技運営、イベント補助、会場清掃など期間中に延べ2000人程度のボランティアが活躍している。

今日まで順調に開催回数を重ねられたのも、こ



幻想的なバルーンの夜間係留



子どもたちを笑顔にするバルーンファンタジア



国際バルーンフェスタ期間中のみ開業される「バルーンさが駅」

うしたボランティアの活躍や地元の競技人口の増加による影響が大きい。大会を主催する「佐賀バルーンフェスタ組織委員会」の構成メンバーはもちろん、佐賀空域での飛行を管理する「佐賀熱気球パイロット協会」には約300人の会員が所属する。また、地元の佐賀大学には「熱気球部」があり、優秀なパイロットを多数輩出する名門クラブとなっている。このようにバルーン活動が活発に行われていることも佐賀の特徴ではないだろうか。

◆◆◆ バルーンを活用した行政の取り組み

アジア初の熱気球世界選手権の誘致に成功した佐賀市は、世界選手権開催に向けて増え続ける観客への対策や交通渋滞に苦悩していた。そこで、会場内への臨時駅設置についてJR九州と協議を

重ね、期間中のみ臨時駅「バルーンさが駅」の開業を実現。その効果もあり世界選手権が開催された1989年は、観客動員数117万人（10日間）を達成し大成功となった。佐賀市は国内外から認められる「熱気球の街」となったのである。

2002年、佐賀市は観光セクション内にバルーンの専門部署となる「バルーン係」を設置し、観光コンテンツとしての展開に力を入れた。バルーンフェスタの運営をはじめ、イベント係留や広報PRなどバルーンを活用できる体制を整えた。2003年からは秋冬シーズンの観光客誘致やパイロットの競技力向上などを目的に、地元企業をスポンサーとした「SAGAバルーンチャレンジシリーズ」という競技会を創設し、毎年20〜30チームが参戦する大会となっている。

近年は、着実に地元パイロットの競技力も向上しており、昨年の本大会では佐賀市在住の上田諭

選手が見事総合優勝を飾るなど、子ども達の憧れの対象となりつつある。

◆◆◆ 地域に根付いたバルーンの魅力

2016年には、1989年、1997年に続き佐賀市では3度目となる熱気球世界選手権を開催。33カ国・地域から186機が参加し、過去最高の131万人（10日間）が会場を訪れた。経済波及効果は、算出開始以来最高額である約115億円を記録し、地域経済への好影響も現れる結果となった。

また、世界選手権開催に先駆けて、同年10月には気球をテーマとした国内唯一の常設展示館「佐賀バルーンミュージアム」を開業。近年のインバウンド効果もあり、世代や国籍を越えてバルーンの魅力の世界に発信し、バルーンファンの拡大に貢献している。

「佐賀国際バルーンフェスタ」は来年で40周年を迎える。市民をはじめ、パイロットやボランティア、関係団体、スポンサー企業、そして行政が一体となって、大会やバルーン活動を支え合ってきた証ではないだろうか。地元の幼い子ども達が「パパ」「ママ」の次に覚える言葉のひとつが「バルーン」だとよく耳にする。それほど市民にも親しまれており、ひとつの文化として根付いている。バルーンには全ての人々を「笑顔」にする魅力がある。これからは世界中の人々を惹きつけ、笑顔になってもらえる大会になるように50年、100年と継続させていくには、我々行政の果たす役割は決して小さくはない。

ホストタウンの取り組みによる地域活性化

―2020年東京オリンピック・

パラリンピック参加国と自治体が交流―



内閣官房東京オリンピック・
パラリンピック推進本部事務局参事官

● 荒井 陽一

はじめに

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」）に向け、政府は「東京オリンピック・パラリンピック推進本部」（本部長・内閣総理大臣）を発足させ、大会の開催準備を進めている。

東京大会を、「東京だけではない、自分たちも関わりを持っている」と思ってもらえる大会にし、地域の活性化に資するものにしていくことが重要である。

こうした中、大会効果を日本全国に波及させるための取り組みである「ホストタウン」については、地方創生の流れと相まって各地の地方公共団体の関心呼び、進展している。

本稿は、ホストタウンの取り組み事例を交えつつ、復興「ありがとう」ホストタウンや共生社会

ホストタウン、さらには事後交流型ホストタウンなどの展開を紹介し、東京大会を契機に地域の活性化を図ろうとする方々への一助になることを目的とする。

ホストタウンの概要

（1）ホストタウンとは

東京大会は、東京だけでなく日本全体の祭典となり、大会の開催効果を全国津々浦々にまで波及させ、地域が力強く継続的に発展していくためのきっかけとなることを期待されている。

ホストタウンとは、地域の活性化などを推進するため、大会参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を行う地方公共団体をいい、東京大会の開催により、多くの選手や観客が来訪することを契機に、全国の自治体と世界中の参加国・地域が、スポーツ、文化など幅広い分野で、草の

根レベルの交流を行い、2020年を越えた永い関係を築き上げることを目的としている。本年8月末の第九次登録を経て、ホストタウンは246件、自治体数としては全都道府県に334団体、相手国／地域数は、103にまで上っている。

（2）ホストタウンになるための要件

ホストタウンとは、以下の取り組みを行う地方公共団体であって、政府の登録を受けたものとしている。

- ① 住民等と次に掲げる全ての者との交流
- ・ 大会等に参加するために来日する選手等
- ・ 大会参加国・地域の関係者
- ・ 日本人オリンピック・パラリンピアン

② ①に伴い行われる取り組みであって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするもの

（3）支援策

ホストタウンになった地方公共団体は、地方財政措置による支援を受けることが可能となる。

具体的には、東京大会に向け、ホストタウンとして登録された地方公共団体が行う事前合宿の受け入れや、住民が選手や関係者を行う交流などに要する経費の半分について、特別交付税措置が講じられる。また、ホストタウンとして登録され、かつ、公共施設等総合管理計画を策定している地方公共団体が、東京大会の事前合宿に活用する既存のスポーツ施設について、各競技の国際競技連盟基準に適合させるために必要不可欠な改修事業を地域活性化事業債の対象とすることとしている。

(4) 手続き等

内閣官房オリパラ事務局に、地方公共団体からの相談・申請等を受け付ける窓口を設置しており、ホストタウンとして登録を希望する地方公共団体は、市町村にあっては都道府県を通じ、都道府県及び政令指定都市にあっては直接、内閣官房オリパラ事務局に申請を行うこととしている。

ホストタウンの取り組み

(1) ホストタウンの取り組み

ホストタウンにつながるきっかけに着目すると、これまでの姉妹交流関係を活かしたもの、地元出身のスポーツ関係者を通じたつながりがあるもの、現地に地元企業の工場などがあるもの、地域を代表する花が同じものなど、実に多彩な内容になっており、全国に広がるホストタウンでは、すでに様々な交流が行われている。

○山形県村山市

・平成29年6月に続き、本年6月にブルガリア新体操ナショナルチームの事前キャンプを受け入れた。

・練習の合間には、日本文化の体験（浴衣着付け、茶道、華道等）、日本食の体験、旬のさくらんぼ狩りなどを実施。選手は、これらの様子をフェイスブックなどで積極的に本国や世界に発信した。

・地元小中学校への訪問、地元中学校新体操部との合同トレーニング、公開演技会（村山市民体育館で2日間に渡り実施。体育館は観客で満員）の開催などにより、地元市民との交流も実施した。

・大手食品メーカーなどが交流事業を支援している。

・ボランティアを募り、ファンクラブを形成するなど、市役所だけでなく、地域ぐるみで活動している。

○北海道士別市

・平成29年7月に台湾ウエイトリフティング強豪チームである台湾師範大学ウエイトリフティング部の合宿を受け入れた。

・歓迎会では、GAP認証を受けた農業者が生産した士別市産食材（アスパラガス・ブロッコリー）を使った料理が提供され、選手などにもまわられた。

○埼玉県鶴ヶ島市

・平成29年10月にミャンマーからの訪問団を迎え、事前キャンプの協定を締結した。

・食文化交流会では市内の飲食事業者（中華、イタリアン、和菓子）がミャンマー産食材を用いた新メニューを開発し提供した。

・今後これらのメニューの定番化を図るほか、ミャンマー産の食材を使用した商品や料理を販売する飲食店などを「ホストタウン応援店」として紹介する取り組みなども展開する。

○島根県邑南町

・「町民誰もが幸せを感じる社会」を目標に、福祉施策の先進国フィンランドとホストタウン登録。パラリンピアンを招へいし、町内の学校への訪問や地域住民との交流会、ゴールボールの体験などを実施した。

・授業の中にフィンランドやパラリンピックについて学ぶ機会を設け、中学・高校や養護学校の

生徒がフィンランドに出向き、キャンプ誘致のプレゼンテーションを実施している。

(2) ホストタウン自治体の横連携による取り組み

昨年10月、ドイツを相手国とする12のホストタウンが在京ドイツ大使館に集まり、同大使館主催のホストタウンミーティングが開催された。

このミーティングには、ドイツ本国からドイツスポーツ連盟の理事が参加し、同連盟の役割やスポーツ少年団の派遣、リオデジャネイロ大会の実績に基づいた事後の選手派遣の可能性などについて説明があった。

ホストタウンドイツグループの設立が自治体側から提案されるなど、ミーティング及びレセプションを通じ、今後の横連携ネットワーク形成の端緒となった。

本年9月には、在京ニュージーランド大使館でもホストタウンミーティングが開かれた。今後とも、大使館の協力を得ながら、ホストタウン自治体の横連携の機会を設けて参りたい。

ホストタウンの展開

(1) 復興「ありがとう」ホストタウン

東京大会は、復興オリンピック・パラリンピックが重要な柱の一つとなっている。東日本大震災の発災から7年半が経過した今日まで、国際社会から大きな温かい御支援を頂いており、それへの感謝の気持ちを諸外国に示しつつ、復興した姿を全世界に発信することが重要であると考えている。このため、政府は、ホストタウンの枠組みを

復興「ありがとう」ホストタウンについて (2017.9~)

被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の自治体を対象に、震災時に支援してくれた海外の国・地域に復興した姿を見せつつ、住民との交流を行い、2020年に向けた交流行「復興「ありがとう」ホストタウン」を設置

○大会参加国・地域の方々と交流

- 被災時に現場に入って支援してくれた各国のレスキュー隊員や、支援物資を送ってくれた方々など、復興に貢献頂いた方々を被災地に招いた交流を行う。
- 交流の機会に復興のプロセスの説明や、各地の被災地ツアーの参加などを行い、被災地の過去と現在の紹介を実施。

○大会参加者との交流

- 大会中は、相手国・地域の選手を応援し、大会後に大会に参加した相手国・地域の選手（オリンピック・パラリンピアン）に訪問してもらう。

○日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流

- 従来ホストタウンと同様の取組を実施

【2018年8月31日時点の決定自治体】19件

- ・岩手県：大船渡市(米国)、花巻市(米国・オーストラリア)、野田村(台湾)、陸前高田市(シンガポール)、釜石市(オーストラリア)、宮古市(シンガポール)、紫石町(ドイツ)、山田町(オランダ)
- ・宮城県：東松島市(デンマーク)、仙台市(イタリア)、亶理町(イスラエル)、石巻市(チュニジア)、名取市(カナダ)、気仙沼市(インドネシア)
- ・福島県：飯館村(ラオス)、南相馬市(ジブチ、台湾、米国、韓国)、本宮市(英国)、北塩原村(台湾)、喜多方市(米国)

活用し、被災3県の自治体が、被災時等に支援をしてくれた国・地域のレスキュー隊員などの支援関係者やスポーツ選手などを招き、復興した姿を見てもらうとともに、地元の方々との交流を行う「復興『ありがとう』ホストタウン」を昨年9月に新設した。

平成30年8月現在、19自治体（※）を公表。今後とも随時受付を行っていく。

※岩手県…宮古市、大船渡市、花巻市、陸前高田市、釜石市、雫石町、山田町、野田村

宮城県…仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、

**交流相手国アメリカと文化・歴史交流
岩手県大船渡市 - トークセッションの開催と米国救助隊の受入 -**

- 被災当時、当市内で行方不明者の捜索救助活動に携わられた米国救助隊員2名を招待し、市民らも参加しての歓迎セレモニーを行い、7年前の協力や支援に改めて感謝の意を伝えた。
- また、被災直後から大きく様変わりした市街地を視察していただくとともに、消防署員をはじめ、市民との交流を深めた。(2018年3月11～13日)
- 市教育委員会が主催する「大船渡市生涯学習推進のつどい」に、在札幌米国総領事館ハービー・ビーズリー広報文化交流担当領事を迎え「これからの国際交流」と題するトークセッションを開催、交流相手国であるアメリカ合衆国の文化・歴史を市民に広く身近に感じてもらうとともに、今後の交流にむけて取り組むべき課題等を共有した。(2018年2月23日)

東松島市、亘理町
福島県・喜多方市、南相馬市、本宮市、北塩原
村、飯舘村

(2) 共生社会ホストタウン
復興オリンピックピック・パラリンピックと並び、東
京大会の成功の鍵と考えられるのは、パラリン
ピックであり、大会最大のレガシーは、パラリン
ピックを契機に共生社会を創り出すことである。
この考え方から、政府レベルの取り組みとしては、
昨年2月に「ユニバーサルデザイン2020行動
計画」を策定したところである。

浜松市の共生社会ホストタウン活動計画

【目指す姿】外国人や障がいのある人などだれもが隔たりなく学習やスポーツに取り組める都市

①ブラジルをはじめとした外国人が活躍する社会の形成 ②ユニバーサルデザインの優しい都市づくり

③心のバリアフリーが根付くまちづくり

⇒ 四半世紀を超えるブラジルとの交流(※1)を発展させ、パラリンピアン^{※2}の大多数(22競技/350人を予定)受入を契機に、UD先進都市(※3)としての取組を更に加速させる。

※1: 外国人学習センターの設置や不登校支援機関などがブラジル本国から評価され、地方都としては珍しい総領事館が設置
 ※2: 我が国ではじめてUD条例を設置するなど、UD先進都市としての取り組みを推進



ブラジルパラリンピック委員会との夏寄善徳

官民連携組織(約70団体)を立ち上げ、横断的な受入体制を構築

・市、大学、経済界、競技団体などオール浜松の体制により、選手団との交流をきっかけとした街のUD化を総合的に推進

ユニバーサルデザインのまちづくり

心のバリアフリー

◇ユニバーサルデザインの優しい都市づくりの推進

- 施設等のバリアフリー化の推進
 - ・ホテルをはじめとした民間施設のUD化
 - ・複数の競技施設等の仮設も含めたバリアフリー化
- ユニバーサルツーリズムの推進
 - ・浜松観光インフォメーションセンターにおけるUD情報の発信等の環境整備



民間施設のUD化



UDツーリズムの検証

◇心のバリアフリーが根付くまちづくりの推進

- 小中学生へのUD学習支援・福祉教育
- 障がい者への理解啓発イベントの開催
- パラリンピック教材の活用
- 特別支援学校や友愛のさとの子どもたちとパラリンピアンとのふれあいの場づくり
- 地元パラリンピアンによるアスリートフェスティバルの開催
- 選手団と障がい者スポーツ大会との連携



パラリンピアンとのふれあい

総合的に
推進

＜交流事業＞：選手団交流宿舎の実施、ブラジル選手団総会ブースの設置、ブラジル応援団結成、ブラジルメディア視察受入、ブラジル本国のスポーツ大会への派遣 など

この行動計画の取り組みとあわせて、地域でのユニバーサルデザインへの自律的なきめ細かい取り組みを促すため、パラリンピアンとの交流をきっかけに、共生社会の実現に向けて継続的かつ加速的に取り組む「共生社会ホストタウン」を昨年11月に新設した。

共生社会ホストタウンが目指すものは、障害のある海外の選手たちを迎えることをきっかけとした、「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」の推進であり、自治体ならではの特色ある、総合的な取り組みが地域主導で進め

共生社会ホストタウン制度

- パラリンピックとの交流をきっかけに共生社会の実現のための、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組を実施するホストタウンを促進。これにより地域主導の共生社会の実現を加速すると共に、パラリンピックに向けた機運を全国に波及。
- 平成29年11月に募集開始。今年5月に7件を追加登録し、7月現在13件※。引き続き共生社会の実現に向けて熱心に取り組むを行う自治体の登録を募集

※三沢市、浜松市、明石市、宇部市、高松市、世田谷区、遠野市、川崎市、神戸市、鳥取市・鳥取県、田川市、飯塚市、大分市

<取組概要>

○共生社会の実現に向けた取組の推進

障害のある海外の選手たちを迎えることをきっかけに、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーに向けた、自治体ならではの特色ある総合的な取組を実施。大会のレガシーにもつなげていく。

車いす対応シャワー



UDツーリズムの検証



点字メニュー



手話通訳サービス



○東京大会の事後交流も含めた、幅広い形でのパラリンピックとの交流

パラリンピックに向けた機運を醸成すると共に、障害のある選手たちと直接に接することで住民の意識を変えていくきっかけとする。



事後交流型ホストタウンとは

- これまでのホストタウンでは「事前合宿」を前提とする自治体が多かった。
⇒「事前合宿」の招致はハードルが高かった。
- 全国にホストタウンの取組を広げていくため、東京大会の競技終了後、選手がホストタウンを訪れ、地元の方と様々な交流を行う「事後交流」型ホストタウンを後押し！

「事後交流」型ホストタウンのイメージ

大会前

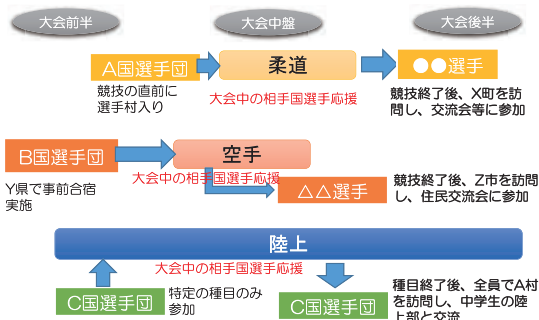
- 住民や子どもたちが相手国・地域と文化、経済、食などを通じた交流を活発に実施

(例)

- ・在日大使館関係者との交流、相手国/地域文化の学び
- ・学校間交流 等

- 縁のあるオリンピックOB等を招いての交流

オリンピック・パラリンピック大会期間中



事後交流型ホストタウンの拡大

同県明石市、鳥取県・同県鳥取市、山口県宇部市、香川県高松市、福岡県飯塚市、同県田川市、大分県大分市

ホストタウンの取り組みを通じて、単なるスポーツ交流・国際交流だけに止まらず、地域の食の魅力を海外に発信し、輸出へとつなげることや、観光インバウンドの受け皿づくりなど、大会後の将来にまで残る財産づくりにもつなげていく

い。しかし、これまでのホストタウンは事前キャンプを前提とする登録が大半を占めていた。事前キャンプ地はすでに他の自治体に決まっている、もしくは大会前に直接選手村に入るため事前キャンプは実施しないという過去大会の事例もあることから、今後は、東京大会の競技終了後、選手などにホストタウンを訪問してもらい交流を行う「事後交流」型ホストタウンを推し進めていきたいと考えている。

大会後に交流する前提でホストタウン登録されることで、大会前に子どもたちによる交流や文化、経済、食などの交流を活発に行い、機運醸成につながって頂きたい。

おわりに

大会まで2年を切り、ホストタウンの活動はさらに活発になっている。この動きに即応して、内閣官房オリパラ事務局でも、各地域のホストタウンの先進事例を共有する「ホストタウンサミット」を開催したり、ホストタウンの首長を集めた「ホストタウン首長会議」を官邸で開催したりしている。こうした流れの中で、各地域において積極的に取り組んで頂き、地域産品の磨き上げやインバウンド観光のさらなる推進などへの契機としての事業を活用いただければ幸甚である。

その上で、地域のグローバル化を通じた地域の活性化、パラリンピックを通じた共生社会の推進、ボランティア活動の拡大などの形で、地域社会に「レガシー」として根付いていくことを期待したい。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>